平成31年1月

平 成 31 年 度 主 要 事 業

東 京 都

目　　次

政策企画局 ---------- 1
都民安全推進本部 ---------- 2
戦略政策情報推進本部 ---------- 5
総務局 ---------- １０
財務局 ---------- １６
主税局 ---------- １７
生活文化局 ---------- １８
オリンピック・パラリンピック準備局 ---------- ３４
都市整備局 ---------- ３９
住宅政策本部 ---------- ６１
環境局 ---------- ６６
福祉保健局 ---------- ８５
産業労働局 ---------- １８９
建設局 ---------- ２６０
港湾局 ---------- ２７３
会計管理局 ---------- ２８０
教育庁 ---------- ２８１
警視庁 ---------- ３０６
東京消防庁 ---------- ３１１
病院会計 ---------- ３１６
中央卸売市場会計 ---------- ３１８
都市再開発事業会計 ---------- ３２０
臨海地域開発事業会計 ---------- ３２１
港湾事業会計 ---------- ３２２
交通事業会計 ---------- ３２３
高速電車事業会計 ---------- ３２４
水道事業会計 ---------- ３２５
下水道事業会計 ---------- ３２６

政　策　企　画　局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都市外交の推進	1,390	1,248	142
（総務局、オリンピック・パラリンピック準備局、環境局、福祉保健局、東京消防庁に計上されている事業を含む。）			
在京大使館等との連携強化			
(新) Ｕｒｂａｎ20メイヤーズサミットの開催			
東京グローバルパートナーズセミナー			
経済交流促進のプラットフォーム			
危機管理ネットワーク			
アジア感染症対策プロジェクト　等			
2　開催都市メディアセンター（仮称）の整備・運営	403 債務負担 (　　175)	102	301
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、開催都市としてメディアセンターを整備・運営			
(新) 3　大学との共同研究（政策の効果分析）	18	0	18
政策の効果分析について大学との共同研究を行い、直接的・間接的効果などを明確化			

政　策　企　画　局

都民安全推進本部

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　地域における見守り活動への支援	991	925	66
地域や学校が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備に対する支援を行う。 地域における防犯設備整備に対する補助 補助率 新規　都7/12、区市町村1/3 更新　都1/2、区市町村1/3 (新) 維持管理　都7/12、区市町村1/3 商店街における防犯設備整備に対する補助 補助率 新規　都1/2、区市町村1/3 更新　都1/3、区市町村1/3 (新) 維持管理　都1/2、区市町村1/3 (新) 登下校区域における防犯設備整備に対する補助 補助率　都1/2 区市町村立公園における防犯設備整備に対する補助 補助率　都1/3			
(新) 2　オリンピック・パラリンピックを見据えた「地域の安全点検」の推進	69	0	69
東京2020大会時における官民一体となった治安対策を推進するとともに、大会終了後にも高い防犯意識がレガシーとして引き継がれるよう、普及啓発を行う。			
3　子供の安全確保対策の推進	8	13	△ 5
子供の危険予測・回避能力を養うとともに、地域で子供を見守る気運を醸成する。 防犯人材ソフトパワーの発掘事業　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　身近な犯罪の防止対策	143	85	58
振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図る。			
実演式防犯講話			
自動通話録音機設置促進補助			
(新) 少年の「受け子」等防止対策の推進			
女性に対する犯罪被害防止講習会　等			
5　若者総合相談支援事業	80	86	△ 6
若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを一次的に受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を設置し、社会的な自立等を支援する。			
6　ネット・ケータイヘルプデスクの運営等	86	82	4
インターネット上のトラブルに対する相談をＳＮＳ等により受け付け、若年者を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や児童ポルノ等の性被害を防止するための講演会等を実施し、若年者の健全な育成を図る。			
ネット・ケータイヘルプデスクの運営			
インターネット利用適正化・性被害等防止対策			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　自転車総合対策	199	256	△ 57
自転車の安全利用を推進するため、自転車利用者に対する路上指導や事業者向けの研修等を実施する。 自転車安全利用指導員 自転車安全利用ＴＯＫＹＯセミナー 自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業 補助率　都1/2 等			
8　ＩＴＳ等を活用した交通の円滑化と安全の促進	229	213	16
ハイパースムーズ東京として、既存の道路空間を活用した即効性のある渋滞対策を講じる。 ＩＴＳ技術の活用 信号制御の高度化・最適化 道路施設の改善 渋滞対策の普及啓発　等			

戦略政策情報推進本部

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」実現加速のための調査・検討	200	0	200
「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会(仮称)			
デジタル地域通貨に関する調査・検討及びモデル実施			
官民によるデータプラットフォーム構築に関する調査・検討			
2　特区の推進	1,130	993	137
国家戦略特区区域会議等の運営			
外国企業発掘・誘致事業			
金融系外国企業発掘・誘致事業			
アクセラレータプログラム			
東京開業ワンストップセンター事業			
ビジネスコンシェルジュ東京事業			
(新)			
金融系外国企業ネットワーク事業			
エコシステム形成促進事業　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　国際金融都市・東京の実現に向けた取組	883	461	422
東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想の実現に向けた取組を推進			
（新） 金融プロモーション組織の設立に関する事業 （新） 海外金融メディア招聘事業 （新） ロンドンとのＭＯＵ具体化に伴うセミナー等の開催 （新） 国際金融人材の育成（シティ・オブ・ロンドン・コーポレーション派遣） （新） ＥＳＧファンドを活用した社会貢献　等			

戦略政策情報推進本部 － 2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　創薬系オープンイノベーション支援事業 創薬関連産業において、製薬企業、支援機関、投資家等が集積する東京の強みを生かし、同分野でのオープンイノベーション促進のための支援を実施 創薬系ベンチャー育成支援プログラム (新) ウェットラボ入居者補助 補助率　都1/2 (新) 大学が保有する機器等の共用促進	164	80	84
(新) 5　先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project） 人口減少・少子高齢社会における東京の持続的成長や社会的課題の解決を図るため、その担い手として期待されるスタートアップ企業が有する先端事業の普及と成長を促進	37	0	37
6　社会的課題の解決に資するドローンの利用拡大に向けた検討 社会的課題の解決に資することが期待されるドローンの利活用について検討し、普及を推進 (新) 都民生活の質の向上に資するドローン等を活用した海外における空の利用の先進事例調査 (新) 産業用ドローンの普及が都内にもたらす経済効果等の算定調査　等	42	34	8

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　自動運転の社会実装に向けた取組の推進	96	85	11
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、羽田・臨海部等において最先端の自動運転システムの実証実験を推進するための施策等を実施			
ビジネスモデルの構築に向けた調査検討			
自動運転の社会実装に向けた気運醸成			
(新) 自動運転が都内経済・社会に与える便益に関する調査・分析業務　等			
(新) 8　東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケーシング	150	0	150
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、ロボットの社会実装を推進するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのＰＲを実施			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　ＩＣＴ利活用の推進	164	125	39
先端技術の社会導入の加速化や都庁での最適な活用を進め、ＩＣＴ先進都市・東京を実現			
ＩＣＴ導入・活用支援			
オープンデータの推進			
10　総務事務改革の推進	152	70	82
（新） ＡＩやＲＰＡ等を活用した業務効率化・生産性向上			
総務事務センター（仮称）の開設準備			
11　電子都庁基盤の運用管理	15,129	7,084	8,045
テレワークやペーパーレスを実現するための基盤整備や行政手続のオンライン化を推進			
12　島しょのインターネット環境改善	4,376	2,408	1,968
海底光ファイバーケーブルを整備し、都内の超高速ブロードバンド未整備地区（５村６島）におけるインターネット利用環境を改善			

総　務　局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　海外研修	372	114	258
(新)	規模		
国際競争力強化プロジェクト	(　500名)	(　0名)	(　500名)
政策課題プログラム	(　30名)	(　20名)	(　10名)
大学院派遣プログラム	(　12名)	(　9名)	(　3名)
(新)			
2　電子申請サービスを活用した来庁者受付票オンライン申請	39	0	39
都庁への入庁手続について、電子申請サービスを活用したオンライン申請を導入			
3　人権施策の推進	606	526	80
「東京都人権施策推進指針」に基づき、啓発等の人権施策を総合的に推進			
(新) 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を踏まえた人権施策の企画　等			
4　被災地支援・復興の発信	23	16	7
東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き継いでいくとともに、「復興五輪」開催都市東京として、復興に向け懸命に取り組み立ち直っていく被災地の姿を発信			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　区市町村の振興	80,025	78,687	1,338
（1）　市町村総合交付金	56,000	55,000	1,000
市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の一層の振興を図る。			
（2）　区市町村振興基金繰出	1,969	2,119	△150
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出 基金貸付規模　319億円			
（3）　特別区都市計画交付金	20,000	20,000	0
特別区の都市計画事業に対する補助			
（4）　（公財）東京都島しょ振興公社助成	1,074	1,144	△70
補助金　514百万円 貸付金　560百万円			

総　務　局　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５）　島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島の活性化を図る。	392	304	88
(新) （６）　島しょ地域における宿泊施設の誘致策 上質な宿泊施設を誘致するため、町村が実施する宿泊事業者の誘致に向けた取組に対して補助 補助率　都2/3	100	0	100
（７）　小笠原航空路調査 小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施	490	120	370

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　防災対策の強化	1,925	1,518	407
（1）　帰宅困難者対策	1,177	1,340	△ 163
区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設への備蓄品の配備・購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施			
（2）　地域防災力の向上支援	116	98	18
地域で防災活動に取り組む自主防災組織の活動を支援			
	規模		
防災市民組織リーダー育成研修会	(　4回)	(　4回)	(　0回)
東京防災学習セミナー	(　310回)	(　300回)	(　10回)
防災ウーマンセミナー	(　4回)	(　4回)	(　0回)
防災コーディネーター育成研修会	(　2回)	(　2回)	(　0回)
自主防災組織活動支援事業	(　20団体)	(　10団体)	(　10団体)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　大規模水害対策	632	80	552
大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発等 （新） マイ・タイムラインの作成支援・普及 （新） 浸水深マップ（仮称）の作成 （新） 風水害ＶＲ動画の作成・配信　等			
7　防災普及広報	352	250	102
都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施 「東京くらし防災」の活用促進 「東京都防災アプリ」の充実 （新） 防災に関する都民シンポジウムの実施　等			

総　務　局　－　5

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
8　区市町村庁舎の非常用電源設置等支援	138	0	138
災害対策本部が設置される区市町村庁舎の非常用電源について、発災後72時間は外部からの供給なしに稼働できるようにするため、その設置等に係る経費の補助や、専門家の派遣を実施 補助率　都1/2			
9　都市の防災フォーラムTokyoの開催	88	30	58
大都市における災害への対策の重要性を世界に訴えるとともに、取組や知見を共有することで都市の連帯を高めるため、防災に関する国際会議を実施			
10　公立大学法人の管理運営	21,232	22,109	△ 877
公立大学法人首都大学東京に対する交付金等 （新） 五大陸国際学生シンポジウム（仮称）の開催 首都大学東京プレミアム・カレッジの運営 等			

総　務　局　－　6

財　　務　　局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 1　国有財産取得等 旧こどもの城を取得し、ダイバーシティの実現に向けた複合拠点としていくとともに、周辺都有地と合わせた長期的活用のあり方を検討する	百万円 60,912 債務負担 (　　716)	百万円 0	百万円 60,912
(新) 2　都庁舎電力の再エネ100%化の推進（都庁舎版ＲＥ100） 都庁舎で使用する電力について、再生可能エネルギー100%化への取組を推進する。	165	0	165

財　　務　　局

主　税　局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 1　都税事務所内総合窓口の設置・委託 各都税事務所において、税目ごとに設置されている申請受付・証明書発行等の窓口を集約し、委託化することで、納税者サービスの向上と税務事務の効率化を図る。	百万円 15 規模 (　　1所)	百万円 0 (　　0所)	百万円 15 (　　1所)
(新) 2　郵送証明書発行業務の集約・委託 各都税事務所で実施している郵送による証明書等の申請受付・発行業務について、１か所に集約し、委託化することで、納税者サービスの向上と税務事務の効率化を図る。	24	0	24
(新) 3　ＡＩチャットボットサービス 便利で分かりやすい相談を実現するとともに、問合せ対応業務の効率化を図るため、24時間365日対応可能なＡＩ技術を活用したチャットボットによる税務相談機能を構築する。	10	0	10
(新) 4　ショートメッセージサービス（ＳＭＳ）を活用した納税催告 電話・郵送・訪問による従来の手法に加えて、電話番号のみで送信できるＳＭＳを活用した納税催告を導入することで、スマートフォン時代に対応した効果的かつ効率的な徴収を行う。	20	0	20

主　　税　　局

生 活 文 化 局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都立文化施設の改修	1,632 債務負担 (　　173)	11,142	△ 9,510
江戸東京博物館			
文化施設におけるＬＥＤ化　等			
2　アーツカウンシル等による文化の創造・発信	3,156	2,618 債務負担 (　　102)	538
(新) オリンピック・パラリンピックを盛り上げる文化事業			
現代美術の賞			
アール・ブリュットの普及啓発・拠点形成			
専門家を活用した芸術文化活動支援事業			
芸術文化創造・発信事業			
都民芸術フェスティバル			
伝統芸能公演 東京大茶会 伝統文化体験　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　東京文化プログラム事業等の推進	2,679	2,825	△ 146
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京文化プログラムを推進し、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信する。 Ｔｏｋｙｏ　Ｔｏｋｙｏ　ＦＥＳＴＩＶＡＬ プロモーション・ブランディング事業 (新) アート＆エコ風呂敷プロジェクト (新) 広域舞台芸術公演事業 東京キャラバン ＴＵＲＮ オペラ夏の祭典２０１９－２０　等			
4　都政広報	2,313	2,233	80
都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して効果的に発信するとともに、貴重な都政記録を次世代に継承する。 テレビ・ラジオによる都政広報 (新) 東京2020大会を契機とした記録映像の制作 (新) 都政記録映像のデジタル化　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　ボランティア活動への参加促進 都民のボランティア活動への参加の促進に向けて、東京ボランティア・市民活動センターと連携し、多様な都民や団体が互いに支え合うことで課題解決に取り組む「共助社会」の実現に向けた取組を推進する。 ボランティア活動推進の気運醸成に係るＰＲ事業 （新） 共助社会づくりに向けた検討調査　等	265	295	△ 30
（新） 6　シニア世代の地域コミュニティ等への参加促進 シニア世代の生きがいを創出し、いきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催する。	80	0	80
7　結婚に向けた気運醸成等 結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。	60	50	10

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　地域力向上方策の展開	292	292	0
地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。			
地域の底力発展事業助成			
地域活性化支援事業			
9　「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業	172	182	△ 10
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、簡易な日常会話レベルの語学力を有するボランティアを育成する。			
育成目標人数　５万人	規模 (7,000人)	(15,000人)	(△ 8,000人)
10　多文化共生社会の実現に向けた取組	153	126	27
様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。			
生活情報冊子の作成 (新) 「やさしい日本語」による防災普及啓発 (新) 緊急・災害時のポケットマニュアルの作成			
在住外国人のための防災訓練			
在住外国人支援事業助成　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　男女平等参画施策の推進	1,001	995	6
女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。			
12　消費者教育等の推進	278	227	51
消費者自らが被害等に遭わない行動を選択できるよう、体系的な消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変えることができるという意識を高め、持続可能な社会の形成に貢献する消費行動を促進する。 エシカル消費の普及啓発 （新） 成年年齢引下げに向けた若者参加型事業　等			
13　特定適格消費者団体への財政支援	16	16	0
集団的消費者被害回復訴訟制度に適切に対応するため、特定適格消費者団体に訴訟費用等の貸付を行い、都民の消費生活の安全・安心の確保と健全な経済活動を促進する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　公衆浴場対策	685	678	7
（1）　健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	205	△ 20
改築補助			
補助限度額　7,500万円			
改修補助			
補助限度額　2,000万円			
（2）　公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	120	120	0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助　等			
補助限度額　400万円　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　公衆浴場耐震化促進支援事業	120	84	36
ア　応急的修繕	107	71	36
補助限度額　400万円			
イ　計画的修繕	13	13	0
補助限度額　660万円			
（４）　公衆浴場利用促進事業	82	82	0
公衆浴場の利用促進への支援			
公衆浴場活性化支援実証事業			
（５）　確保浴場対策等	178 債務負担 (　　130)	187 (　　139)	△ 9 (　　△ 9)

生 活 文 化 局　－　7

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15　私立学校教育助成			
（1）　経常費補助	117,207	115,909	1,298
ア　私立高等学校	66,215	65,578	637
標準的運営費			
補助率　50%			
イ　私立中学校	26,044	25,551	493
標準的運営費			
補助率　50%			
ウ　私立小学校	6,972	6,890	82
標準的運営費			
補助率　50%			
エ　私立幼稚園	17,976	17,890	86
標準的運営費			
補助率　50%			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　私立特別支援学校等経常費補助	2,057	1,916	141
単価（生徒等一人当たり年額） 特別支援学校（高等部）　1,518,000円 特別支援学校（高等部以外）　1,506,000円 特別支援学級　558,251円 幼稚園　784,000円			
（３）　私立通信制高等学校経常費補助	123	123	0
単価（生徒一人当たり年額）　43,100円			
（４）　私立幼稚園教育振興事業費補助	957	1,015	△ 58
単位費用　経常費補助の1/4	規模 (　151園)	(　162園)	(　△ 11園)
（５）　私立幼稚園特別支援教育事業費補助	503	459	44
単価（園児一人当たり年額）　784,000円	規模 (　641人)	(　585人)	(　56人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(6)　私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助 幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（年額） 園児一人当たり　77,100円 預かり保育利用者への加算　33,900円	5,175	0	5,175
(7)　私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	5,130	4,146	984

生 活 文 化 局　－　10

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（８）　私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	4,132	4,824	△ 692
平成31年４月から９月まで 単価（園児一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税等　74,400円 年収360万円以下　54,000円 年収360万円超680万円以下　42,000円 年収680万円超730万円以下　28,800円 ※年収360万円以下の第２子以降　74,400円 年収360万円超680万円以下の第２子以降　67,200円 年収680万円超730万円以下の第２子以降　60,000円 (新) 平成31年10月から平成32年３月まで 加算上限額（園児一人当たり年額） 生活保護　74,400円 住民税非課税等　38,400円 年収270万円超　21,600円			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（９）　私立幼稚園預かり保育推進補助	937	936	1
補助対象 　早朝保育 　延長保育 　夏・冬・春休み期間中の保育			
(10)　私立幼稚園等一時預かり事業費補助	963	918	45
家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児を私立幼稚園等で一時的に預かる「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、２歳児を定期的に預かるための経費についても補助を行う。 　補助率　　1/3 教育時間を含め９時間以上、週５日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 　補助率　　10/10 　補助単価　500円 　小規模保育施設等連携加算 　　（１施設当たり年額）400万円 教育時間を含め11時間以上、週５日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 　補助率　　10/10 　補助単価　1,000円 ４時間以上、週３日以上、２歳児の受入れを行う幼稚園への補助 　補助率　　10/10 　　（１施設当たり年額）234万円			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11)　私立専修学校教育振興費補助	302	295	7
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (　1,944人)	(　1,923人)	(　　21人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立　　161,500円			
(12)　私立専修学校職業実践専門課程推進補助	227	200	27
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (　56,626人)	(　50,000人)	(　6,626人)
単価（生徒一人当たり年額）　4,000円			
(13)　私立学校安全対策促進事業費補助	5,630	6,766	△　1,136
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び改築に対する補助等			
ア　耐震化促進助成等	4,494	5,959	△　1,465
イ　アスベスト対策工事補助	29	50	△　21
ウ　非構造部材耐震対策工事補助 （新） ブロック塀等の安全対策 補助率 ８万円／ｍまで　1/3 幼保連携型認定こども園　1/6 各種学校等　2/3 10万円／ｍまで　1/2 21.2万円／ｍまで　10/10 （木塀設置の場合）	1,107	757	350

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14)　私立学校省エネ設備等導入事業費補助	309	305	4
私立学校の省エネ型照明等の整備に対する補助			
(15)　私立学校ＩＣＴ教育環境整備費補助	529	530	△ 1
タブレット端末整備　等			
(16)　私立高等学校都内生就学促進補助	490	474	16
単価（受入生徒一人当たり）　19,000円			
(17)　私立高等学校海外留学推進補助	564	509	55
私立高等学校が行う海外留学に参加する生徒に対する補助			
(18)　私立学校外国語指導助手活用事業費補助	994	954	40
私立学校における外国語指導助手活用に対する補助			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(19)　私立高等学校等特別奨学金補助	15,840	15,577	263
	規模		
補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等専門学校(３年生まで)・専修学校(高等課程）に在学する生徒	(　60,360人)	(　57,779人)	(　2,581人)
単価（生徒一人当たり年額） 生活保護　159,000円 住民税非課税等　159,000円 年収250万円以上350万円未満世帯　218,400円 年収350万円以上590万円未満世帯　277,800円 年収590万円以上760万円未満世帯　337,200円			
高等学校（通信制）単価（生徒一人当たり年額） （新） 年収250万円以上350万円未満世帯　9,400円 年収350万円以上590万円未満世帯　68,800円 年収590万円以上760万円未満世帯　128,200円			
(20)　私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	247	235	12
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確実かつ円滑に実施するため、学校設置者が行う事務に対する補助			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
16　私立高等学校等就学支援金	16,366	16,751	△ 385
単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税等　297,000円 住民税所得割額基準額未満　237,600円 一般（年収590万円未満）　178,200円 一般（年収910万円未満）　118,800円			
17　私立小中学校等就学支援実証事業	378	374	4
年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に対する授業料の負担軽減を行う。 単価（生徒一人当たり年額）　100,000円			
18　育英資金事業費補助	386	653	△ 267
貸与額（生徒等一人当たり月額） 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立　18,000円 私　立　35,000円 専修学校（専門課程） 国公立　45,000円 私　立　53,000円 交通遺児 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立　35,000円 私　立　40,000円			

オリンピック・パラリンピック準備局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備	294,425	113,913	180,512
（1）　東京2020大会の開催準備	8,297	4,489	3,808
大会開催に向けた着実な準備	債務負担 (　8,325)	(　1,074)	(　7,251)
セキュリティ対策			
都市オペレーションセンターの設置準備			
東京2020ライブサイト等の実施準備			
シティドレッシング等の実施準備			
聖火リレーの実施準備 (新) 全国との連携による東京2020大会ＰＲ			
ＴＤＭの推進　等			
ボランティアの確保・育成			
都市ボランティアの運営 (新) 都市ボランティア募集・運営システムのレガシー化に向けた検討　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	87,327	34,090 債務負担 (　　456)	53,237
〔都市整備局、環境局、港湾局に計上されている事業を含む。〕			
東京アクアティクスセンター			
海の森水上競技場			
有明アリーナ			
選手村　等			
（３）　共同実施事業等	159,326 債務負担 (　　51)	75,334 (　　1,025)	83,992 (　△ 974)
東京2020大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向に基づき、東京2020組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業（共同実施事業）等に係る経費を負担する。			
仮設等			
エネルギー　等			
(新) （４）　新国立競技場整備事業負担金	39,475	0	39,475
独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく負担金			

オリンピック・パラリンピック準備局 － 2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　ラグビーワールドカップ２０１９の開催準備	3,749	882 債務負担 (　　359)	2,867
開催都市運営業務			
セキュリティ・医療等実施運営業務 (新) フィールド芝の整備			
都市装飾の実施運営			
ファンゾーンに係る企画運営			
プロモーション業務　等			
3　障害者スポーツの振興（一部再掲）	5,863	7,014	△ 1,151
〔総務局、生活文化局、福祉保健局、産業労働局、教育庁に計上されている事業を含む。〕			
障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。			
都立学校活用促進モデル事業			
障害者スポーツ観戦促進事業			
観戦機会の増加に向けた大会開催支援 (新) 聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援調査 (新) 障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業			
障害者スポーツセンターの改修　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　スポーツの振興	322	235	87
（1）　地域スポーツクラブの支援	11	11	0
地域スポーツクラブ設立活性化事業			
クラブ育成セミナー　等			
（2）　スポーツムーブメントの創出	311	224	87
スポーツイベント等の開催			
5　総合的な競技力向上施策の推進	843	839	4
（1）　競技力向上事業	373	367	6
強化事業（41競技）　等			

オリンピック・パラリンピック準備局 － 4

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2）　ジュニア選手の発掘・育成	347	349	△ 2
ジュニア育成地域推進事業（59団体）			
トップアスリート発掘・育成事業			
（3）　アスリートサポート事業	123	123	0
スポーツ医・科学に立脚した各種サポート			
アスリートのキャリア形成を支援			
6　東京マラソン等の開催	310	310	0
東京マラソン開催に係る補助金			
マラソン祭りの開催　等			

オリンピック・パラリンピック準備局 － 5

都 市 整 備 局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	66,980	72,361	△ 5,381
（1）　木密地域不燃化10年プロジェクト	61,490	67,040	△ 5,550
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア　不燃化特区制度等	3,873	3,953	△ 80
木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。	規模 (　53地区)	(　53地区)	(　0地区)
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援　等			
イ　特定整備路線の整備	57,617	63,087	△ 5,470
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
（ア）　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	54,561	59,737	△ 5,176
放射第２号線　等	債務負担 (　1,228)	(　1,502)	(　△ 274)
（イ）　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,056	3,350	△ 294
目黒本町地区（補助第46号線）等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（特定整備路線を除く）	3,028	2,923	105
道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。 十条地区（補助第83号線）等			
（３）　防災密集地域再生促進事業	2,098	2,085	13
ア　都市防災不燃化促進事業	220	133	87
避難地、避難路、延焼遮断帯の周辺において、建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 建築物助成 仮住居費補助　等	規模 (　43地区)	(　43地区)	(　0地区)
イ　木造住宅密集地域整備事業	1,547	1,635	△ 88
整備地域において、防災性向上に寄与する公共施設の整備、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援する。 補助対象 基盤整備費 建替促進費　等	規模 (　53地区)	(　53地区)	(　0)
(新) ウ　防災生活道路機能維持事業	3	0	3
道路の閉塞を防ぎ、避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、ブロック塀の撤去費の助成等に取り組む区を支援する。			

都　市　整　備　局　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　防災生活道路整備・不燃化促進事業	262	262	0
防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費　等	規模 (　14区)	(　14区)	(　0区)
オ　地区計画策定支援事業	66	55	11
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	規模 (　11区市)	(　10区市)	(　1区市)
（4）　魅力的な移転先整備事業	175	76	99
木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備する。			
（5）　住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	189	237	△ 48
木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断・設計 耐震改修	規模 (　839件) (　549件)	(　470件) (　696件)	(　369件) (△ 147件)

都 市 整 備 局 － 3

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　耐震改修促進事業	13,674	19,457	△ 5,783
（生活文化局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。）			
（1）　緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	10	0
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
（2）　普及啓発	103	100	3
ア　区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	48	55	△ 7
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
	規模		
緊急輸送道路沿道	(4区市町村)	(6区市町村)	(△ 2区市町村)
その他	(33区市町村)	(36区市町村)	(△ 3区市町村)
イ　耐震マーク表示制度等	36	45	△ 9
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示等			
(新) ウ　耐震化推進条例の改正等に係る普及啓発	19	0	19
条例改正内容及び都の耐震化施策について、トレインチャンネルなどを活用した広報を展開			

都 市 整 備 局 － 4

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　民間建築物の耐震化のための助成制度	6,731	9,512	△ 2,781
ア　住宅（一部再掲）	366	960	△ 594
昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震診断・設計	(　1,808件)	(　5,189件)	(△ 3,381件)
耐震改修	(　1,202件)	(　3,314件)	(△ 2,112件)
補助率 耐震診断・設計 国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3 耐震改修 国11.5%、都19.25%、区19.25% 事業者50% 等			
イ　マンション	344	450	△ 106
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(　105件)	(　205件)	(△ 100件)
耐震診断	(　7,000件)	(　9,360件)	(△ 2,360件)
耐震設計・改修	(　3,000件)	(　3,500件)	(△ 500件)
等			
補助率 耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 耐震改修 国11.5%、都5.75% 区市町村5.75%、事業者77%			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　緊急輸送道路沿道建築物	6,021	8,102	△ 2,081
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(　61件)	(　35件)	(　26件)
耐震診断	(　107件)	(　48件)	(　59件)
補強設計	(　298件)	(　404件)	(△ 106件)
耐震改修	(　331件)	(　408件)	(△ 77件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10　等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3　　等			

都 市 整 備 局 － 6

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　公共建築物等の耐震化のための助成制度	6,573	9,587	△ 3,014
ア　社会福祉施設	69	102	△ 33
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ　民間病院	2,015	3,971	△ 1,956
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ　私立学校（再掲）	4,489	5,514	△ 1,025
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

都 市 整 備 局 － 7

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5）　技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営 補強設計等技術者講習会の実施 等	257	248	9
(新) 3　民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に対し補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	50	0	50
4　災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して国と協調して支援する。 補助率　国2/5、都2/5、事業者1/5	212 規模 (　　1地区)	688 (　　2地区)	△ 476 (△ 1地区)
5　都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	307	356	△ 49
(新) 6　宅地耐震化推進事業 大規模に谷を埋めた造成地で滑動崩落のおそれがある区域について、危険な盛土の抽出に向けた手法の検討を実施するとともに、区市町村が行うがけ・擁壁の取組を支援する。	23	0	23

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　緑確保の仕組みづくり	47	34	13
（1）　「緑確保の総合的な方針」の改定	7	10	△ 3
「緑確保の総合的な方針」の改定に向けた検討を行い、都市計画手法等を活用した民有地の緑の保全を促進する。			
（2）　生産緑地の先行買収事業	8	6	2
都市計画公園・緑地区域内の生産緑地について、公園の事業化の妨げとなる宅地化の進行を抑制するため先行買収を実施する。			
（3）　「農の風景育成地区」調査費補助	8	10	△ 2
農のある風景を将来に引き継ぐ「農の風景育成地区」の指定地区の追加に向けた区市町の取組を支援する。			
（4）　生産緑地問題協議会の運営	5	5	0
区市、有識者とともに生産緑地問題協議会を運営し、2022年問題に向けたルールづくりを実施する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５）　市民緑地認定制度補助制度等	7	3	4
ＮＰＯ法人や民間企業等の民間主体が空地を活用して公園と同等の空間を創出する取組に対して補助を実施する区市町村の支援を行うとともに、一層の活用に向け検討を実施する。			
(新) （６）　新しい「緑農住」まちづくり	12	0	12
科学的な調査や住民・農家の意向調査に基づき、防災や暑熱対策、高齢者を含む住民の健康維持等の社会課題の解決を図るために、屋敷林、里山等の緑と農地、住宅が一帯となった「緑農住」まちづくりを促進する。			
8　生産緑地公園補助制度	1,000	1,000	0
2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を行う。	規模 (　　1ha)	(　　1ha)	(　　0ha)
補助率　国1/3、都1/3、区市1/3			
(新) 9　都市計画公園・緑地の整備方針の改定	9	0	9
「都市計画公園・緑地の整備方針」の改定に向けた検討を前倒しで行い、優先整備区域を拡大することで、都及び区市町の公園整備を促進する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　都市整備に関する調査等	2,809	1,351	1,458
（1）　公共交通の利便性に関する調査 東京の発達した鉄道ネットワークを生かし駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向けた調査を実施する。	40	25	15
（2）　物流政策に関する調査 物流施設の老朽化への対応やまちづくりに合わせた地区物流の効率化などに関する調査とともに、物流効率化の観点から、駅等におけるオープン型宅配ボックスの実態等に関する調査を実施する。	40	40	0
（3）　自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、調査を実施する。	37	31	6
(新) （4）　自動二輪車の駐車対策に関する検討調査 自動二輪車の駐車場対策に関する取組を進めるため、現況調査、需要分析を行うとともに、区市町村等との調整会議を実施し、駐輪場対策を促進する。	10	0	10

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 都市再生ステップアッププロジェクトの推進	27	16	11
民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。 実施地区　竹芝地区 　　渋谷地区			
(新) （6） 築地再開発検討経費	69	0	69
築地再開発に向けた検討を実施する。			
（7） 雨水流出抑制事業費補助	55	48	7
総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。 補助率　国45%、都45%、区市10%			
（8） 一時貯留施設等の設置	88	72	16
区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や学校、公園などの公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助を行う。 補助率　実施計画　　1/2 　　一時貯留施設等　1/3	規模 (　　5件)	(　　5件)	(　　0件)

都 市 整 備 局 － 12

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（9） 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	100	84	16
（新） （10） 快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査 混雑緩和対策として、輸送力強化等の観点から、先端技術も活用した車両や運行システムの改良など中長期的に実現可能な施策について検討する。	50	0	50
（11） 広域交通の快適な利用に関する取組の推進 鉄道混雑を緩和し、誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど様々な観点から取組を推進する。	118	101	17
（12） 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	30	31	△ 1

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13)　東京の都市計画道路網の検討調査 東京の道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路網全体のあり方について検討を行う。	339	362	△ 23
(新) (14)　東京高速道路のあり方に関する調査 国と都が中心となり設置する「交通機能確保検討会」の内容を踏まえ、東京高速道路のあり方について検討を行う。	10	0	10
(15)　都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業 臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたＢＲＴについて、施設の整備等を行う。	1,718	476	1,242
(16)　舟運活性化に関する検討調査 （建設局、港湾局に計上されている事業を含む。） 東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する検討・調査を行う。	43	65	△ 22

都　市　整　備　局　－　14

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (17)　開発行為における無電柱化推進方策検討調査 都市計画法に基づく開発許可制度において無電柱化を推進するために制度や施工における課題等の整理・検討を実施する。	7	0	7
(新) (18)　換地手法を活用した公園用地確保に関する調査 換地手法を活用し、都市計画公園の確保を推進するための事業スキームについて検討を実施する。	10	0	10
(新) (19)　地域協働復興の普及啓発事業 大規模災害発生後の復興まちづくりを、地域と協働して円滑に実施できるよう、都民が復興プロセスを学ぶためのセミナー等の開催を支援	18	0	18
11　八ッ場ダム関連経費 （建設局、水道事業会計に計上されている事業を含む。） 国直轄事業負担金 水源地域対策特別措置法に基づく整備事業費負担金 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	8,974	10,890	△ 1,916

都 市 整 備 局 － 15

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　首都高速道路整備事業出資金	920	1,037	△ 117
改築事業 小松川JCT新設 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
13　地下高速鉄道建設助成	12,558	12,116	442
（1）　補助金	5,521	5,079	442
ア　東京都交通局	2,536	2,840	△ 304
イ　東京地下鉄（株）	2,985	2,239	746
（2）　鉄道新線建設等準備基金積立金	7,037	7,037	0
14　区施行連続立体交差事業費補助	1,773	851	922
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。 対象箇所　東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

都 市 整 備 局 － 16

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15　鉄道施設耐震対策事業	341	198	143
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋　平和島駅～大森町駅（京急） 東府中駅～分倍河原駅（京王） 落橋防止　浜松町駅～天王洲アイル駅（東京モノレール）	規模 (　10か所)	(　3か所)	(　7か所)
16　利用者本位のターミナル実現に向けた補助	386	148	238
都内ターミナル駅において、各施設管理者が実施する案内サインの改善や乗換ルートのバリアフリー化等に対する補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3			
(新) 17　品川駅東西自由通路整備事業	120	0	120
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
18　鉄道駅総合バリアフリー推進事業	1,404	1,994	△ 590
（1）　バリアフリー基本構想作成費補助	2	5	△ 3
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等で、駅を中心としたまちのバリアフリー化に向けた整備計画等の作成に対する補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、区市町村1/3	規模 (　1地区)	(　3地区)	(△ 2地区)
（2）　ホームドア等整備促進事業	520	645	△ 125
ホームからの転落事故を防止するため、鉄道駅のホームドア、内方線付点状ブロックの設置に対して、区市町村と協調して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3	規模 (　14駅)	(　24駅)	(△ 10駅)
（3）　ホームドア等整備促進事業 （東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	238	773	△ 535
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等のホームドア等の設置に対する補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3	規模 (　7駅)	(　10駅)	(△ 3駅)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　鉄道駅エレベーター等整備事業	165	149	16
高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対して、区市町村と協調して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3	規模 (　8駅)	(　15駅)	(　△ 7駅)
（5）　鉄道駅エレベーター等整備事業 （東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	448 規模 (　9駅)	330 (　15駅)	118 (　△ 6駅)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等のエレベーター等の整備に対する補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3			
（6）　鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業	31	92	△ 61
ア　鉄道駅洋式トイレ整備促進事業	12	1	11
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等のトイレの洋式化や女子トイレ増設等に対する補助を行う 補助率　都2/3、事業者1/3	規模 (　5駅)	(　1駅)	(　4駅)
イ　鉄道駅多機能トイレ等整備促進事業	3	34	△ 31
駅のバリアフリー化の推進に向けて多機能トイレの整備に対して、区市町村と協調して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3	規模 (　3駅)	(　9駅)	(　△ 6駅)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　鉄道駅多機能トイレ等整備促進事業 （東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等） 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等の多機能トイレの整備に対する補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3	16 規模 （　　9駅）	57 （　　8駅）	△ 41 （　　1駅）
19　だれにも乗り降りしやすいバス整備事業 ノンステップバス等の購入に要する経費について助成を行う。	31	22	9
20　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（再掲） 道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。 目黒本町地区（補助第46号線）ほか４路線	6,084 規模 （　　5路線）	6,273 （　　5路線）	△ 189 （　　0路線）

都 市 整 備 局 － 20

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
21　都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進	174	651	△ 477
都営住宅建替えにより生み出された用地を有効活用し、都市計画道路等を整備する。 調布３・４・７号線（調布市）			
22　土地区画整理事業助成	10,288	9,385	903
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	規模 (10組合等) (10公共団体)	(11組合等) (10公共団体)	(△ 1組合等) (0公共団体)
23　（公財）東京都都市づくり公社助成	569	429	140
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	規模 (4地区)	(3地区)	(1地区)

都 市 整 備 局 － 21

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24　市街地再開発事業助成	2,445	2,485	△ 40
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
（1）　市街地整備補助	776	832	△ 56
	規模 (　4地区)	(　4地区)	(　0地区)
（2）　公共施設管理者負担金	1,669	1,653	16
	規模 (　3地区)	(　2地区)	(　1地区)
25　土地区画整理	18,507	14,468	4,039
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	債務負担 (　834)	(　792)	(　42)
六町地区ほか４地区			
26　宅地販売事業	216	272	△ 56
多摩ニュータウンにおける未処分宅地等の販売を実施するとともに、多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施			
(新) 空き店舗を活用した生活関連サービス導入補助 (新) 空き住戸のリノベーション補助 (新) 都市機能の再配置に関する検討・支援等 等			

都 市 整 備 局 － 22

住 宅 政 策 本 部

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　空き家施策推進事業	281	185	96
空き家対策に係る広域的な検討のほか、区市町村が行う空き家対策計画策定や改修工事助成等に対して補助を行う。 （新） 空き家対策推進プロジェクト （新） 連鎖的リノベーション推進プロジェクト （新） 空き家の発生予防に向けたセミナー実施 等			
2　既存住宅流通の活性化	90	37	53
既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を活用し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。			
	規模		
建物状況調査	(　400件)	(　200件)	(　200件)
（新） 東京リフォームモデルハウス事業	(　20棟)	(　0棟)	(　20棟)
等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　マンション適正管理・再生促進事業	216	67	149
（1）　マンションの管理適正化に向けた普及啓発	9	9	0
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施			
（2）　マンションの管理適正化の推進等	164	35	129
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施			
（3）　マンション再生まちづくり制度	43	23	20
単独での建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携して建替えを促進する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　安心居住推進事業	1,904	2,179	△ 275
（1）　東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,615	1,917	△ 302
ア　サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,488	1,754	△ 266
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
	規模		
新築型	(　920戸)	(　920戸)	(　0戸)
ストック型	(　55戸)	(　55戸)	(　0戸)
イ　高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	127	163	△ 36
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
（2）　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	275	248	27
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助を行う。			
	規模		
改修費補助	(10区市町村)	(5区市町村)	(5区市町村)
家賃低廉化補助	(18区市町村)	(10区市町村)	(8区市町村)
家賃債務保証料補助	(18区市町村)	(10区市町村)	(8区市町村)
(新) 入居者死亡事故保険補助			
(新) 見守りを実施する居住支援法人への補助			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3）　東京都居住支援協議会管理運営	4	3	1
区市町村の居住支援協議会設立を促進するとともに、区市町村や民間の取組に対する支援を行う。 補助率　1/2	規模 (　　4区市)	(　　2区市)	(　　2区市)
（4）　子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	10	11	△ 1
子育て世帯に配慮した住宅の認定制度を実施するとともに、区市町村を通じた整備費等の補助を行う。 補助率　区市町村補助の1/2	規模 (　　3件)	(　　8件)	(　△ 5件)
(新) 5　首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	27	0	27
首都直下地震時に、想定される仮設住宅の不足に対して、大学研究者を中心に都民や関係者とのワークショップ・研究会を通じて、対応準備を具体化し、都民や事業者へ広報等を行うほか都への具体的な対策提言を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	69,441	71,484	△ 2,043
(新) （1）　都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	286	0	286
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
（2）　都営住宅におけるＬＥＤ化の推進	1,478	414	1,064
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をＬＥＤ照明器具に交換する。	規模 (15,480戸)	(4,536戸)	(10,944戸)
（3）　都営住宅の建設	64,704	68,715	△ 4,011
	債務負担 (45,952)	(46,252)	(△ 300)
建　　替　　3,800戸			
耐震改修			
昭和56年以前に建設された団地に対して計画的に耐震改修を実施する。			
（4）　住宅建設に伴う地域開発整備	2,973	2,355	618
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 (560)	(542)	(18)
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置　　65基 都営住宅の外周道路の無電柱化 都営住宅の団地内通路の無電柱化			

環　境　局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	25,914	9,287	16,627
CO_2を排出しない環境先進都市の実現を目指した取組を行う。			
（1）　家庭における省エネルギー対策の推進	7,150	648	6,502
(新) ア　家庭のゼロエミッション行動推進事業	4,485	0	4,485
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
	規模		
エアコン	(139,000台)	(0台)	(139,000台)
冷蔵庫	(84,000台)	(0台)	(84,000台)
給湯器	(34,000台)	(0台)	(34,000台)
(新) イ　東京ゼロエミ住宅導入促進事業	1,809	0	1,809
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を行う。			
	規模		
戸建住宅	(1,500戸)	(0戸)	(1,500戸)
集合住宅	(1,170戸)	(0戸)	(1,170戸)
太陽光発電設備	(722件)	(0件)	(722件)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	797	588	209
家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。 補助率　1/2等			
エ　既存住宅における高断熱窓導入促進事業	59	60	△ 1
既存住宅の窓改修を促進することで、住宅の断熱性能を高め、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。 補助率　1/6 規　模　33,000件（３か年）			
（２）　ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）の普及促進	6,066	1,219	4,847
ア　ＺＥＶ導入促進事業	5,105	914	4,191
走行時にCO_2を排出しないＺＥＶの導入促進のため、購入費等を補助する。			
（ア）　次世代自動車等の普及促進	1,831	139	1,692
	規模		
電気自動車（ＥＶ）	(　2,000台)	(　280台)	(　1,720台)
プラグイン・ハイブリッド自動車（ＰＨＶ）	(　4,000台)	(　180台)	(　3,820台)
電動バイク 規模　400台（５か年） 等			

環　境　局　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ）　燃料電池自動車等導入促進事業	3,274	775	2,499
都内の民間団体等の燃料電池自動車 都内の区市町村の燃料電池自動車 都内のタクシー事業者等の燃料電池自動車 都内で運行する燃料電池バス 等			
(新) イ　ＺＥＶ普及に向けた施策の検討	10	0	10
ＺＥＶ普及の実現に向けて、制度強化を含めた総合的な対策を講じるための調査・検討を行う。			
(新) ウ　ＺＥＶ普及のための大規模イベントの調査・検討	10	0	10
集客力のある大規模イベントによるＺＥＶの普及啓発について、調査・検討を行う。			
(新) エ　レンタカー・カーシェアリングにおけるＺＥＶ導入促進事業	226	0	226
レンタカー・カーシェアリングにおけるＺＥＶの導入促進を行うことで、ＺＥＶの利用機会を拡大し、普及を促進する。			
	規模		
電気自動車（ＥＶ）	(　60台)	(　0台)	(　60台)
燃料電池自動車（ＦＣＶ）	(　40台)	(　0台)	(　40台)

環　境　局　－　3

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
オ　島しょ地域におけるＥＶ・電動バイクモニター事業	48	0	48
島しょ地域において、ＺＥＶ使用のモニターとなる事業者を募集し、認知度を高めるとともに、利用を促進する。			
	規模		
電気自動車（ＥＶ）	(　10台)	(　0台)	(　10台)
電動バイク	(　10台)	(　0台)	(　10台)
カ　充電設備導入促進事業	139	122	17
ＺＥＶの普及拡大に向けて、集合住宅等への充電設備等の設置に対する補助及びアドバイザー派遣を行う。			
充電設備	規模		
集合住宅・事務所等	(　100基)	(　100基)	(　0基)
(新)			
商業施設等	(　50基)	(　0基)	(　50基)
太陽光発電システム	(　5件)	(　5件)	(　0件)
キ　水素ステーション設備等導入促進事業	34	20	14
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う。			

環　境　局　－　4

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) ク　水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業 排気ガス・騒音を改善するとともに、地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を行う。	百万円 18	百万円 0	百万円 18
(新) ケ　企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業 東京2020大会を契機に水素エネルギーを見える化し、普及を促進することで、水素社会の早期実現を目指す。	120	0	120
コ　ＺＥＶ庁有車の導入 （総務局、財務局、都市整備局、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、議会局、警視庁、東京消防庁、病院会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。） 更新期の到来した庁有車等をＺＥＶへ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進する。	356 規模 (　74台)	163 (　42台)	193 (　32台)

環　境　局　－　5

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　事業所等における省エネルギー対策の推進	1,012	780	232
ア　大規模事業所対策	448	405	43
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ　中小規模事業所対策	358	286	72
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 (新) 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	規模 (　20件)	(　0件)	(　20件)
ウ　建築物における環境配慮の推進	206	89	117
建築物環境計画書制度の運用 等			

環　境　局　－　6

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　再生可能エネルギーの導入拡大	1,993	484	1,509
〔財務局に計上されている事業を含む。〕			
(新) ア　住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	724	0	724
リース、電力販売、屋根貸し等により初期費用ゼロで太陽光発電設備を設置する事業者に補助することで、住宅への太陽光発電設備導入費用を低減する。 補助単価　１kW当たり　10万円	規模 (　1,300件)	(　　0件)	(　1,300件)
イ　太陽エネルギーの利用拡大 (新) 太陽光発電設備設置状況調査 (新) ソーラー屋根台帳の更新 等	124	45	79
(新) ウ　再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業 都民による再エネ電力の選択を促進するため、消費者の行動を喚起する新たなビジネスモデルを確立する。	10	0	10

環　境　局　－　7

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業	12	13	△ 1
民間事業者が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。 補助率　2/3等			
オ　駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業	710	312	398
鉄道が高密度に集積する東京の特性を活かし、環境に配慮した駅モデルを発信するため、駅舎へソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を行う。 補助率　2/3	規模 (　　7件)	(　　3件)	(　　4件)
カ　バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業	104	104	0
バス停留所にソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を行う。 上屋型 ポール型 補助率　3/4	規模 (　　16件) (　　48件)	(　　16件) (　　48件)	(　　0件) (　　0件)

環　境　局　－　8

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) キ　母島における再エネ100%電力供給実証に向けた取組 ゼロエミッション・アイランド実現を目指し、太陽光発電のみで１年のうち半年程度、島内の電力供給を行う実証事業に向けた取組を行う。	54	0	54
ク　都有施設における再エネ見える化モデル事業 都有施設における率先的な再エネ設備導入を見える化し、民間施設の取組拡大につなげるため、ソーラーロード及び床発電の導入を行う。	41	10	31
(新) ケ　都庁舎電力の再エネ100%化の推進（都庁舎版ＲＥ100）（再掲） 都庁舎で使用する電力について、再生可能エネルギー100%化への取組を推進する。	165	0	165

環　境　局　－　9

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) コ　太陽光発電設備３Ｒ推進事業 固定価格買取制度の買取期間終了後を見据えて、太陽光発電設備の３Ｒを推進する仕組みの構築に向けた調査・検討を行う。	19	0	19
(新) サ　太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案 高度な３Ｒ技術を駆使した太陽光パネル未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案する。	30	0	30
（５）　照明のＬＥＤ化推進（一部再掲）	9,635	6,152	3,483
総務局、主税局、生活文化局、都市整備局、住宅政策本部、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。	債務負担 (　1,339)	(　448)	(　891)
都有施設におけるＬＥＤ化 道路照明のＬＥＤ化 都営住宅におけるＬＥＤ化の推進 バス停留所のＬＥＤ照明化 等			

環　境　局　－　10

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） フロン排出抑制対策	58	4	54
(新) ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	50	0	50
温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を行う。	規模 (55件)	(0件)	(55件)
イ 地域商工団体と連携したフロン排出抑制法管理推進事業	8	4	4
小規模事業者へ指導員を派遣し、フロン排出抑制法の周知や管理者自らが行う簡易点検についてアドバイスを行う。	規模 (200件)	(100件)	(100件)
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業	15	15	0
東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　環境改善施策の推進	21,985	9,170	12,815
（1）　大気環境対策	52	39	13
ア　微小粒子状物質（ＰＭ２．５）対策の推進	26	32	△ 6
微小粒子状物質（ＰＭ２．５）の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	規模 (　　4地点)	(　　4地点)	(　　0地点)
イ　自主的取組によるＶＯＣ削減の推進	16	7	9
光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるＶＯＣの排出量削減に向けた取組を実施する。 ＶＯＣ対策アドバイザー派遣・セミナー (新) 低ＶＯＣ塗装普及検討委託 等			
(新) ウ　ＣｌｅａｒＳｋｙ実現に向けた大気環境改善促進事業	10	0	10
ＰＭ２．５・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民によるＶＯＣ等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や身近にできる取組の普及啓発を行うことで、大気環境改善に向けた機運を醸成する。			

環　境　局　－　12

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　自動車環境対策	443	406	37
ア　自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	395	343	52
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ　低公害・低燃費車（ＨＶトラック・ＨＶバス）の普及促進	48	63	△ 15
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
	規模		
ハイブリッドバス	(　18台)	(　20台)	(　△ 2台)
ハイブリッドトラック	(　101台)	(　150台)	(　△ 49台)
等			
（３）　土壌汚染対策の推進	53	42	11
ア　中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	42	42	0
土壌汚染対策アドバイザー派遣 土壌汚染対策セミナー 等			
(新) イ　東京都版ＳＲの推進	11	0	11
リスクに対して過剰な土壌汚染対策によるコスト・環境負荷を避けるため、都内に合ったＳＲ（サスティナブル・レメディエーション）を推進する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 暑さ対策（一部再掲）	21,437	8,683	12,754
（オリンピック・パラリンピック準備局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、臨海地域開発事業会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。）	債務負担 (5,770)	(3,399)	(2,371)
(新) オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業 クールスポット創出支援事業 環境対策型舗装 (新) 暑さ対策工事 公立学校の空調設置 等	規模 (4か所) (13か所)	(2か所) (8か所)	(2か所) (5か所)
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,316	2,824	492
（1） 保全地域の指定・保全	2,392	2,188	204
ア 保全地域の公有地化	1,438	1,438	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の安心安全	715	525	190
保全地域等の都有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　保全地域における希少種等保全策の強化	34	34	0
保護柵等の設置 ボランティア等による保全活動の促進 等	規模 (　　2か所)	(　　2か所)	(　　0か所)
エ　都民の自然体験活動の促進等	205	191	14
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 (新) 保全地域等の間伐材の活用促進事業 等			
(2)　生物多様性の保全	924	636	288
ア　外来生物対策事業（キョン）	915	636	279
大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を拡充する。			
(新) イ　生物多様性地域戦略改定事業	9	0	9
生物多様性戦略「緑施策の新展開」の改定に向けた検討を行い、都の生物多様性の主流化を図る。			

環　境　局　－　15

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　自然公園の整備等	1,003	1,082	△ 79
（1）　自然公園の整備	862	923	△ 61
自然公園避難小屋等改修工事 自然公園便所改修工事 等			
（2）　新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	35	55	△ 20
多様な利用者の来訪支援マニュアルの作成（新） 自然公園地域間・世代間交流実施委託（新） 外国人への適切な情報伝達手法の検討（新） 御岳山・日の出山地区における「保護」と「利用」の推進事業（新） 高尾陣馬の魅力を向上する自然公園の自然地再生事業（新） ガラパゴスのダーウィン研究所との連携協定締結 等			
（3）　東京都レンジャーの設置（一部再掲）	106	104	2
自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	規模 （　25人）	（　25人）	（　0人）

環　境　局　－　16

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	165	137	28
中小企業保有微量ＰＣＢ廃棄物処理経費に対する補助 補助率　1/2 規　模　15,870件（10か年） 中小企業保有高濃度ＰＣＢ廃棄物収集・運搬経費に対する補助 補助率　1/2等 規　模　変圧器等　　2,623件（４か年） （新） 照明安定器　140,000件（３か年）			
（新） ＰＣＢ含有安定器の調査経費に対する補助 補助率　2/5 等	規模 （ 16,667件）	（　　0件）	（ 16,667件）
7　食品ロス削減の推進	106	125	△ 19
食品ロス削減パートナーシップ会議 食品ロス実測調査 （新） 食品ロス対策メニュー集の作成 食品ロス削減ムーブメントの醸成 （新） 未利用食品の有効利用円滑化支援事業 等			

環　境　局　－　17

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　使い捨てプラスチック対策	240	27	213
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕 使い捨てプラスチック対策 海岸漂着物対策推進事業 (新) 使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発 (新) プラスチック３Ｒの新たなビジネスモデル構築支援事業 (新) 事業系廃棄物３Ｒ推進事業 (新) 廃プラスチック緊急対策事業 (新) プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト			
9　東京2020大会を契機とした資源循環の推進	62	9	53
使用済み物品のリユース・リサイクル促進事業 (新) 大規模イベントにおけるごみ分別の普及促進事業 (新) 使い捨てプラスチック対策（東京2020大会）			

環　境　局　－　18

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　廃棄物埋立処分場の整備（一部再掲）	1,592	4,789	△ 3,197
	債務負担		
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	(　1,069)	(　389)	(　680)
排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等			

環　境　局　－　19

福 祉 保 健 局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　福祉保健改革の推進等			
（1）　福祉保健区市町村包括補助事業	28,375	28,375	0
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 対象事業　先駆的事業 選択事業 一般事業			
ア　医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ　地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,566	3,566	0
ウ　高齢社会対策区市町村包括補助事業	3,780	3,780	0
エ　子供家庭支援区市町村包括補助事業	5,294	5,294	0
オ　障害者施策推進区市町村包括補助事業	13,235	13,235	0

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、都の出えん及び都民や企業の寄付による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。	25	28	△ 3
（３）　都有地を活用した社会福祉施設建替え促進事業 老朽化に伴い建替え時期を迎えている民間社会福祉施設の建替えを促進するため、清瀬小児病院跡地を活用した仮設施設の整備を行う。	3,263	2,807	456
(新) （４）　肝硬変治療薬開発の推進 治療薬候補である低分子化合物ＰＲＩ－７２４をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。	120	0	120
(新) （５）　人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。	120	0	120

福　祉　保　健　局　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（６）　元気高齢者地域活躍推進事業 ＮＰＯやボランティア団体等を通じて65歳以上の元気高齢者を福祉サービスに活用する区市町村の取組を支援する。	58	121	△ 63
（７）　社会福祉法人の指導検査等			
ア　福祉サービス第三者評価システム サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。	55	51	4
イ　社会福祉法人経営力強化事業 社会福祉法人が社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。	23	23	0

福　祉　保　健　局　－　3

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（8）　社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。	8	10	△ 2
（9）　耐震化の推進（再掲） 民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事等に必要な経費を補助する。 補助率　耐震診断　4/5 耐震改修工事等 Is値0.3未満　7/8 0.3～0.7　13/16	69	102	△ 33

福 祉 保 健 局 － 4

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　高齢社会対策の推進			
（1）　介護保険制度の運営	150,579	140,754	9,825
ア　介護保険給付費負担金等	141,370	131,638	9,732
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分 負担割合　①　②以外のもの 保険料50% 国25%　都12.5%　区市町村12.5% ②　介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 保険料50% 国20%　都17.5%　区市町村12.5%			
イ　地域支援事業交付金	9,112	9,033	79
介護保険法に定められた地域支援事業に要する費用の都負担分			

福　祉　保　健　局　－　5

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　低所得者特別対策事業	69	53	16
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
（ア）　障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	1 規模 （　19人）	1 （　12人）	0 （　7人）
（イ）　離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	1 規模 （　13人）	1 （　11人）	0 （　2人）
（ウ）　社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置	67	51	16
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）			
対象者　19,954人			
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）			
対象者　505人			
エ　「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証	28	30	△2
「選択的介護」モデル事業構築に向けて法的規制、期待される効果、事業としての実現・継続可能性などの検討を行うとともに、モデル事業の今後の展開等を見据え、効果検証を行う。			

福　祉　保　健　局　－　6

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　地域包括ケア体制の推進	1,737	1,160	577
ア　地域包括支援センター機能強化推進事業	291	320	△ 29
（ア）　介護予防による地域づくり推進員の配置	265	295	△30
住民主体の地域づくりにつながる介護予防活動を推進し、リハビリテーション専門職等の地域の多職種・他機関との連携を強化する職員を配置する区市町村を支援する。	規模 (30区市町村)	(38区市町村)	(△ 8区市町村)
（イ）　自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	17	16	1
多職種が連携し、高齢者の自立した日常生活の支援、介護予防、要介護状態等の軽減を目的とした自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の開催及び体制構築を支援する。	規模 (　461人)	(　371人)	(　90人)
（ウ）　地域包括支援センター職員研修事業	9	9	0
地域包括支援センターの職員に対し日常生活の支援、介護予防、要介護状態等の軽減を目的とした自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の開催及び体制構築を支援する。	規模 (　884人)	(　840人)	(　44人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　東京都介護予防推進支援事業	117	145	△ 28
要支援者等の多様なニーズに対応したサービス提供を行う区市町村を支援することにより、要介護認定に至らない高齢者の増加及び重度化予防を推進する。			
（ア）　東京都介護予防推進支援センター設置事業	106	135	△ 29
区市町村の介護予防の取組に対する総合的・継続的支援を行うセンターを設置する。 人材育成 派遣調整 相談支援 事業評価・効果検証			
（イ）　介護予防情報共有システムの運用	11	10	1
区市町村からの相談に対する助言、好事例などの情報共有等を図る。			

福 祉 保 健 局 － 8

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　暮らしの場における看取り支援事業	61	78	△ 17
（ア）　普及啓発・研修等の実施 住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、講演会や医療・介護従事者への研修等を実施する。			
（イ）　看取り環境の整備支援 看取りを実施する小規模事業者への運営費補助 補 助 率　10/10	規模 (　　15件)	(　　15件)	(　　0件)
エ　人生100年時代セカンドライフ応援事業	400	350	50
人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援する。 生きがい活動等の促進 地域サロンの設置			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　次世代介護機器の活用支援事業	174	51	123
介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質の向上を図る。 補助率　3/4等 基準額　60万円	規模 (　50か所)	(　30か所)	(　20か所)
カ　ＩＣＴ機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業	83	83	0
居宅サービス事業所における介護業務の負担軽減に資するＩＣＴ化を支援し、離職率低下や職場環境の改善による介護人材の定着を図る。 補助率　3/4等 基準額　100万円等	規模 (　110か所)	(　110か所)	(　0か所)
(新) キ　介護保険施設におけるＩＣＴ活用促進事業	413	0	413
特別養護老人ホーム等におけるＩＣＴ環境整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進する。 補助率　1/2 基準額　2,000万円等	規模 (　80か所)	(　0か所)	(　80か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク　日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業 〔病院会計に計上されている事業を含む。〕 フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（ＥＰＡ）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。	115	108	7
ケ　外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業 介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への技能移転及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。 補助率　1/2	27 規模 (　　75人)	25 (　　75人)	2 (　　0人)
(新) コ　外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人留学生を雇用し奨学金を給付する事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	56	0	56

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　高齢者の活躍促進（一部再掲）	7,978	4,371	3,607
〔総務局、生活文化局、産業労働局、教育庁、東京消防庁、病院会計に計上されている事業を含む。〕 高齢者の社会参加のきっかけや、活動を続けられる仕組み作り等を行うとともに、情報提供の強化など幅広く施策を展開することで、高齢者が活躍しやすい環境整備を促進する。 （新） 介護予防・フレイル予防推進事業 （新） 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業 （新） 高齢者による地域活動応援事業 （新） シニア予備群向け読本の作成・配布　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 認知症高齢者に対する支援	1,330	1,021	309
ア 認知症対策推進事業	5	4	1
認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	50	48	2
高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村や介護保険事業者等における人材育成及び指導体制の強化を図る。			
ウ 認知症疾患医療センター運営事業	751	645	106
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 41か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 △ 1か所)
負担割合　国1/2、都1/2 事業概要　認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチームの設置 専門人材の育成 (新) 認知症の人とその家族等への支援の充実 地域連携機能の充実			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　認知症とともに暮らす地域あんしん事業	384	208	176
認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。 （新） 認知症検診推進事業 認知症地域支援推進事業 認知症ケアプログラム推進事業			
オ　認知症支援推進センター運営事業	66	65	1
認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　若年性認知症総合支援センター運営事業	51	51	0
若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	規模 (　　2か所)	(　　2か所)	(　　0か所)
(新) キ　若年性認知症支援事業	23	0	23
若年性認知症特有の諸問題を解決するため、居場所づくり、就労・社会参加支援等の様々な分野にわたる支援を総合的に講じる。 若年性認知症企業セミナー サービス事業者等向け若年性認知症対応マニュアルの作成			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５） 社会参加の促進	19,043	18,220	823
ア シルバーパスの交付	18,943	18,120	823
対象者　70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）	規模 (1,097,647枚)	(1,050,586枚)	(47,061枚)
イ 老人クラブ助成事業	100	100	0
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動への助成等を実施する。	規模 (3,421クラブ)	(3,450クラブ)	(△ 29クラブ)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 施設の整備・運営等	41,487	48,157	△6,670
ア 健康長寿医療センターへの支援	4,924	5,016	△ 92
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　特別養護老人ホーム	20,527	28,978	△8,451
（ア）　整備費補助事業	16,474	24,862	△8,388
補助単価　１床当たり 5.0百万円 （ユニット型個室） 4.5百万円 （従来型個室） 4.1百万円 （従来型多床室） 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 看護小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 大規模改修経費 （新） 共生型改修　等 （整備率の低い地域に加算あり）	規模 （新規 1,500人） （継続 3,293人）	（新規 2,007人） （継続 3,497人）	（新規 △ 507人） （継続 △ 204人）
補助対象　①社会福祉法人又は区市町村が整備する場合の整備費 ②社会福祉法人等への貸付を目的として、法人及び個人が整備する場合の整備費 （オーナー補助）			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ）　広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	250	250	0
都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付する。 補助単価　計画に定める必要入所定員総数を超えた定員１人当たり2,500千円 対象経費　区市町村が地域の実情に応じて地域の福祉を推進するために設置する基金の造成のための経費	規模 (　100人)	(　100人)	(　0人)
(新) （ウ）　特別養護老人ホーム整備に係る用地確保支援事業	133	0	133
特別養護老人ホームの整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。 補助率　2/3 基準額　1,000万円	規模 (20区市町村)	(0区市町村)	(20区市町村)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(エ)　区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業	257	453	△ 196
区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	規模 (新規 2区市町村) (継続 4区市町村)	(新規 2区市町村) (継続 4区市町村)	(新規 0区市町村) (継続 0区市町村)
(オ)　経営支援事業	3,413	3,413	0
特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	規模 (445施設)	(427施設)	(18施設)

福 祉 保 健 局 － 20

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　介護老人保健施設	2,621	3,115	△ 494
（ア）　整備費補助事業	2,229	2,691	△ 462
補助単価　１床当たり 5.0百万円 （ユニット型個室） 4.5百万円 （従来型個室） 4.1百万円 （従来型多床室） 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 大規模改修経費　　等 （整備率の低い地域に加算あり）	規模 （新規 279人） （継続 404人）	（新規 260人） （継続 244人）	（新規 19人） （継続 160人）
（イ）　利子補給	392	424	△ 32
独立行政法人福祉医療機構の融資に係る利子補給を行い、介護老人保健施設の建設を促進する。 対　　象　　建設資金及び土地取得資金 期　　間　　30年間（限度）	規模 （新規 4施設） （継続 132施設）	（新規 2施設） （継続 134施設）	（新規 2施設） （継続 △ 2施設）

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　認知症高齢者グループホーム	2,166	1,980	186
（ア）　認知症高齢者グループホーム緊急整備	2,134	1,948	186
認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する。 実施主体　区市町村 補 助 率　10/10 補助単価　創設型整備 重点整備地域 １ユニット当たり 30百万円 それ以外の地域 １ユニット当たり 20百万円 改修型整備 重点整備地域 １ユニット当たり 22.5百万円 それ以外の地域 １ユニット当たり 15百万円 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 看護小規模多機能型居宅介護併設加算 区市町村支援事業　等 整備主体　区市町村、社会福祉法人、医療法人、ＮＰＯ法人、民間企業、土地・建物所有者	規模 （　83ユニット）	（　113ユニット）	（△ 30ユニット）

福 祉 保 健 局 － 22

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ）　認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	32	32	0
	規模		
オーナー型グループホームの整備促進に向け、不動産オーナーとグループホーム事業者とのマッチング及び手続等のアフターフォローを行う。	(　　10件)	(　　10件)	(　　0件)
オ　地域密着型サービス等重点整備事業	388	401	△ 13
	規模		
地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。 実施主体　区市町村 補 助 率　3/4 補助単価　地域密着型特別養護老人ホーム １施設当たり 4.5百万円～64.7百万円 地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ １人当たり 4.3百万円 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護 １施設当たり 0.8百万円～32.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算 （整備率の低い地域に加算あり）	(　　29か所)	(　　30か所)	(△ 1か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　ショートステイ整備費補助	29	29	0
特養併設型に限定しないショートステイ事業所整備費助成により、民間事業者の参入機会を増やし、整備の促進を図る。 補助単価　１床当たり3.9百万円、1.9百万円 補 助 率　10/10 補助対象　①社会福祉法人を含む民間事業者が整備する場合の整備費 ②民間事業者への貸付を目的として、法人及び個人が整備する場合の整備費（オーナー補助）	規模 (　　40人)	(　　40人)	(　　0人)
キ　介護専用型有料老人ホーム設置促進	41	6	35
介護専用型有料老人ホーム整備費用の一部を補助することにより、介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。 補助単価　１床当たり２百万円	規模 (　　51人)	(　　60人)	(　△ 9人)

福 祉 保 健 局 － 24

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク　寄りそい型宿泊所事業	18	46	△ 28
	規模		
身体機能が低下し、見守りが必要になった低所得高齢者等が本来的な居場所を確保するまでの間も不安なく居住できる中間的居場所を、無料低額宿泊所を活用して確保する。 実施主体　区市 補 助 率　1/2 補助対象　スプリンクラー設置 バリアフリー化工事 開設準備 生活支援員配置　等	(　5か所)	(　7か所)	(△ 2か所)
ケ　定期借地権の一時金に対する補助	4,908	3,037	1,871
	規模		
土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。 補 助 率　広域型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率1/2 補助対象　特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護　等	(　22か所)	(　17か所)	(　5か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
コ　借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	333	245	88
	規模		
特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を５年間補助する。 補 助 率　1/2 補助対象　特別養護老人ホーム、介護老人保健施設	(　48か所)	(　45か所)	(　3か所)

福 祉 保 健 局 － 26

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
サ　ケア付きすまい（賃貸住宅）	1,809	2,038	△ 229
（住宅政策本部に計上されている事業を含む。）			
（ア）　サービス付き高齢者向け住宅供給助成（再掲）	1,487	1,753	△ 266
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助	規模（795戸）	（795戸）	（0戸）
（イ）　サービス付き高齢者向け住宅事業（医療・介護連携強化加算）	195	122	73
住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備にかかる経費を補助			
（ウ）　高齢者向け優良賃貸住宅供給助成（再掲）	127	163	△ 36
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
シ　都市型軽費老人ホーム	3,056	3,266	△ 210
（ア）　補助対象法人等審査委員会	1	1	0
都市型軽費老人ホームを整備する法人の審査を行う委員会に係る経費			
（イ）　運営費補助事業	2,257	2,094	163
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (　85か所)	(　79か所)	(　6か所)
（ウ）　整備費補助事業	798	1,171	△ 373
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。 補助単価　１人当たり 1.1～4.0百万円 （併設加算なし） 1.8～5.0百万円 （併設加算あり）	規模 (　23か所)	(　28か所)	(△ 5か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
ス　介護医療院	667	0	667
今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う法人等を支援し、転換整備を促進する。 補助単価　１床当たり 1.9百万円 (創設) 2.4百万円 (改築) 1.0百万円 (改修)	規模 (　645人)	(　0人)	(　645人)

福 祉 保 健 局 － 29

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　少子社会対策の推進			
（1）　保育士等キャリアアップ補助等	43,088	41,112	1,976
ア　保育士等キャリアアップ補助	28,474	28,321	153
保育サービス事業者における、保育人材のキャリアアップを支援し人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ　保育サービス推進事業	14,614	12,791	1,823
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
（2）　保育士等キャリアアップ研修支援事業	348	252	96
保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　保育人材確保事業	141	141	0
保育士有資格者の再就職等を支援するため東京労働局と連携する等により、就職支援研修及び就職相談会を実施するとともに、コーディネーターを配置し、就職相談から定着までの支援を強化する。また、保育の仕事に興味のある高校生を対象とした、職場体験及び養成施設への入学者確保イベントを実施する。			
（４）　保育人材確保支援事業	28	28	0
保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助する。			
（５）　保育従事職員宿舎借り上げ支援事業	3,931	3,520	411
保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体　区市町村 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8	規模 （　8,347人）	（　7,615人）	（　732人）

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 保育所等ＩＣＴ化推進事業	486	832	△ 346
保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のＩＣＴ化に必要な経費を補助する。 負担割合　都3/4、区市町村1/4	規模 (432か所)	(694か所)	(△ 262か所)
（7） 子育て支援員研修（再掲）	146	153	△ 7
地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、就労することを希望する者に必要な研修を提供し、修了した者を「子育て支援員」として認定する。	規模 (4,240人)	(4,000人)	(240人)
（8） 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業（再掲）	32	100	△ 68
子育て支援員等の雇用促進を図ることにより、保育の人材不足解消へと繋げるとともに、元気高齢者や主婦等のやりがいや生きがいの創出を図る。			
（9） 待機児童解消区市町村支援事業	27,000	24,000	3,000
待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10)　定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業	461	474	△ 13
認可保育所等の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して、支援を行う。 補助基準　路線価の1/2を上限	規模 (　24か所)	(　23か所)	(　1か所)
(11)　借地を活用した認可保育所等設置支援事業	100	170	△ 70
認可保育所等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を５年間補助する。 補 助 率　7/8（都3/4、区市町村1/8）	規模 (　24か所)	(　26か所)	(△ 2か所)
(12)　賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業	1,827	1,112	715
保育所の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。 負担割合　都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	規模 (　148か所)	(　102か所)	(　46か所)
(13)　開設前賃借料補助（小規模保育）	51	35	16
待機児童の解消に向け、区市町村が認可する小規模保育事業に対して、開設準備経費の一部を補助する。	規模 (　21か所)	(　16か所)	(　5か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14)　保育所等賃借料補助事業	7,075	7,163	△ 88
賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。	規模 (　687か所)	(　668か所)	(　19か所)
(15)　認証保育所事業	4,051	4,107	△ 56
大都市の多様な保育ニーズに対応するため零歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。	規模 (A型 137か所) (B型 18か所)	(A型 139か所) (B型 18か所)	(A型 △ 2か所) (B型 0か所)
実施主体　　区市町村（区部財調算入） 補助基準額　１人１月 24,490円～161,770円 (定員、年齢ごとに設定) 補 助 率　　1/2			
(新) (16)　夜間帯保育事業	63	0	63
深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯（22時から７時まで）及び休日の保育を提供する。	規模 (　7か所)	(　0か所)	(　7か所)
(17)　認証化移行支援事業	178	64	114
認証保育所へ移行する認可外保育施設に対して運営費や改修費等の一部を補助することにより、認可外保育施設の保育の質を確保するとともに、待機児童解消に向けた受け皿の拡大を図る。	規模 (　30か所)	(　10か所)	(　20か所)
実施主体　区市町村 補 助 率　1/2			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(18)　家庭的保育事業	126	149	△ 23
保育を要する乳児又は幼児を、都が定める一定の要件を満たす者が自宅等で保育する家庭的保育事業の促進を図る。	規模 (　147人)	(　184人)	(　△ 37人)
(19)　事業所内保育施設支援事業	142	201	△ 59
事業所内保育施設の地域型保育事業への移行促進を図るため、施設の改修等を支援するとともに、待機児童の解消に向けて、地域枠を1/2以上設定する事業者等に対して支援を拡充する。	規模 (　11か所)	(　14か所)	(△ 3か所)
(20)　定期利用保育事業	518	451	67
パートタイム労働者に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。 実施主体　区市町村 補 助 率　1/2	規模 (延 179,833人)	(延 163,614人)	(延 16,219人)
(21)　緊急１歳児受入事業	618	794	△ 176
待機児童解消に有効かつ保護者のニーズを踏まえた取組を推進するため、新規認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用し、継続して１歳児に対する保育サービスの拡大を図る。 負担割合　都3/4、区市町村1/4	規模 (　473人)	(　580人)	(△ 107人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(22)　保育所等無償化対応	6,288	0	6,288
幼児教育の無償化に伴い、保育所等を利用する対象児童について、保育料の全部又は一部を補助する。			
ア　認可保育所等	5,544	0	5,544
認可保育施設等を利用する０～２歳児（住民税非課税世帯）及び３～５歳児の保育料の全額を公費で補助する。	規模 （ 111,126人）	（　　0人）	（ 111,126人）
負担割合　31年度 国10/10 32年度以降 国1/2、都1/4、区市町村1/4			
イ　認可外保育施設等	744	0	744
認可外保育施設等を利用する０～２歳児（住民税非課税世帯）及び３～５歳児の保育料の一部を公費で補助する。	規模 （延 13,233人）	（延 0人）	（延 13,233人）
補助基準額（１人当たり月額上限） ０～２歳児（住民税非課税世帯） 42,000円 ３～５歳児　37,000円 負担割合　31年度 国10/10 32年度以降 国1/2、都1/4、区市町村1/4			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(23)　保育所等利用多子世帯負担軽減事業	1,306	0	1,306
	規模		
児童が２人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第２子、第３子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 内　　容　実際の第２子　　半額 　　実際の第３子以降　無償化 負担割合　都10/10	(　7,258人)	(　　0人)	(　7,258人)
(24)　認可外保育施設利用支援事業	3,408	3,282	126
	規模		
区市町村が実施する認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。また、児童が２人以上いる世帯に対して、実際の第２子、第３子以降の更なる利用者負担軽減を行う区市町村を支援する。 実施主体　　区市町村 補助基準額（１人当たり月額上限） 平成31年４月から９月まで 　全世帯　　40,000円 　負担割合　　都1/2、区市町村1/2 平成31年10月から平成32年３月まで ①利用者負担軽減 　０～２歳児（住民税非課税世帯） 　　25,000円 　０～２歳児（住民税課税世帯） 　　40,000円 　３～５歳児　20,000円 　負担割合　　都1/2、区市町村1/2 ②多子世帯への更なる負担軽減 　実際の第２子　　実質半額 　実際の第３子以降　実質無償化 　負担割合　　都10/10	(21,778人)	(20,878人)	(　900人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(25)　ベビーシッター利用支援事業	2,236	5,025	△ 2,789
	規模		
待機児童の保護者、育児休業を１年間取得した保護者及び保育所等を利用する保護者が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助する。	(　600人)	(　1,500人)	(△ 900人)
待機児童の保護者、育児休業を１年間取得した保護者への補助 平成31年４月から９月まで 補助基準額　１時間当たり1,910円 保育短時間認定の者 月額上限305,600円 (新) 保育標準時間認定の者 月額上限420,200円 平成31年10月から平成32年３月まで 補助基準額　１時間当たり1,950円 保育短時間認定の者 月額上限312,000円 (新) 保育標準時間認定の者 月額上限429,000円 負担割合　①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業１年間取得 都10/10 (新) 保育所等を利用する保護者への補助 補助基準額　待機児童の保護者等と同額（月額上限なし） 負担割合　都1/2、区市町村1/2 (新) 早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ 上乗せ額　１時間当たり400円 (新) ベビーシッターの交通費補助 補助基準額　月額上限２万円 負担割合　都1/2、区市町村1/2			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(26)　区市町村認可居宅訪問型保育促進事業	509	784	△ 275
区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減する。	規模 (　370人)	(　500人)	(△ 130人)
(27)　認可外保育施設に対する巡回指導体制強化事業	52	60	△ 8
認可外保育施設における事故防止、安全体制強化のため、施設の巡回指導等を行う。			
(28)　重大事故防止のための巡回支援指導事業	193	127	66
保育所、認定こども園等における保育中の死亡事故等の重大事故を防止するため、睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面や各基準の遵守状況等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。			
(新) (29)　医療的ケア児保育支援モデル事業	38	0	38
医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	規模 (　7か所)	(　0か所)	(　7か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(30)　自然を活用した東京都版保育モデルの検討	50	0	50
都内の自然環境を活用して保育を行う東京都版モデルを作成し、将来的に広く保育所等に還元して保育の充実につなげる。			
(31)　子育て推進交付金	20,164	19,984	180
地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。 実施主体　市町村			
(32)　都型学童クラブ事業	1,231	1,156	75
開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。また、放課後子供教室と一体的に実施する等の一定の要件を満たす都型一体型学童クラブにモデルとして連携推進員を配置し、放課後子供教室との効果的な連携について検証する。 実施主体　区市町村 補 助 率　1/2 補助対象　民設民営、公設民営	規模 (　535単位)	(　516単位)	(　19単位)

福 祉 保 健 局 － 40

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(33)　子供の居場所創設事業	280	187	93
地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。 実施主体　区市町村 補 助 率　運営費　1/2 開設準備経費　10/10	規模 (　23か所)	(　15か所)	(　8か所)
(34)　子供の貧困対策支援事業	66	65	1
生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援に繋げるため、専任職員を配置する区市町村を支援する。	規模 (　11か所)	(　13か所)	(△ 2か所)
(新) (35)　ふらっとひろば事業	5	0	5
障害の有無に関わらず、全ての就学前の子を持つ親子が利用できるよう、子育てひろばに専門職を配置するモデル事業を実施する。 実施主体　区市町村 補助基準額　127.6万円 補 助 率　10/10	規模 (　4か所)	(　0か所)	(　4か所)
(36)　子育てサポート情報普及推進事業	5	5	0
ひとり親世帯等を必要な支援に確実に繋げるため、子育て家庭支援施策の周知を強化する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(37)　児童相談体制の強化	616	239	377
ア　児童相談所の体制強化	428	226	202
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。 児童相談業務事務員の増配置 児童移送用庁有車の運行時間延長 (新) 電話受付専門員の配置 (新) テレビ電話活用による体制強化 非常勤弁護士及び協力弁護士の対応増による法的対応力の強化　等			
(新) イ　児童虐待を防止するためのＳＮＳを活用した相談事業	151	0	151
児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なＬＩＮＥを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供する。			
ウ　児童虐待防止の普及啓発	37	13	24
児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーンを推進する。 イベントの活用、関係機関との連携及び交通機関等の利用による普及啓発 (新) 条例に関する普及啓発　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(38)　社会的養護の充実	4,602	4,409	193
ア　専門機能強化型児童養護施設制度	419	636	△ 217
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (　49か所)	(　48か所)	(　1か所)
イ　養護児童グループホームの推進	2,687	2,601	86
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (　157か所)	(　155か所)	(　2か所)
ウ　グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	334	334	0
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (　71か所)	(　66か所)	(　5か所)
エ　サテライト型児童養護施設事業	38	29	9
児童養護施設の不在区市等に、施設の本園に準じた機能を持つサテライト型児童養護施設を設置する。	規模 (　3か所)	(　3か所)	(　0か所)
オ　自立支援強化事業	344	344	0
児童養護施設に入所している児童の自立に向け、入所中及び退所後の支援体制を強化する。	規模 (　54か所)	(　53か所)	(　1か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　新生児委託推進事業	12	11	1
家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。			
キ　乳児院の家庭養育推進事業	149	256	△ 107
乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	規模 (　10か所)	(　10か所)	(　0か所)
ク　里親支援機関事業	202	198	4
里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。	規模 (　11か所)	(　11か所)	(　0か所)
(新) ケ　養子縁組民間あっせん機関助成事業	39	0	39
養子縁組民間あっせん機関が行う、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援のあり方を検証する取組や職員の研修受講等を支援することにより効果的な支援体制の構築や職員の資質向を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) コ　育児指導機能強化事業 乳児院等に育児指導担当職員を配置し、入所児童やその家族に加え、地域で子育て中の家庭等からの子育てに関する相談に応じることにより、子育てに関する不安を解消するなど育児指導機能の充実を図る。	百万円 217 規模 (　45か所)	百万円 0 (　0か所)	百万円 217 (　45か所)
(新) サ　医療機関等連携強化事業 継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入れを促進するため、乳児院等に医療機関等連絡調整員を配置する。	147 規模 (　42か所)	0 (　0か所)	147 (　42か所)
(新) シ　施設と地域との関係強化事業（再掲） 児童養護施設等における家事や養育等を担う人材としてシニア世代・シニア予備群を活用し、児童養護施設等に対する地域の理解を深めるとともに、職員による入所者支援の充実を図る。	14 規模 (　15か所)	0 (　0か所)	14 (　15か所)
(新) (39)　児童養護施設等職員宿舎借り上げ支援事業 児童養護施設及び乳児院を運営する事業者が、職員用の宿舎を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　　都1/2、事業者1/2	102 規模 (　1,077戸)	0 (　0戸)	102 (　1,077戸)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(40)　不妊検査等助成	460	236	224
早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。	規模 (延 9,141人)	(延 4,221人)	(延 4,920人)
(41)　不妊治療費助成	4,090	3,893	197
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の特定不妊治療の一部について、男性に対する不妊治療も含めて助成する。また、不妊の原因等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を行う。	規模 (延 19,519人)	(延 19,238人)	(延 281人)
(42)　生涯を通じた女性の健康支援事業	61	38	23
女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談を実施する。必要に応じて、都立病院の専用窓口へつなぎ、妊娠判定の診察・検査を実施する。また、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を行うとともに、妊娠・出産を希望する方の段階に応じた情報発信のためのポータルサイトを開設する。 妊娠相談ほっとライン 妊娠適齢期に特化した広報の充実(新) 都立病院における妊娠判定の診察・検査(新) ポータルサイトの開設　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(43)　出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）	1,150	1,150	0
妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組に対して支援を行う。	規模 (　44か所)	(　44か所)	(　0か所)
(44)　産後ケア支援事業	50	50	0
産後に安心して子育てができる支援体制の確保に向け、産後ケアを行う区市町村を支援する。	規模 (　7か所)	(　7か所)	(　0か所)
(45)　産婦健康診査支援事業	160	160	0
産後うつの予防等の観点から出産後間もない産婦への健康診査を行う区市町村を支援する。	規模 (　23か所)	(　23か所)	(　0か所)
(新) (46)　新生児聴覚検査リファーのファミリーサポート	104	0	104
保健師等の配置や検査機器購入を支援し、新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制整備を推進する。			
補助対象　①区市町村における保健師等専門職の配置	規模 (　18か所)	(　0か所)	(　18か所)
補助対象　②医療機関における検査機器整備	(　30か所)	(　0か所)	(　30か所)
補助基準額　①650万円、②300万円 負担割合　①都1/2、区市町村1/2 ②都1/2、医療機関1/2			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(47)　在宅子育てサポート事業	918	918	0
保育サービスを利用していない３歳未満児の保護者の家事負担軽減及びベビーシッターを活用した共同保育の支援を行う。 実施主体　区市町村 補 助 率　10/10	規模 (　10か所)	(　20か所)	(△ 10か所)
(新) (48)　子供を持つということに対する総合的な普及啓発	23	0	23
妊娠・出産や不妊治療など、子供を持つことに関する知識について若者向けに普及啓発を実施する。			
(新) (49)　けんこう子育て・とうきょう事業	30	0	30
全ての妊婦を対象に妊娠届提出時に面接等を実施し、「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供する。			
(新) (50)　災害時の液体ミルク活用に向けた取組	24	0	24
ア　液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	23	0	23
災害時の活用を推進するため、乳児用液体ミルクの情報や具体的な活用方法等の普及啓発を実施する。			
イ　液体ミルクの備蓄	1	0	1
乳児用液体ミルクの国内流通状況等を踏まえ、備蓄に向けた検討を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(51)　児童手当等の支給	38,214	38,588	△ 374
ア　児童育成手当（障害手当）	628	668	△ 40
実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　児童１人１月 15,500円 対 象 者　次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 （施設入所児童を除く。） ①身体障害１・２級程度 ②知的障害１～３度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 所得制限　扶養親族２人の場合 保護者年収　概ね613万円未満 （国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。）	規模 (延 40,505人)	(延 43,112人)	(延 △ 2,607人)
イ　児童育成手当（育成手当）	9,036	9,311	△ 275
実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　児童１人１月 13,500円 対 象 者　父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 （施設入所児童を除く。） 所得制限　扶養親族２人の場合 保護者年収　概ね613万円未満 （都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。）	規模 (延 669,203人)	(延 689,556人)	(延 △ 20,353人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　児童手当	28,080	28,220	△ 140
	規模		
実施主体　区市町村	(延	(延	(延
手 当 額	18,708,550人)	18,679,248人)	29,302人)
３歳未満　　１人１月 15,000円			
３歳以上小学校修了前			
第１・２子　　１人１月 10,000円			
第３子以降　　１人１月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
１人１月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前　　１人１月　5,000円			
対 象 者　15歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限　扶養親族３人の場合			
保護者年収　概ね960万円未満			
エ　児童扶養手当	470	389	81
	規模		
実施主体　区市部 区市、町村部 都	(延	(延	(延
手 当 額	16,828人)	14,638人)	2,190人)
第１子(全部支給)　１人１月 42,500円			
第１子(一部支給)　１人１月 42,490円～10,030円			
第２子(全部支給)　１人１月 10,040円			
第２子(一部支給)　１人１月 5,020円～10,030円			
第３子(全部支給)　１人１月　6,020円			
第３子(一部支給)　１人１月 3,010円～6,010円			
対 象 者　父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する年度末までの児童を養育している親又は養育者			
所得制限			
扶養親族１人の場合　保護者年収			
(全部支給)　概ね160万円未満			
(一部支給)　概ね365万円未満			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(52)　石神井キャンパスの再編整備 経年により老朽化した石神井学園サービス棟（仮称）等の改築工事等を行う。	706	467 債務負担 (　　649)	239
(新) (53)　児童相談センター一時保護所等拡張工事 増加する一時保護需要に対応するため、児童相談センターの一部を改修し、一時保護所の定員を拡大する。	162	0	162
(54)　学童クラブ設置促進事業 学童クラブの施設整備費、改修費等を補助することにより、学童クラブの設置促進を図る。また、時間延長の利用者ニーズに対応するため、午後７時以降も開所する学童クラブの設置を支援する。 学童クラブ事業費補助（学童クラブ環境整備事業） 児童館等の整備補助（学童クラブ）　等	409	550	△ 141

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(55)　児童福祉施設等整備費補助	2,049	2,304	△ 255
	規模		
児童館	(18か所)	(19か所)	(△ 1か所)
学童クラブ（再掲）	(54か所)	(48か所)	(6か所)
児童養護施設	(15か所)	(21か所)	(△ 6か所)
母子生活支援施設	(2か所)	(3か所)	(△ 1か所)
乳児院	(3か所)	(2か所)	(1か所)
グループホーム・ファミリーホーム（設置促進事業）	(2か所)	(6か所)	(△ 4か所)
院内保育施設	(2か所)	(1か所)	(1か所)
病児保育施設	(3か所)	(4か所)	(△ 1か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　障害者施策の推進			
（1）　障害者・障害児地域生活支援３か年プラン	3,203	3,624	△ 421
期間　平成30～32年度 目標　①３か年で約 8,200人分の施設を重点的に整備 ②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備 内容　設置者負担の 1/2等を特別に補助			
	規模		
共同生活援助	(　27か所)	(　41か所)	(△ 14か所)
短期入所事業	(　15人)	(　23人)	(△ 8人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(　13か所)	(　14か所)	(△ 1か所)
児童発達支援センター	(　2か所)	(　1か所)	(　1か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(　17人)	(　23人)	(△ 6人)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	(　35人)	(　20人)	(　15人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　地域移行促進コーディネート事業	68	67	1
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの課題分析や区市町村、相談支援事業者等との連携を支援することにより、地域移行を促進する。	規模 (　10か所)	(　10か所)	(　0か所)
（３）　短期入所開設準備経費等補助事業	8	8	0
短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。	規模 (　27件)	(　25件)	(　2件)
（４）　定期借地権の一時金に対する補助	52	40	12
障害者(児)施設の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して支援を行う。 補 助 率　路線価の1/2を上限として補助率1/2（路線価の1/4）	規模 (　6か所)	(　5か所)	(　1か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５）　共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	48	48	0
障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。			
（６）　企業ＣＳＲ等連携促進事業	23	28	△ 5
障害福祉サービス事業所や障害者団体等のニーズと企業等の社会貢献活動とのマッチングを行う専任のコーディネーターを配置し、両者の連携促進を図るとともに、マッチング事例等の関係情報を広く発信・共有することにより、企業等の自発的な取組を促し、障害者の社会参加を推進する。			
（７）　「東京チャレンジオフィス」の運営	69	67	2
都庁において障害者が非常勤職員や短期実習生として就労経験を積む拠点を設置し、就労機会を提供することで、一般企業への就労を促進する。			
（８）　福祉・トライアルショップの展開	168	177	△ 9
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、福祉施設の自主製品を販売するトライアルショップを都庁内などに開設し、障害者の工賃向上への取組を推進する。	規模 (　　3か所)	(　　3か所)	(　　0か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（9） 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 共同受注推進協議会を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。	25	24	1
(10) 精神障害者就労定着連携促進事業 就労移行支援事業所に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業の実施により、精神障害者の就労定着支援の充実を図る。	43	42	1
(11) 就労継続支援Ａ型事業所経営改善支援事業 就労継続支援Ａ型事業所に対し、経営改善セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。	8	10	△ 2
(12) 受注促進・工賃向上設備整備費補助事業 受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備に対する補助を行う。 補 助 率　1/2	27	29	△ 2

福 祉 保 健 局 － 56

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13)　心身障害者(児)手当の支給	14,239	14,296	△ 57
ア　重度心身障害者手当	7,258	7,306	△ 48
実施主体　都 手 当 額　１人１月 60,000円 対 象 者　重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、３か月以上の入院者及び施設入所者を除く。) 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収　概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	規模 (9,997人)	(10,063人)	(△ 66人)
イ　心身障害者福祉手当	6,981	6,990	△ 9
実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　１人１月 15,500円 対 象 者　次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害１・２級程度 ②知的障害１～３度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。) 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収　概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	規模 (37,512人)	(37,565人)	(△ 53人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14)　居宅介護等事業	9,877	9,344	533
ア　居宅介護等事業	9,760	9,170	590
心身障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、心身障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体　区市町村 負 担 率　1/4 対 象 者　心身の障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容　身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担　所得階層別に上限額を設定	規模 (延 11,616,713時間)	(延 11,302,999時間)	(延 313,714時間)
イ　重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。	117	174	△ 57

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15)　手話のできる都民育成事業	33	33	0
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、手話のできる都民の拡大を図り聴覚障害者に対するおもてなし機運を醸成するとともに、手話ボランティアとして活躍できる人材を育成する。			
(16)　ＩＣＴによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業	8	8	0
ＩＣＴを活用した遠隔手話通訳等を都庁内で試行し普及啓発を行うことで、聴覚障害者の社会参加を推進する。	規模 (　　3台)	(　　3台)	(　　0台)
(17)　グループホーム従事者人材育成支援事業	14	7	7
グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームのサービスの質の向上を図る。			
(新) (18)　障害者グループホーム体制強化支援事業	240	0	240
身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(19)　障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	172	121	51
職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。	規模 (　180戸)	(　120戸)	(　60戸)
(20)　代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業	54	87	△ 33
障害福祉サービス事業所等の職員の資質向上を図るため、研修等を受講させる場合に受講期間中の代替職員を派遣する。	規模 (15,732時間)	(23,267時間)	(△ 7,535時間)
(21)　現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業	25	26	△ 1
障害福祉サービス事業所等の職員が、国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。	規模 (　200人)	(　200人)	(　0人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(22)　障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業	14	14	0
障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。	規模 (　200人)	(　200人)	(　0人)
(新) (23)　障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業	62	0	62
事業者が新卒者等の若手常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。	規模 (　270人)	(　0人)	(　270人)
(新) (24)　福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業	20	0	20
福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。	規模 (　75か所)	(　0か所)	(　75か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(25)　重症心身障害児等在宅療育支援事業	226	246	△ 20
専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、ＮＩＣＵ等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。 重症心身障害児等在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談　等			
(26)　医療的ケア児に対する支援のための体制整備	5	2	3
医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の連絡調整、意見交換を行う連絡会を設置するとともに、地域で医療的ケア児等に対する支援を適切に行うことができる人材を養成するための研修を実施する。			
(27)　医療的ケア児訪問看護推進モデル事業	10	10	0
医療的ケアを必要とする障害児の訪問看護に対応する訪問看護ステーションの拡大を図るため、訪問看護ステーションに対して業務連絡会や運営相談等を行うモデル事業を実施する。			
(新) (28)　児童発達支援センター地域支援体制確保事業	104	0	104
児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。	規模 (　11か所)	(　0か所)	(　11か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(29)　府中療育センター改築工事	15,624	1,305	14,319
老朽化している府中療育センターの全面改築に向けた工事等を行う。			
(30)　地域精神科身体合併症救急連携事業	44	43	1
一般救急との円滑な連携を構築し、精神身体合併症患者をできる限り地域で受け入れられるようにするため、地域の拠点医療機関に医師等を配置し、地域受入体制の整備を図る。			
(31)　精神障害者地域移行体制整備支援事業	60	60	0
社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化を推進する。			
(新) (32)　措置入院者等退院後支援体制整備事業	3	0	3
措置入院者等が、退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) (33)　難治性精神疾患地域支援体制整備事業 入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。	百万円 1	百万円 0	百万円 1
(34)　精神科医療地域連携事業 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し連携ツールの検討・活用などの取組を行い精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。	49 規模 (　12圏域)	53 (　12圏域)	△ 4 (　0圏域)
(35)　災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害時等に、被災地において精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「こころのケアチーム」を整備することで、災害支援体制の強化を図る。	8	8	0
(新) (36)　災害時精神科医療体制整備事業 災害時において、被災病院から入院患者を受け入れる医療機関を「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」に指定し、災害時の精神科医療提供体制の強化を図る。	11	0	11

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　地域医療対策の推進			
（1）　救急医療対策			
ア　東京都地域救急医療センターの運営	507	500	7
救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定する。	規模 (　24病院)	(　24病院)	(　0病院)
イ　救急患者受入コーディネーターの配置	82	84	△ 2
搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (　14人)	(　14人)	(　0人)
ウ　休日・全夜間診療（一般）	3,447	3,398	49
実施時間帯　全日17時～翌日９時及び休日９時～17時	規模 (　504床)	(　510床)	(　△ 6床)
エ　救急搬送患者受入体制強化事業	413	155	258
救急医療機関における救急依頼の不応需を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。	規模 (　64病院)	(　32病院)	(　32病院)
オ　転院搬送体制等整備事業	12	51	△ 39
医療機関からの転院搬送体制や高齢者施設等からの救急搬送体制を整備し、救急患者を適切な医療に確実につなげる。			
(新) カ　ＡＥＤマップ適正登録緊急対策事業	7	0	7
ＡＥＤマップに登録している設置者に対して、具体的な設置情報の登録等を促し緊急時のＡＥＤ利用環境を整備する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
キ　救命救急センター運営費補助	1,283	1,063	220
必要かつ適切な医療を行う救命救急センターに対し、運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	規模 (　16病院) (　401床)	(　16病院) (　403床)	(　0病院) (△ 2床)
ク　休日・全夜間診療（小児）	961	949	12
実施時間帯　全日17時～翌日９時及び休日９時～17時	規模 (　68床)	(　68床)	(　0床)
ケ　こども救命センターの運営	201	199	2
小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	規模 (　4病院)	(　4病院)	(　0病院)
コ　小児初期救急運営費補助事業	134	132	2
実施時間帯　平日17時～24時（原則３時間以上）	規模 (　42地区)	(　41地区)	(　1地区)
(新) サ　「モバイルＩＣＵ／ＥＲ」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	28	0	28
集中治療室（ＩＣＵ）や救急診療室（ＥＲ）の機能を備えた緊急車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下における患者搬送を通じ、傷病者の予後とＱＯＬの更なる改善を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,263	1,095	168
ＮＩＣＵやＭ－ＦＩＣＵを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	規模 (総合 10か所) (地域 14か所)	(総合 8か所) (地域 12か所)	(総合 2か所) (地域 2か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 ＮＩＣＵ入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるＮＩＣＵ運営費補助			
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	258	253	5
救命救急と連携し、母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	規模 (6病院)	(6病院)	(0病院)
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置	36	36	0
搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (7人)	(7人)	(0人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　周産期医療システムの整備（災害時） 災害時の円滑な小児・周産期医療体制を整備するため、ネットワーク体制の構築等に向けた検討や、災害時の調整役として中心的な役割を担う「災害時小児周産期リエゾン」を養成する。	6	1	5
オ　小児等在宅移行研修事業 周産期母子医療センターにおけるＮＩＣＵの確保及び在宅療養等への円滑な移行を促進するため、ＮＩＣＵ等入院児に関わる医師、看護師等の職種に向けた研修を実施する。	11	11	0
カ　ＮＩＣＵ等入院児の在宅移行支援事業 退院後に医療ケアが必要なＮＩＣＵ等入院児に対する外泊訓練等を支援することにより、在宅療養への円滑な移行を一層推進する。	5 規模 (　181人)	11 (　193人)	△ 6 (　△ 12人)
キ　周産期医療ネットワークグループの構築 初期から三次医療の機能連携を強化し、緊急搬送時の対応力の向上を図るため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する。	18 規模 (　8地区)	18 (　8地区)	0 (　0地区)

福 祉 保 健 局 － 68

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク　周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）	184	194	△ 10
ミドルリスク患者の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。	規模 (13病院)	(13病院)	(0病院)
ケ　多摩新生児連携病院	35	12	23
多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制の強化を図る。	規模 (3病院)	(1病院)	(2病院)
コ　新生児医療担当医育成支援事業	5	6	△ 1
臨床研修終了後の専門的研修において小児科を選択し、かつＮＩＣＵ等で新生児医療を担当する医師に手当等を支給する医療機関に経費補助を行う。	規模 (41人)	(33人)	(8人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） がん対策			
ア　がん診療連携拠点病院事業	302	257	45
	規模		
都道府県がん診療連携拠点病院	(　1病院)	(　1病院)	(　0病院)
地域がん診療連携拠点病院	(　18病院)	(　18病院)	(　0病院)
緩和ケア医師研修 拠点病院ネットワーク・研修計画 地域がん診療連携推進 がん患者療養支援　等			
イ　東京都がん診療連携拠点病院事業	104	105	△ 1
	規模		
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(　7病院)	(　7病院)	(　0病院)
ウ　地域がん診療病院事業	8	8	0
	規模		
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を設置し、がん診療体制の強化を図る。	(　1病院)	(　1病院)	(　0病院)
エ　東京都小児がん診療連携推進事業	16	15	1
小児がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、高度な小児がん医療を提供する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　がん予防・検診受診率向上事業	42	39	3
がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。			
カ　がん登録事業	41	42	△ 1
総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うための地域がん登録及び全国がん登録業務を実施する。			
キ　緩和ケア推進事業	10	26	△ 16
医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。			
ク　ＡＹＡ世代等がん患者支援事業	19	18	1
ＡＹＡ世代のがん患者への適切な医療提供体制の構築に向けた検討を進めるとともに、小児と成人領域の狭間においても適切な治療や支援が受けられる体制を構築する。			
ケ　がん患者の治療と仕事の両立支援事業	12	12	0
がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、職場や自宅の近くで夜間等に治療が受けられる体制を整備する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 災害医療対策			
ア　災害時訓練	17	21	△ 4
都、区市町村、医療関係機関等による災害対応訓練を実施し、災害時の医療救護活動体制を確立する。			
イ　災害医療協議会等	33	17	16
災害の発生直後から傷病者対応を迅速かつ円滑に行うため、二次保健医療圏ごとに地域災害医療連携会議を設置するなど災害時の医療救護体制について、検討を行う。			
ウ　災害拠点病院事業	114	102	12
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	規模 (　85病院)	(　85病院)	(　0病院)
エ　災害拠点連携病院事業	15	15	0
災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備し、医療救護体制を強化する。	規模 (　220病院)	(　220病院)	(　0病院)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　東京ＤＭＡＴ（災害医療派遣チーム）	65	59	6
大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	規模 (　25病院)	(　25病院)	(　0病院)
カ　医療機関の耐震化（再掲）	2,015	3,971	△ 1,956
災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。			
耐震診断・改修等	規模 (　62病院)	(　78病院)	(△ 16病院)
医療施設耐震計画作成支援事業	(　22病院)	(　24病院)	(△ 2病院)
(新) キ　災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業	298	0	298
災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守ための対策等への支援を行う。	規模 (　12病院)	(　0病院)	(　12病院)
ク　大規模イベント時における医療提供体制の強化	19	2	17
「東京都が主催する大規模イベントにおける医療・救護計画ガイドライン」の改定を踏まえた医療救護活動訓練等を実施し、原因別に発災直後における医療提供体制の整備を行う。			
ケ　ＳＣＵにおける体制の強化	4	4	0
災害時に都内に設置されるＳＣＵの体制を強化し、広域医療搬送体制の充実を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 在宅医療対策			
ア　在宅療養普及事業	15	17	△ 2
地域の実情に応じた在宅医療を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。また、新たな検討部会を設置するとともに在宅における実態等を把握するための調査等を実施し、在宅療養環境の更なる充実を図る。			
イ　入退院時連携強化事業	239	210	29
医療機関における退院支援に取り組む人材の育成や、退院後の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。			
	規模		
入退院時連携強化研修	(　　2回)	(　　1回)	(　　1回)
入退院時連携支援	(　365病院)	(　301病院)	(　64病院)
ウ　小児等在宅医療推進研修事業	5	4	1
	規模		
在宅医向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。	(　　80人)	(　　40人)	(　　40人)

福 祉 保 健 局 － 74

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　在宅医療参入促進事業	22	17	5
訪問診療を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進する。	規模 (　160人)	(　80人)	(　80人)
オ　区市町村在宅療養推進事業	620	620	0
在宅医療と介護の連携を推進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの構築を図る。			
カ　在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営	12	12	0
地域包括ケアシステム構築に向け、多職種が一堂に会し、連携して在宅療養患者を支える体制を整備するための方策等の検討を行うとともに、都民の理解を深めるための講演会を実施する。			
（6）　地域医療構想推進事業	3,331	4,807	△ 1,476
地域医療構想に基づき地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(7)　東京都多職種連携ネットワーク事業	30	0	30
ＩＣＴを活用した情報共有のための共通ポータルサイトを構築し、日常的な患者情報に円滑にアクセスする仕組みや病院を退院する在宅移行患者の受入れ先の検索を支援する機能により医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。			
(8)　外国人旅行者等への医療情報提供体制整備（一部再掲）			
ア　医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援	53	69	△ 16
外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。			
	規模		
外国人対応力向上研修	(　2回)	(　2回)	(　0回)
第三者認証取得支援	(　8病院)	(　8病院)	(　0病院)
外国人患者受入体制整備支援	(　60病院)	(　60病院)	(　0病院)
外国人患者への医療等に関する協議会（新）			
宿泊施設等向け外国人患者対応マニュアルの作成・配布			
イ　救急通訳サービス等の推進	81	80	1
外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、外国人患者の救急搬送の実態等を踏まえ、医療機関向け救急通訳サービスを６か国語対応で実施する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（9） 医療施設近代化施設整備費補助	505	271	234
	規模		
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。	(　4病院)	(　4病院)	(　0病院)
(10) 公立病院運営費補助	3,424	3,442	△ 18
多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。			
	規模		
青梅市立総合病院	(　528床)	(　528床)	(　0床)
町田市民病院	(　433床)	(　435床)	(　△ 2床)
日野市立病院	(　300床)	(　300床)	(　0床)
稲城市立病院	(　290床)	(　290床)	(　0床)
奥多摩病院	(　43床)	(　43床)	(　0床)
町立八丈病院	(　50床)	(　49床)	(　1床)
公立阿伎留医療センター	(　305床)	(　310床)	(　△ 5床)
公立昭和病院	(　463床)	(　463床)	(　0床)
公立福生病院	(　316床)	(　316床)	(　0床)
計　９病院	(　2,728床)	(　2,734床)	(　△ 6床)
１床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児　等			
(11) 歯科保健対策			
(新) ア　歯科保健推進事業	6	0	6
かかりつけ歯科医の定着や全てのライフステージに応じた適切な口腔ケアが行われるよう、普及啓発等の取組を通じて歯科保健の推進を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
イ　障害者歯科保健医療の推進	17	0	17
障害者歯科に関する協議の場を設置するとともに、地域の障害者歯科医療の連携推進に向けた機能分担や連携体制を構築するため、地域の実情に応じた取組を推進する。			
(12)　医療人材確保対策			
ア　医師確保事業			
(ア)　医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	875	900	△ 25
将来都内の医師確保が必要な地域や診療科等に従事する意志のある者に対して奨学金を貸与する。	規模 (　150人)	(　156人)	(　△ 6人)
(イ)　東京都地域医療支援ドクター事業	18	13	5
自治医科大学卒業医等を都職員として雇用し、へき地及び市町村公立病院に派遣する。	規模 (　7人)	(　5人)	(　2人)
(ウ)　病院勤務者勤務環境改善事業	210	210	0
病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。			
(エ)　へき地勤務医師等確保事業	264	264	0
医師確保困難地域に派遣される医師の手当に対する支援等を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　看護師確保事業			
（ア）　看護職員定着促進支援事業	56	56	0
二次保健医療圏ごとに就業協力員を配置し、各医療機関の看護職員定着等に向けた取組を支援する。			
（イ）　看護職員地域確保支援事業	65	65	0
離職看護師の就業意欲を喚起し、再就職の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。			
（ウ）　島しょ看護職員定着促進事業	7	8	△ 1
島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着促進を図る。			
	規模		
島しょへの出張研修	(　　8回)	(　　8回)	(　　0回)
短期代替看護職員派遣	(　11地区)	(　14地区)	(△ 3地区)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　地域保健対策の推進			
(新)			
（１）　災害時健康危機管理支援チームの体制整備	2	0	2
災害発生時に、被災地方公共団体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、専門的な研修を受けた都職員等により構成する支援チームの体制を整備する。			
（２）　自殺総合対策			
ア　自殺総合対策東京会議等	39	37	2
自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン　等			
イ　夜間こころの電話相談事業	26	26	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。			
ウ　東京都自殺相談ダイヤル	62	62	0
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。			
エ　ＳＮＳ自殺相談	102	80	22
ＬＩＮＥによる自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援へつなげる。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 健康づくり対策			
ア 生活習慣改善推進事業等	40	36	4
都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。			
イ 職域健康促進サポート事業（再掲）	51	50	1
経済団体と連携し、従業員の健康づくり等に取り組む企業を支援する。			
(新) ウ 高齢者の食環境整備事業（再掲）	10	0	10
フレイルの原因の一つである低栄養を予防するため、配食事業者への講習やコンビニエンスストアと連携した普及啓発により、高齢者の食環境整備を支援する。			
(新) エ 地元から発信する健康づくり支援事業（再掲）	4	0	4
地域で健康づくりに取り組む団体等の活動事例の表彰や紹介を通じ、健康寿命の延伸に向けた地域活動の活性化を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　受動喫煙防止対策	4,574	2,578	1,996
〔 産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
東京都受動喫煙防止条例の施行に向け、都民や関係団体への普及啓発、区市町村の取組支援を実施するとともに、宿泊・飲食施設への支援を行う。			
受動喫煙防止対策の推進 新制度に関する普及啓発 新制度に伴う業務委託 新制度に伴う区市町村支援　等			
（新） 禁煙教育レベル別副教材の作成 東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業	規模 （　600施設）	（　300施設）	（　300施設）
（5）　肝炎対策	307	344	△ 37
ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。			
肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業			
※　医療費助成は「医療費助成事業」に計上			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 難病対策			
難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。			
ア 難病患者対策	391	395	△ 4
在宅難病患者一時入院事業 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営　　等			
イ 難病相談・支援センター事業	42	42	0
難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　健康安全対策の推進			
（1）　薬物乱用防止啓発対策	26	17	9
麻薬、覚せい剤等の乱用による危害を広く周知することにより都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 啓発資材の作成　等			
（2）　危険ドラッグ対策	140	147	△ 7
健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導及び普及啓発等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。 監視指導の強化 規制の強化　等			
（3）　感染症対策強化事業	206	203	3
感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策 デング熱対策（基礎研究） 疫学調査等支援ツールの整備　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　新型インフルエンザ対策	4,004	1,360	2,644
（総務局、病院会計に計上されている事業を含む。）			
新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。			
	規模		
医薬品の購入	(1,087,000人)	(415,900人)	(671,100人)
医療物資の確保			
医療体制の整備　等			
（5）　性感染症対策	49	57	△ 8
性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。			
普及啓発			
検査			
梅毒			
淋菌・クラミジア			
ＨＴＬＶ－１			
医療従事者向け研修　等			
（6）　風しん抗体検査事業	135	29	106
妊娠中の女性の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を予定又は希望している女性やその同居者等に対する風しん抗体検査を実施する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 結核対策	244	251	△ 7
健康診断や普及啓発を行うなど、結核の早期発見・感染拡大防止を図るとともに、患者に対する療養支援等を行う。			
※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上			
（8） 食品安全情報の世界への発信	8	8	0
都の食品安全を確保する取組等を世界に情報発信するとともに、飲食店等が外国人客へ適切に情報提供できるよう支援する。			
（9） 放射能対策			
ア 放射能測定調査	267	267	0
（環境局、産業労働局、港湾局、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。）			
モニタリング等の現況把握及び情報提供			
イ 放射線に係る情報提供の充実	11	11	0
放射線に対する正しい知識の普及啓発等			
(10) 動物愛護の推進			
ア 動物愛護事業等	47	50	△ 3
動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る。			
イ 動物譲渡推進事業	10	16	△ 6
動物の殺処分ゼロを実現するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。			

福 祉 保 健 局 － 86

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　地域福祉の推進等			
（1）　民生・児童委員活動の推進	1,176	1,170	6
活 動 費 区市町村会長　1人1月 14,300円 会　　長　1人1月　9,200円 一　　般　1人1月　8,800円	規模 (10,363人)	(10,324人)	(　39人)
（2）　ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	1,191	993	198
ア　改修計画作成事業（再掲）	8	27	△ 19
住民参加による点検を踏まえて障害者等のスポーツ活動を促進するなどの観点から、施設設備のバリアフリー化等に関する計画を作成する区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 補 助 率　10/10	規模 (　8区市町村)	(　25区市町村)	(△ 17区市町村)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　施設設備改修事業	1,183	966	217
（ア）　整備費補助事業（再掲）	462	313	149
作成した改修計画に基づき、バリアフリー化等を実施する区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 補 助 率　2/3	規模 (20区市町村)	(20区市町村)	(0区市町村)
（イ）　トイレの洋式化及び女子トイレの増設等	721	653	68
公共施設のトイレの洋式化及び女子トイレの増設等に取り組む区市町村を支援する。			
トイレの洋式化 実施主体　区市町村 補 助 率　2/3	規模 (1,450基)	(1,200基)	(250基)
（新） 女子トイレの増設等 実施主体　区市町村 補 助 率　3/4等	規模 (20件)	(0件)	(20件)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3）　心と情報のバリアフリーに向けた普及推進	96	84	12
誰もが心のバリアフリーを実践、実感できるとともに、多様な手段により必要な情報を容易に入手できる社会を実現するため、普及啓発等を実施する。 とうきょうユニバーサルデザインナビの充実と普及啓発 バリアフリー情報のオープンデータ化 等			
（4）　心のバリアフリーサポート企業連携事業	7	7	0
心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表する。	規模 (　250社)	(　250社)	(　0社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	569	595	△ 26
（6） 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。	1,105 規模 （ 9,160人）	1,138 （ 9,282人）	△ 33 （ △ 122人）
（7） ひきこもり等社会参加支援事業 ひきこもりの状態にある人やその家族に対し、相談窓口を開設するとともに、ひきこもり状態にある人を支援するＮＰＯ法人等の育成、支援を行う。 ひきこもりサポートネットの運営　　等	88	66	22

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　路上生活者の自立支援			
（1）　自立支援センター事業	1,340	1,302	38
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	規模 (　5か所)	(　5か所)	(　0か所)
（2）　巡回相談事業	113	111	2
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	規模 (　5か所)	(　5か所)	(　0か所)
（3）　支援付地域生活移行事業	118	56	62
路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	規模 (　5か所)	(　2か所)	(　3か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　福祉人材の確保			
（1）　介護人材確保対策事業	1,688	916	772
急速な高齢化と生産年齢人口の減少が見込まれることから、将来を見据えて介護人材の安定的な確保を図る。 ①職場体験事業　1,600人 ②介護職員資格取得支援事業　800人 ③介護職員就業促進事業　1,000人			
（2）　介護職員奨学金返済・育成支援事業	187	132	55
事業者が新卒者等の若手常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。	規模 (　600人)	(　600人)	(　0人)

福 祉 保 健 局 － 92

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　介護職員宿舎借り上げ支援事業	520	476	44
介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体　福祉避難所の指定を受け、災害住宅を確保する介護事業所 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　都7/8、事業者1/8	規模 (　768戸)	(　636戸)	(　132戸)
（４）　東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。 補 助 率　3/4 補助単価　20,000千円/区市町村	310	310	0

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 介護職員キャリアパス導入促進事業	1,037	1,097	△ 60
ア 介護職員キャリアパス導入促進	814	969	△ 155
介護保険事業所にキャリアパスの導入を促し、専門的人材の育成と定着を支援する。また、本事業活用により離職率を低下させた事業所に対する助成金を創設する。	規模 (500か所)	(600か所)	(△ 100か所)
イ アセッサー講習受講支援	14	18	△4
職員の能力を評価する「アセッサー」の講習受講経費に対し助成する。	規模 (600人)	(880人)	(△ 280人)
ウ 人事制度改善等支援	93	74	19
集合研修、個別相談の機会を提供することで、各事業所にあった人事制度等の作成又は改善を支援する。	規模 (200か所)	(200か所)	(0か所)
エ 専門人材育成・定着促進助成金	116	36	80
キャリアパス導入の成果を評価することで、事業所による魅力ある職場づくりを一層推進し、介護職員の育成・定着を促進	規模 (60か所)	(20か所)	(40か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6）　東京都福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。	371	387	△ 16
（7）　東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。	96	82	14
（8）　福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の仕事の魅力を発信するキャンペーン等を実施し、福祉人材の裾野拡大を図る。	35	35	0

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（9） 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	41	43	△2
都が、働きやすい職場づくりのガイドラインを作成し、それに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を公表する。	規模 （ 509法人）	（ 741法人）	（ △ 232法人）
(10) 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	39	48	△ 9
福祉現場の勤務環境の改善と高齢者の雇用促進を図るため、実務経験を有する高齢者等をクラーク人材として雇用する訪問看護ステーションを支援する。	規模 （ 66か所）	（ 70か所）	（ △ 4か所）
(11) 訪問看護人材確保育成事業	76	68	8
高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12)　訪問看護ステーション代替職員確保支援事業	29	15	14
訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 研修派遣による代替職員確保 産休・育休・介休による代替職員確保			
(13)　新任訪問看護師就労応援事業	47	53	△6
訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、訪問看護分野への就労を促進する。	規模 (　160人)	(　160人)	(　0人)
(新) (14)　訪問看護師オンデマンド研修事業	10	0	10
育児・介護中の訪問看護師のスキルアップに資するよう、ｅラーニング研修等を実施し、訪問看護人材の育成・定着を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　医療費助成事業			
（１）　心身障害者（児）医療費の助成	16,633	16,502	131
実施主体　都 対 象 者　身体障害１・２級（内部障害３級含む）、知的障害１・２度及び精神障害１級 (65歳以上の新規対象者を除く。) 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。) 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)	規模 (110,080人)	(110,827人)	(△ 747人)
（２）　ひとり親家庭等医療費の助成	1,114	1,145	△ 31
実施主体　区市町村（区部財調算入） 対 象 者　①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者 所得制限　扶養親族２人の場合 年収概ね412万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。) 補 助 率　2/3 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)	規模 (51,116人)	(51,761人)	(△ 645人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　乳幼児医療費の助成	3,924	3,942	△ 18
	規模		
実施主体　区市町村（区部財調算入）	(　198,322人)	(　201,206人)	(△ 2,884人)
対 象 者　義務教育就学前の乳幼児			
所得制限　扶養親族３人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率　1/2			
一部負担　食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
（４）　義務教育就学児医療費の助成	3,749	3,791	△ 42
	規模		
実施主体　区市町村（区部財調算入）	(　243,772人)	(　244,750人)	(△ 978人)
対 象 者　義務教育就学児			
所得制限　扶養親族３人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率　1/2			
一部負担　通院１件当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５） 大気汚染健康障害者医療費の助成	1,632	1,952	△ 320
ア 18歳未満	190	224	△ 34
実施主体 都 対 象 者 都内に引き続き１年（３歳に満たない者は６か月）以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者 所得制限 なし 対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ 一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)	規模 (4,553人)	(5,960人)	(△ 1,407人)
イ 18歳以上（東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業）	1,442	1,728	△ 286
実施主体 都 対 象 者 都内に引き続き１年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者（喫煙者を除く。） 所得制限 なし 対象疾病 気管支ぜん息 一部負担 月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)	規模 (64,186人)	(71,442人)	(△ 7,256人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 都単独制度による助成	9,026	6,760	2,266
	規模		
主な対象　特殊医療	(29,053人)	(28,500人)	(553人)
精神通院	(353,752件)	(329,813件)	(23,939件)
一般不妊治療（再掲）	(延 9,141人)	(延 4,221人)	(延 4,920人)
被爆者の子	(延 24,580人)	(延 23,239人)	(延 1,341人)
難病医療	(491人)	(507人)	(△ 16人)
ウイルス肝炎	(2,297人)	(2,253人)	(44人)
重度肝硬変・肝がん	(436人)	(322人)	(114人)
小児精神障害者	(863件)	(823件)	(40件)
（7） 国制度に基づく助成	61,007	60,989	18
	規模		
主な対象　精神通院	(4,343,088件)	(4,113,112件)	(229,976件)
難病医療	(96,441人)	(105,642人)	(△ 9,201人)
特定不妊治療（再掲）	(延 19,519人)	(延 19,238人)	(延 281人)
小児慢性疾患	(7,700人)	(7,600人)	(100人)
ウイルス肝炎	(11,105人)	(10,386人)	(719人)
重度肝硬変・肝がん	(719人)	(530人)	(189人)
精神措置入院	(4,984件)	(5,375件)	(△ 391件)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　国民健康保険事業			
（1）　特別区に対する補助等	87,568	86,135	1,433
（2）　市町村に対する補助等	38,967	39,396	△ 429
（3）　国民健康保険組合に対する補助	5,115	5,410	△ 295
（4）　国民健康保険新制度移行支援事業	1,097	1,404	△ 307

福 祉 保 健 局 － 102

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　後期高齢者医療制度に係る都負担金等	131,875	126,227	5,648
後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。 実施主体　東京都後期高齢者医療広域連合 （都内の全区市町村が加入） 対 象 者　①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者			
	規模		
後期高齢者医療給付費等負担金	(1,393,216人)	(1,321,808人)	(71,408人)
高額医療費負担金	(1,587,355人)	(1,532,791人)	(54,564人)
保険基盤安定負担金	(890,596人)	(853,338人)	(37,258人)
健康診査事業	(859,176人)	(796,017人)	(63,159人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　国民健康保険事業の財政運営 （国民健康保険事業会計）			
（1）　保険給付費等交付金	855,967	870,324	△ 14,357
区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等			
（2）　後期高齢者支援金	174,420	171,778	2,642
後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等			
（3）　介護納付金	69,014	70,117	△ 1,103
介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金			
（4）　国民健康保険財政安定化基金支出金	1,900	1,900	0
区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費			
（5）　国民健康保険財政安定化基金積立金	1,103	4,674	△ 3,571
国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費			

産 業 労 働 局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　生産性向上のためのベストプラクティス提供事業	89	84	5
多くの中小企業が自社の生産性向上のヒントとなるベストプラクティスを気軽に素早く収集できるような仕組を構築し、生産性向上に向けた具体的な行動を促す。			
生産性向上セミナー ポータルサイト構築・運用　等	規模 (　　5回)	(　　5回)	(　　0回)
2　サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	53	51	2
中小サービス事業者における顧客データ等の利活用を普及促進するとともに、事業者がデータ等を利活用する取組を支援し、モデルケースを創出する。			
3　経営人材育成による企業力強化支援事業	29	19	10
経営戦略や組織マネジメントの面で経営者を支える経営人材の育成を通じ、企業の持続的成長を支援する。			
経営人材育成講座　等	規模 (　　10回)	(　　5回)	(　　5回)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　団体向け課題解決プロジェクト支援事業	450	310	140
中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。			
	規模		
コーディネーターの派遣	(　600回)	(　600回)	(　0回)
チャンスをつかもう２０２０プロジェクト　等			
5　小規模企業対策	3,312	3,252	60
	規模		
商工会・商工会議所等補助	(　37所)	(　37所)	(　0所)
小規模事業者持続化支援事業 地域活性化支援事業 特定施策推進事業　等			
(新) 6　中小企業活力向上プロジェクトネクスト	429	0	429
	規模		
中小企業の活力の向上を図るため、中小企業に対し、経営診断から専門家の派遣による経営課題の解決までを幅広く支援する。	(　2,050件)	(　0件)	(　2,050件)
経営診断チェック アシストコース フォローアップコース			

産　業　労　働　局　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　下請企業対策	120	109	11
下請企業取引対策			
	規模		
取引情報の提供	(　2,600件)	(　2,600件)	(　　0件)
苦情紛争処理に関する相談	(　　300件)	(　　300件)	(　　0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(　　116件)	(　　116件)	(　　0件)
取引適正化に関する法制度の普及　等			
8　受注型中小企業競争力強化支援事業	919	773	146
	規模		
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等に向けた取組を支援する。	(　　72社)	(　　63社)	(　　9社)
補　助　率　2/3			
補助限度額　一般枠　20百万円			
小規模企業枠　10百万円			
(新)			
9　ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	820	0	820
中小企業が行う展示会出展等の販路開拓の取組に対して支援する。			
	規模		
展示会等出展支援	(　　680社)	(　　0社)	(　　680社)
補　助　率　1/2・2/3			
補助限度額　1.5百万円			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　中小企業における危機管理対策	628	570	58
（1）　東京都ＢＣＰ策定支援事業	58	55	3
中小企業のＢＣＰ策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのＢＣＰの浸透を図る。			
ＢＣＰ策定講座　等	規模 (　　280社)	(　　200社)	(　　80社)
（2）　団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	120	120	0
中小企業団体等に対してＢＣＰやサイバーセキュリティなど様々なリスクに対する、普及啓発等の支援を実施する。			
団体向け普及啓発セミナー　等	規模 (　　7回)	(　　6回)	(　　1回)
（3）　中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進	21	21	0
中小企業のサイバーセキュリティ向上に向けた、相談窓口の設置、ポータルサイトの構築・運用等の普及啓発を実施する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（４）　中小企業における危機管理対策促進事業	429	374	55
中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。 危機管理対策 サイバーセキュリティ対策 節電対策 補　助　率　1/2・2/3 補助限度額　15百万円	規模 (　180件)	(　180件)	(　0件)
11　団体向け生産性向上支援事業	19	35	△ 16
業界における技術・技能の継承や、ＩＣＴ、ＩｏＴ等の先進技術を活用した生産方式の見直し等の取組を支援する。 技術・技能継承支援 団体構成員向け普及啓発支援　等	規模 (　5団体)	(　5団体)	(　0団体)
12　事業承継・再生支援事業	447	328	119
事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携して円滑な事業承継等を支援する。 企業継続支援 事業承継塾 (新) Ｍ＆Ａ着手支援　等	規模 (　100社)	(　40社)	(　60社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　東京国際展示場の運営	51,406	18,145	33,261
		債務負担	
増築工事		(　　264)	
大規模修繕			
建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）　等			
14　有明体操競技場の後利用	12,030	3,190	8,840
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において有明北地区に整備される仮設会場について、大会後も展示場として利用する部分に相当する整備費を都が負担する。			
15　東京国際フォーラムの運営	1,751	7,664	△ 5,913
		債務負担	
大規模修繕		(　　549)	
建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
16　中小企業プロモーション支援事業	105	69	36
プロモーション戦略に課題を持つ企業を対象とし、効果的な自社ＰＲの作成やプロモーション戦略策定を支援する。			
17　国際的ビジネス機会の拡大	869	694	175
（１）　海外展開総合支援事業	353	335	18
アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援する。			
	規模		
海外販路ナビゲーター	(　15人)	(　15人)	(　0人)
海外販路アドバイザー	(　2人)	(　2人)	(　0人)
海外ワンストップ相談			
海外展示会出展支援　等			
（２）　ＡＳＥＡＮ展開サポート事業	281	281	0
	規模		
企業の海外展開をサポートするタイ王国の現地拠点の運営を行うとともに、都内中小企業の進出意欲が高いＡＳＥＡＮ地域に現地拠点支援アドバイザーを配置する。	(　3地域)	(　3地域)	(　0地域)
(新) （３）　海外企業の東京展開促進事業	20	0	20
海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内企業との相互のビジネス機会拡大を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) （４） 海外拠点設置等戦略サポート事業 海外拠点開設等を目指す都内中小企業が事業計画に基づき海外展開を図れるよう、きめ細かに支援する。	百万円 30	百万円 0	百万円 30
(新) （５） 地域間経済交流事業 海外都市と経済交流に関する協定を締結し、都内中小企業が現地支援機関や企業間ネットワークを柔軟に活用できる仕組の構築を目指す。	35	0	35
（６） 医療関連機器等の海外展開支援事業 海外の医療展示会への出展を支援し、中小企業の医療関連機器産業市場への参入を促進する。	75 規模 (1回)	78 (1回)	△ 3 (0回)
(新) （７） スポーツ・健康分野の海外展開支援事業 都内中小企業のスポーツ・健康産業の技術力を世界に発信し、拡大が見込まれるスポーツ・健康産業市場への参入を促進する。	75 規模 (1回)	0 (0回)	75 (1回)
18 地域連携型商談機会創出事業 地方で開催される展示会等の場を活用し、各地域の自治体等と連携しながら都内企業と地方の企業とが受発注や技術連携のための商談・交流を行う機会を創出する。	60 規模 (3回)	60 (3回)	0 (0回)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
19　イノベーション多摩支援事業	138	112	26
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。			
	規模		
新技術創出交流会	(　1回)	(　1回)	(　0回)
新技術創出研究会	(　14回)	(　8回)	(　6回)
ＩｏＴセミナー（新）			
キャラバン型支援（産学公）　等			
20　知的財産活用への支援	593	615	△ 22
知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。			
	規模		
アドバイザー・専門相談員による相談	(　10社)	(　10社)	(　0社)
ニッチトップ育成支援事業（新）	(　5件)	(　0件)	(　5件)
海外商標対策支援　等			
21　デザイン活用への支援	76	69	7
中小企業がデザインを活用し、自社製品の高付加価値化を図る取組等を支援する。			
	規模		
デザイン導入・活用支援事業（セミナー）	(　4回)	(　4回)	(　0回)
デザイン実践事業			
東京デザインコンペティション事業			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22　生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援	156	78	78
都内中小企業がＩｏＴやＡＩ、ロボットといった最先端技術を利活用し、生産性の向上を図る取組を支援する。			
普及啓発セミナー ロボット導入企業等見学会 専門家による導入支援　等 （新） 生産性向上のためのＩＣＴツール導入支援　等	規模 （　12回）	（　10回）	（　2回）
23　次世代イノベーション創出プロジェクト２０２０	1,047	1,047	0
都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。	規模 （　12件）	（　12件）	（　0件）
開発経費助成　補　助　率　2/3 補助限度額　80百万円			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24　革新的事業展開設備投資支援事業 中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補　助　率　1/2・2/3 補助限度額　100百万円（下限１百万円）	7,613	7,096	517
25　生産性向上のための中核人材育成事業 製造事業者の生産性向上を担う中核的な人材を育成するため、生産管理などの体系的な知識や実習を総合的に学習するスクールを開設する。	30	15	15

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
26　未来を拓くイノベーションＴＯＫＹＯプロジェクト	514	161	353
	債務負担 (107)	(100)	(7)
新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援する。 補 助 率　1/2 補助総額　５億円上限 補助期間　３年３か月			
27　創業への支援	2,937	2,413	524
（１）　創業支援拠点の運営（再掲）	775	654	121
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
ＴＯＫＹＯ起業塾	規模		
創業入門コース	(14回)	(14回)	(0回)
創業実践コース　等			
女性起業家向け支援			
女性起業ゼミ	(8回)	(8回)	(0回)
プチ起業スクエア	(12回)	(12回)	(0回)
プランコンサルティング　等			
(新) （２）　創業支援拠点（多摩）の設置・運営	335	0	335
多摩地域における開業率の向上を図るため、起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を多摩地域に整備する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　次世代アントレプレナー育成プログラム	127	127	0
優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。 ビジネスプランコンテスト ビジネススクール オープンネットワークラボ　等			
（４）　インキュベーション施設の運営	103	392	△ 289
都が保有する施設等を活用して、集積による相乗効果が見込まれる産業分野や、研究開発型のベンチャー企業等に、低廉な価格で創業の場を提供するとともに、経営面からの指導などハード・ソフト両面からの支援を行う。	規模 (　　5施設) (　　90室)	 (　　6施設) (　　155室)	 (　△ 1施設) (　△ 65室)
（５）　インキュベーションＨＵＢ推進プロジェクト	95	116	△ 21
高い支援能力・ノウハウを有するインキュベーション施設運営者等が、他の施設運営者等と連携し、広域的・産業育成的な視点から取り組む総合的な創業環境づくりを支援する。	規模 (　　2か所)	 (　　2か所)	 (　　0か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（６）　青山創業促進センターの運営	239	239	0
将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	債務負担 (　　165)		
（７）　創業活性化特別支援事業	52	234	△ 182
都内開業率の更なる向上を図るため、インキュベーション施設の整備・運営費用及び創業予定者等に対する創業期に必要な経費の支援を行う。 創業助成事業 インキュベーション施設整備・運営費補助 女性向けインキュベーション施設補助 等			
（８）　多摩ものづくり創業の推進	232	256	△ 24
多摩地域における起業を活性化するため、産業サポートスクエア・ＴＡＭＡを活用した支援や、民間インキュベーション・ラボの整備への支援を実施する。			
	規模		
多摩ものづくり創業支援事業	(　　10人)	(　　10人)	(　　0人)
インキュベーション・ラボ施設整備費補助事業	(　　2件)	(　　2件)	(　　0件)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（9） 女性ベンチャー成長促進事業	262 債務負担 (262)	161	101
全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。 アクセラレーションプログラム 海外派遣			
(10) グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム	220	220	0
国内のベンチャー企業がグローバルにビジネスを展開していく環境を整備するため、出会いの機会の提供や、意識啓発を実施する。 ミートアップ ビジネスマッチング支援　等			
(11) 起業家による空き家活用モデル事業	14	14	0
空き家を活用した事業を行う起業家に対し創業期に要する経費を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出する。			
(新) (12) 小中学校向け起業家教育推進事業	62 債務負担 (30)	0	62
都民にとって起業を身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。 起業家教育イベント プログラム策定支援　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) (13)　シニア創業促進事業（再掲） シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。	百万円 18	百万円 0	百万円 18
(新) (14)　創業活性化に向けた広報ＰＲ 創業活性化に向けた各種広報ＰＲを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を目指す。	50	0	50
(新) (15)　ものづくりベンチャーグローバル交流事業 海外都市に都のものづくりベンチャー企業を派遣し、現地企業等とのマッチングを図ることで、海外のエコシステムを活用したビジネスモデルの構築を目指す。	53 規模 (　　10社)	0 (　　0社)	53 (　　10社)
(新) (16)　地方との共存共栄を図るベンチャー育成事業 日本各地との共存共栄を目指す都内外のベンチャー企業等を支援し、都と各地がビジネスにおいても共存共栄するモデルケースを発信する。	300 債務負担 (　　412)	0	300

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
28　クラウドファンディングを活用した資金調達支援	100	100	0
	規模		
起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。 補助上限額　30万円 補　助　率　手数料の1/2	(　200件)	(　200件)	(　0件)
29　女性・若者・シニア創業サポート事業（再掲）	4,333	1,880	2,453
	規模		
女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	(　1,035件)	(　635件)	(　400件)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
30　地域産業活性化支援事業	1,217	510	707
	債務負担		
中小企業者を支援する地域のネットワークを強化する取組を支援するとともに、既存の集積の枠を超えた広域的な取引を活性化させる取組等により地域産業の活性化を図る。	(　　32)	(　　72)	(　△ 40)
	規模		
区市町村計画に対する補助　等	(　　6団体)	(　　4団体)	(　　2団体)
(新)			
31　大規模工場・大規模集客施設の移転等に伴う緊急支援	40	0	40
	規模		
	(　　2団体)	(　　0団体)	(　　2団体)
大規模工場等の移転等による地域経済への影響を軽減させるため、地域産業の活性化を図る区市町村の緊急的な取組を支援する。 補　助　率　1/2 補助限度額　20百万円			
32　地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	446	446	0
地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図るため、「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援する。 補　助　率　1/2 補助限度額　15百万円			
33　東京都企業立地相談センターの運営	109	109	0
都内へ立地を希望するものづくり企業等に対し適切なアドバイスや情報提供を行うための相談センターを設置し、企業立地を支援する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
34　商店街の活性化	5,635	4,805	830
（1）　商店街チャレンジ戦略支援事業	4,383	4,362	21
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
	規模		
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム　等	(　2,300件)	(　2,300件)	(　　0件)
（2）　進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手商店主の育成を支援する。			
出張経営相談 経営講座　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　商店街ステップアップ応援事業	200	200	0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。			
	規模		
巡回相談	(　11団体)	(　11団体)	(　0団体)
専門的知識の提供	(　11団体)	(　11団体)	(　0団体)
市場調査、計画策定支援	(　15団体)	(　15団体)	(　0団体)
（４）　商店街空き店舗活用事業	163	163	0
空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信する。			
	規模		
空き店舗活用モデル事業 空き店舗ポータルサイトの運営	(　5件)	(　5件)	(　0件)
（５）　商店街リノベーション支援事業	42	30	12
	規模		
まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援する。	(　2件)	(　2件)	(　0件)
(新) （６）　東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業	797	0	797
インバウンドの来街者の増加が期待される東京2020大会等の時期を捉え、希望する商店街にシティドレッシング用のフラッグを大会期間まで継続して掲揚することにより、都内商店街の更なる活性化を図る。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
35　中小企業に対する総合的な支援事業	149	149	0
総合相談窓口の運営 （創業・経営・資金調達など） 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 （　1,800件）	（　1,800件）	（　　0件）
36　ＴＭＡＮ（航空機産業への参入支援）等	181	219	△ 38
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。 連携強化支援 都立産業技術研究センターとの連携　等 （新） 一貫生産部品販路開拓支援　等			
37　医療機器産業への参入支援	485	403 債務負担 （　　460）	82
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 都立産業技術研究センターとの連携 医工連携人材育成 先端医療機器開発アクセラレーションプロジェクト （新） 海外向け医療機器開発支援　等	規模 （　　3回）	（　　3回）	（　　0回）

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
38　東京発「クールジャパン」（中小企業等の国際展開）の推進	906 債務負担 (　　76)	906	0
我が国の生活文化の特色を活かした産業分野における優れた技術・商品・アイデアなどを持つ都内中小企業等の国際展開等を支援するとともに、東京の「クールジャパン文化」を世界へ発信・浸透させ、東京の産業力とブランド力の強化を図る。 支援対象産業分野　ファッション コンテンツ 伝統工芸品			
39　江戸東京きらりプロジェクト	310	247	63
東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信する。			
	規模		
江戸東京きらりプロジェクト推進委員会	(　　4回)	(　　4回)	(　　0回)
モデル事業の磨き上げ	(　　16件)	(　　10件)	(　　6件)
(新) 民間事業者とのジョイントＰＲ	(　　3件)	(　　0件)	(　　3件)
(新) 民間事業者等のネットワーク構築　等			
(新) 40　東京の産業等の魅力発信イベント	40	0	40
都内と日本各地の産業の活性化に向け、東京2020大会の機会を捉えて、都内の産業の魅力発信や全国自治体と連携した各地のＰＲ等を行うイベントの開催に向けた企画を実施する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
41　中小企業世界発信プロジェクト	137	102	35
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする中長期的なビジネスチャンスを中小企業へ波及させるため、受注機会の拡大や優れた製品・サービスの国内外への販路開拓を支援する。			
(新) 42　全国受発注ネットワーク化事業	47	0	47
東京と各地との商取引による結びつきを一層強化し、都内中小企業の成長を促すとともに、全国各地の経済活性化を更に加速させ、双方の発展を目指す。			
ネットワーク・サポーターの配置　等	規模 (　　6人)	(　　0人)	(　　6人)
(新) 43　女性経営者等の活躍促進事業	150	0	150
女性経営者の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。			
女性経営者の活躍に向けた会議「ＮＥＷ　ＣＯＮＦＥＲＥＮＣＥ」の開催　等	規模 (　　1回)	(　　0回)	(　　1回)
(新) 44　ファッション産業の振興	105	0	105
東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 45　地域特性に着目した産業振興イベント支援	百万円 300	百万円 0	百万円 300
都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を行うことにより、都内中小企業のビジネスチャンス拡大を目指す。	規模 (　　5件)	(　　0件)	(　　5件)
(新) 46　ｅスポーツに係る産業の振興	50	0	50
ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、ｅスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。			
(新) 47　バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業	419	0	419
バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組を構築し、都内中小企業の参入促進を目指す。 動物実験代替法の開発　等			
(新) 48　プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト（再掲）	46	0	46
再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援する。 公募型共同研究　等	規模 (　　2件)	(　　0件)	(　　2件)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
49　ものづくりベンチャー育成事業	261	0	261
都と各種支援機関が連携し、ものづくりベンチャーが短期間でアイデアを形にすることができ、技術指導や機器利用等、段階に応じて必要な支援を受けながら短期間で成長できる仕組を構築する。	債務負担 (　295)		
50　産業交流拠点（仮称）の整備	970	2,327	△ 1,357
多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。	債務負担 (　210)	(　15,589)	(△ 15,379)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
51　中小企業制度融資	239,080	258,613	△ 19,533
（1）　融　　資	225,390	243,431	△ 18,041
	融資目標額 (15,000億円)	(15,000億円)	(　　0億円)

融資目標額

区　　分		31年度	30年度	増(△)減	限　度　額	利　率
		億円	億円	億円		
小規模企業向け融資	小　口	1,850	1,300	550	1企業・1組合　2,000万円	2.5%以下、変動
	小口短期	(　680)	(　552)	(　128)		1.9%以下、変動
	小規模企業	1,730 (　457)	1,700 (　663)	30 (△ 206)	1企業　8,000万円	2.7%以下、変動
創業融資		500 (　174)	500 (　197)	0 (△ 23)	1企業・1組合　3,500万円	2.5%以下、変動
産業力強化融資	設備投資・企業立地促進	670 (　256)	670 (　253)	0 (　3)	1企業　2.8億円	2.4%以下、変動
	働き方改革支援	200 (　81)	0 (　0)	200 (　81)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下、変動
	チャレンジ	30 (　13)	30 (　13)	0 (　0)	1企業　1億円 1組合　2億円	2.2%以下、変動
	海外展開支援	60 (　36)	60 (　32)	0 (　4)	1企業　2.8億円	2.2%以下、変動
	政策特別(金融機関提案)	200 (　0)	200 (　0)	0 (　0)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	所定利率
経営支援融資		1,420 (　525)	1,600 (　692)	△ 180 (△ 167)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.4%以下
その他の融資		3,820 (　18)	3,820 (　18)	0 (　0)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	所定利率等
一般保証付融資		4,520 (　14)	5,120 (　14)	△ 600 (　0)	各制度による	所定利率
計		15,000 (　2,254)	15,000 (　2,434)	0 (△ 180)		

注　(　　) 内は預託原資、限度額及び利率は平成31年度予定

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　信用保証料補助	7,627	8,329	△ 702
対象　小規模企業向け融資 小口 小口短期 創業融資 産業力強化融資 設備投資・企業立地促進 働き方改革支援 海外展開支援 政策特別（金融機関提案） 経営支援融資 企業再生支援融資 企業再生 特別借換 災害復旧資金融資			
（３）　保証債務履行損失補助	6,063	6,853	△ 790
52　金融機関と連携した海外展開支援	126	124	2
独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施することで、都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。	規模 (　230社)	(　230社)	(　0社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
53　東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度	753	571	182
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のＡＢＬ制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (　24,000) 融資目標額 (　300億円)	(　20,000) (　250億円)	(　4,000) (　50億円)
54　地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	36,404	42,045	△ 5,641
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (　32,000) 融資目標額 (　400億円)	(　32,000) (　400億円)	(　0) (　0億円)
(新) 55　地域金融機関による事業承継促進事業	363	0	363
地域密着型の取引ネットワークを有する地域金融機関が、取引先である中小企業に対して事業承継についての働きかけを行う取組を支援することで、都内中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。 啓発活動、計画策定支援　等	規模 (　1,500社)	(　0社)	(　1,500社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
56　観光産業の振興	20,444	18,252	2,192
（1）　外国人旅行者誘致の新たな展開	5,615	5,215	400
ア　情報の収集及び発信	3,463	3,058	405
観光マーケティング調査 （新） オーバーツーリズムに関する調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 （新） 東京2020大会後を見据えた観光ＰＲ （新） ビッグイベントを活用した観光ＰＲ　等			
イ　観光プロモーション等の積極的な展開	1,817	1,825	△ 8
	規模		
欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	(　4都市)	(　4都市)	(　0都市)
観光プロモーション等の新たな展開	(　4都市)	(　4都市)	(　0都市)
観光プロモーション	(　3都市)	(　2都市)	(　1都市)
フォローアッププロモーション	(　1都市)	(　2都市)	(△ 1都市)
東京観光レップの運営	(　16都市)	(　12都市)	(　4都市)
東京から日本の魅力新発見	(　4地域)	(　4地域)	(　0地域)
地方連携参画型広域プロモーション 国際スポーツ大会を契機とした観光振興 （新） 世界自然遺産を活用した観光振興　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　イベントを通じた観光振興	335	332	3
東京アニメアワードフェスティバル アニメアーカイブ事業 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 「ＴＯＫＹＯアニメツーリズム」推進事業　等			

産 業 労 働 局 － 30

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　ＭＩＣＥ誘致の推進	1,830	1,537	293
ア　東京都ＭＩＣＥ連携推進協議会の運営	13	13	0
国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、ＭＩＣＥ誘致に向けた取組を展開する。			
イ　ＭＩＣＥ誘致に向けたプロモーションの展開	269	227	42
ＭＩＣＥマーケティング戦略の構築 ＭＩＣＥ情報発信の展開 ＭＩＣＥプロモーション基盤の強化			
ウ　ＭＩＣＥの誘致・開催支援	1,344	1,082	262
国際会議誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 展示会・イベント誘致・開催支援事業 立上げ型国際会議等の準備・開催支援 国内会議等の国際化支援 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　ＭＩＣＥ拠点育成支援事業	30	29	1
会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアをＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (　　5地域)	(　　5地域)	(　　0地域)
オ　多摩地域におけるＭＩＣＥ拠点の育成支援	26	26	0
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアをＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (　　2地域)	(　　2地域)	(　　0地域)
カ　ＭＩＣＥ施設の受入環境整備支援	104	104	0
ＭＩＣＥの会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。	規模 (　　4件)	(　　4件)	(　　0件)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
キ　都市間連携によるＭＩＣＥ誘致の推進	44	56	△ 12
国内他都市と連携してＭＩＣＥ誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	規模 (　　7地域)	(　　6地域)	(　　1地域)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 魅力を高める観光資源の開発	4,648	4,419	229
ア 自然と調和した観光	1,212	1,260	△ 48
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 施設整備事業（ハード） 観光振興事業（ソフト） 島しょ地域における観光連携実践プロジェクト 多摩・島しょ魅力発信事業 (新) 多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業 (新) 多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト (新) 島しょ地域キャッシュレス化推進事業 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 新たなツーリズム開発支援事業 (新) 島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　観光まちづくり	3,144	2,951	193
	債務負担		
〔建設局に計上されている事業を含む。〕	(　　640)	(　　267)	(　　373)
ＴＯＫＹＯ再発見！街歩きツアー事業 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業 バリアフリー観光の推進 地域資源発掘型実証プログラム事業 東京ライトアップ発信プロジェクト 東京プロジェクションマッピングプロジェクト ナイトライフ観光の推進 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 (新) 東京2020大会を契機としたイベント開催支援 (新) 旅行博等による東京の魅力ＰＲ　等			
ウ　東京フィルムコミッション事業	102	118	△ 16
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのＰＲ活動			
エ　アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	90	90	0
アニメ等コンテンツを活用した新たな観光資源の開発に取り組む都内区市町村や観光振興団体に対して支援する。	規模		
モニュメント設置など（ハード）	(　　2件)	(　　2件)	(　　0件)
イベント実施、マップ作成（ソフト）	(　　10件)	(　　10件)	(　　0件)
(新) オ　アニメ関連観光情報等発信事業	100	0	100
〔下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕 デザインマンホール蓋設置支援等事業 アニメ関連観光情報発信事業			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 受入環境の充実	7,117	5,991	1,126
ア 観光案内機能の充実	2,846	3,132	△ 286
	債務負担		
東京ひとり歩きサイン計画	(　　206)		
デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業			
外国人旅行者に対するＷｉ－Ｆｉ利用環境整備事業	規模		
観光案内所の運営	(　　5か所)	(　　5か所)	(　　0か所)
広域的な観光案内拠点等整備事業　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　観光インフラ整備支援事業	1,359	1,287	72
区市町村観光インフラ整備支援			
多言語コールセンター事業 宿泊施設 飲食店 タクシー 免税店			
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	規模 (　200件)	(　60件)	(　140件)
アクセシブル・ツーリズムの推進 シンポジウム	(　500人)	(　500人)	(　0人)
観光経営・インバウンド対応力強化事業			
ＴＯＫＹＯ旅館ブランド構築・発信事業			
外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業			
免税店支援情報発信事業			
住宅宿泊事業の適正な運営　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　温かく迎える仕組みづくり（一部再掲）	2,912	1,572	1,340
ウェルカムボードの設置等 　ウェルカムボード 　トラベルガイド			
(新) ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備 　専門家個別派遣	規模 (60事業者)	(0事業者)	(60事業者)
多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営			
タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業	(4,000台)	(2,000台)	(2,000台)
東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業	(600施設)	(300施設)	(300施設)
都民向けおもてなしポケットガイドの作成　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５）　人材の育成・活用	821	703	118
ＭＩＣＥ専門人材育成	規模		
ＭＩＣＥ専門人材育成講座	(　20回)	(　20回)	(　0回)
専門家派遣（出張講座）	(　10回)	(　10回)	(　0回)
観光ボランティアの活用			
観光経営人材育成事業	(　7大学)	(　4大学)	(　3大学)
観光産業外国人材活用支援事業　等			
（６）　推進体制の構築	313	287	26
都市観光支援事業　等			
（７）　被災地応援ツアー	100	100	0
旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
57　農林水産業の普及啓発	286	249	37
東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。			
(新) イベント等を通じた東京産食材の魅力発信の推進			
58　都市農地保全支援プロジェクト	283	278	5
	規模		
環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。	(　18区市)	(　20区市)	(　△ 2区市)
都市整備局と連携した農地の保全支援	(　5区市)	(　5区市)	(　0区市)
(新) 59　都市農地活用推進モデル事業（一部再掲）	240	0	240
生産緑地の貸借・買取による農園を整備し、都市農地の保全に向けた活用モデルを示す。			
高齢者活躍に向けたセミナー農園整備事業 インキュベーション農園整備事業			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
60　魚の遡上を阻害する土砂撤去等 魚道をアユ等が支障なく遡上できるよう市町、土地改良区、漁協の連携のもと、農業用水堰及び魚道の機能の維持・改善を支援する。	26	0	26
61　地域特産品開発支援事業 都内産の農林水産物や都立食品技術センター等の技術を活用した新たな食品の開発を支援するとともに、東京の特産品の国内外へのＰＲ・販路開拓を図る。	19	15	4
62　食の安全安心・地産地消拡大事業 安全安心な都内産農林水産物の認知度を高めるため、ＰＲや販売促進に向けた活動を行うことにより、東京の地産地消を拡大する。	58	58	0

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
63　食育の推進	55	56	△ 1
食育推進団体への支援	規模	規模	
区市町村活動支援	(　22団体)	(　20団体)	(　2団体)
広域民間活動支援	(　12団体)	(　12団体)	(　0団体)
普及啓発			
ぎょしょく普及事業			
水産物加工・流通促進対策事業			
64　学校給食における地産地消導入支援事業	16	18	△ 2
安全安心な農産物の生産と供給体制を整えるとともに、都内産農産物の調達機能を支援し、学校給食における地産地消を拡大する。			
65　東京都ＧＡＰ推進事業	16	7	9
都が有する特性・強みを活かした「東京都ＧＡＰ」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農産物を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物提供体制を整備する。			
(新) 66　ＧＡＰ認証農産物普及促進事業	30	0	30
より多くの農業者がＧＡＰ認証に取り組み、認証農産物の流通が促進されるよう、認証の取得・維持に向けた環境整備を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
67　農林水産物認証取得支援事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の提供に向け、都内農林水産事業者に対して認証取得を支援する。	12	12	0
(新) 68　ＴＯＫＹＯ　Ｘブランド強化支援 ＴＯＫＹＯ　Ｘのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	22	0	22
(新) 69　地域振興プロジェクトの推進 農業振興地域や山村・島しょ地域における地域おこしに向けた事業計画の策定を支援する。	9	0	9

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
70　都市農業活性化支援事業 認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援する。	485	485	0
(新) 71　新規就農者育成事業 東京の農業の担い手を確保・育成する総合的な育成システムである東京農業アカデミー（仮称）の開設に向け、就農希望者が実践的な栽培技術や農業経営に関する知識を習得するための育成拠点を整備する。	31	0	31
(新) 72　新規就農者定着支援事業 認定新規就農者等に対し、就農に必要な施設整備費等を補助し、農業経営を安定させ定着を図る。	115	0	115

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
73　農地の創出・再生支援事業 多面的機能を発揮できる農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を行う。	37	37	0
74　花と緑の夏プロジェクト 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、東京産花きの利用促進を図るため、都関連施設への供給とＰＲ等を行う。	17	14	3
(新) 75　都オリジナル品種普及対策事業 都農林総合研究センター等で開発したオリジナル品種を生産現場に速やかに普及し、東京ブランドの確立を推進する。	18	0	18

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
76　江戸東京野菜生産流通拡大事業	91	28	63
江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のＰＲ等を行う。			
77　東京農業先進技術活用プロジェクト	13	15	△ 2
ＩＣＴ等を活用した施設管理の省力化技術の開発等を行うことで、東京型経営モデルの確立と迅速な普及定着を図る。			
78　女性・青年農業者育成対策	9	10	△ 1
次世代の東京農業を担う優れた女性農業者や青年農業者を確保・育成するため、一貫した支援体制の整備等を行う。			
	規模		
農業体験研修	(　20回)	(　20回)	(　0回)
農業技術研修	(　20回)	(　20回)	(　0回)
女性・学生向け農業ツアー	(　2回)	(　2回)	(　0回)
女性農業者交流会	(　2回)	(　2回)	(　0回)
農業者活動ＰＲ	(　1回)	(　1回)	(　0回)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
79　森林情報基盤整備	157	83	74
主伐、造林、治山、林道事業等の効果的な実施に向け、航空レーザー計測等による解析を通じて森林資源情報及び地形情報を整備する。			
80　造林対策	339	376	△ 37
	規模	規模	
造林・保育	(74ha)	(65ha)	(9ha)
間伐対策	(480ha)	(530ha)	(△ 50ha)
都行造林管理			
高品質木材のための保育管理			
81　総合的花粉症対策	1,898	1,719	179
（環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。）			
社会的な問題となっている花粉症について、花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。			
森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊　等			
82　森林経営効率化促進事業	75	73	2
森林整備を行う作業面積の拡大を図り、効率的な施業の実施を促進していくことで、林業経営の基盤を確立し、多摩産材の安定供給を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
83　森林・林業次世代継承プロジェクト事業	321	208	113
全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、公共施設のモデル的な内装木質化、林業事業体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開する。			
(新) 84　東京の森林の将来展望実行プログラム	320	0	320
50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。 多摩産材生産拡大支援事業 多様な林業経営モデル創出事業 100年の森整備事業 公共施設木質空間創出事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業　等			
(新) 85　木の街並み創出事業	505	0	505
軽く遮蔽性に優れた木材の特性を生かし、建築物の外壁や外構に広く木材の利用を進め、市街地の防災機能向上を図るとともに、全国の森林整備の促進につなげる。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
86　木育活動の推進	88	80	8
木育推進事業 木育活動支援事業			
87　漁業振興施設整備	382	502	△ 120
漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。			
	規模		
島しょ沿岸漁業 大島、利島、新島、神津島、三宅島、父島（小笠原）	(　10施設)	(　12施設)	(　△ 2施設)
内水面漁業 青梅市、日野市、日の出町、奥多摩町	(　5施設)	(　10施設)	(　△ 5施設)
88　水産物供給基盤整備	43	37	6
水産資源の維持・増大を図るため、魚礁の設置等の漁場整備を行う。			
八丈島			
89　東京の漁業を支える人材育成事業	30	30	0
漁業後継者の育成を図るため、新規就業者を確保・育成し、独立を促進する総合的な取組を行う。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
90　農林災害復旧等	1,990	1,689	301
（1）　農地及び農業用施設の復旧等	264	163	101
	規模		
河川応急・ため池	(　5地区)	(　5地区)	(　0地区)
（2）　林道・治山災害復旧	1,726	1,526	200
	債務負担		
	(　9)		
	規模		
林道施設	(　13か所)	(　14か所)	(　△ 1か所)
治山施設	(　9か所)	(　10か所)	(　△ 1か所)
林地荒廃	(　24か所)	(　23か所)	(　1か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
91　小笠原振興	771	335	436
（1）　小笠原農業の振興	467	248	219
	債務負担 (　　154)		
	規模		
農業基盤整備 植物防疫 亜熱帯農業センター施設整備　等	(　　6施設)	(　　6施設)	(　　0施設)
（2）　小笠原漁業の振興	304	87	217
漁業基盤整備 水産センター施設整備 沖ノ鳥島総合対策			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
92　若年者の雇用就業支援	1,300	1,293	7
（1）　若年者の雇用就業支援	453	451	2
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
	規模		
高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者企業マッチング支援事業 若年者の職場定着支援事業 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等	(　5,600人)	(　5,600人)	(　　0人)
（2）　若者ジョブマッチング事業	45	47	△ 2
	規模		
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	(　　4回)	(　　4回)	(　　0回)
（3）　若者正社員チャレンジ事業	626	617	9
	規模		
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	(　　740人)	(　　740人)	(　　0人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 学生インターンシップ支援事業	64	66	△ 2
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	規模 (500人)	(500人)	(0人)
（5） 若年者能力開発訓練	112	112	0
職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (280人)	(280人)	(0人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
93　中高年の雇用就業支援	1,110	1,074	36
（1）　中高年の雇用就業支援	523	518	5
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 等	規模 （　6,300人）	（　6,300人）	（　　0人）
（2）　非正規向け特別支援	153	151	2
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
就活エクスプレス事業 非正規向け求職活動支援	規模 （　　700人）	（　　700人）	（　　0人）

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3）　ミドルチャレンジ事業	201	201	0
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	規模 (　200人)	(　200人)	(　0人)
（4）　東京しごと塾事業	233	204	29
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。	規模 (　160人)	(　160人)	(　0人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
94　高齢者の雇用就業支援	2,176	1,913	263
（1）　高齢者の雇用就業支援	293	105	188
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
	規模		
生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 65歳以上のシニア対象職場体験事業（新） シニア予備群向け出張セミナー（再掲）（新） シニア就業支援キャラバン（再掲）　等	(　1,800人)	(　1,800人)	(　　0人)
（2）　高年齢者訓練	306	306	0
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (　1,510人)	(　1,510人)	(　　0人)
（3）　アクティブシニア就業支援センター助成	109	107	2
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。 補助率　1/2以内	規模 (　13区市)	(　13区市)	(　0区市)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（４）　シルバー人材センター等に対する支援	880	881	△ 1
	規模		
公益目的事業費の助成	(　58か所)	(　58か所)	(　0か所)
シルバー向け人材開発（再掲）			
広域企画提案による就業機会の確保			
人材情報バンクの整備			
福祉・家事援助サービスの推進			
労働者派遣事業			
シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業			
(新)			
これからシルバー応援ＦＥＳＴＡ（再掲）			
(新)			
困難を抱える世帯への支援事業　等			
（５）　シニア就業応援プロジェクト（再掲）	588	514	74
高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
	規模		
東京キャリア・トライアル６５	(　300人)	(　300人)	(　0人)
東京セカンドキャリア塾	(　96人)	(　96人)	(　0人)
シニアしごとＥＸＰＯ　等	(　50社)	(　50社)	(　0社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
95　障害者の雇用就業支援	2,214	2,372	△ 158
（福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。）			
障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。			
（1）　普及啓発・就労機会の確保	220	206	14
総合コーディネート事業 企業に対する普及啓発 中小企業のための障害者雇用支援フェア 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成 (新) 短時間就業支援事業　等			
（2）　障害者職業訓練	642	683	△ 41
障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。	規模 (　1,060人)	(　1,060人)	(　　0人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　障害者の就労に向けた支援	148	147	1
「東京チャレンジオフィス」の運営（再掲） 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援　等	規模 （　6か所）	（　6か所）	（　0か所）
（４）　障害者の職場定着支援	1,204	1,336	△ 132
障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。 東京ジョブコーチ支援事業 職場内ジョブコーチ養成基金事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業 障害者雇用促進支援事業	規模 （　800人）	（　600人）	（　200人）
96　難病・がん患者就業支援事業	203	203	0
難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、継続就業に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。 難病・がん患者採用奨励金 奨励金　１人当たり最大70万円・90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金　最大70万円・90万円			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
97　女性の雇用就業支援	749	512	237
（1）　女性再就職支援窓口等の運営	116	114	2
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
（2）　女性再就職支援事業	103	95	8
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。	規模 (　2,180人)	(　1,840人)	(　340人)
女性再就職サポートプログラム 女性しごと応援出張テラス 子育て女性向けセミナー　等			
（3）　輝け！女性の就業拡大事業	64	60	4
女性の就業を拡大するため、普及啓発や国と連携した就職面接会などのイベントを実施する。			
普及啓発イベント 就職面接会　等	規模 (　5回)	(　4回)	(　1回)
(新) （4）　レディＧＯ！ワクワク塾	143	0	143
出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施する。	規模 (　120人)	(　0人)	(　120人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(5)　育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業	79	0	79
妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援する。			
(6)　女性の活躍推進加速化事業	115	111	4
実践的な知識の付与や企業間・従業員間交流の機会の提供等を通じて、職場における女性の活躍推進のための責任者設置や行動計画の策定、計画に定めた目標達成までのプロセスを支援する。			
女性の活躍推進のための研修	規模 (　600社)	(　600社)	(　0社)
(7)　多摩地域女性就業支援プログラム	30	30	0
多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施する。	規模 (　60人)	(　50人)	(　10人)
(8)　女性向け委託訓練	99	102	△ 3
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。			
	規模		
３か月訓練	(　210人)	(　210人)	(　0人)
５日間訓練	(　280人)	(　280人)	(　0人)
ｅラーニングコース	(　150人)	(　150人)	(　0人)
企業内保育求人セット型訓練	(　50人)	(　50人)	(　0人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
98　産業人材の確保・育成事業	287	257	30
若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。			
人材ナビゲーターによる支援 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援　等	規模 (　　10人)	(　　8人)	(　　2人)
99　中小企業の外国人材受入支援事業	122	88	34
中小企業における外国人材受入を促進するため中小企業と外国人双方に対し、採用・就職に向けた情報やノウハウ提供等を行うとともに、海外グローバル人材向けに東京で働く魅力を発信する。			
(新) 留学生等向けビジネス日本語講座　等			
100　人材確保支援事業	346	314	32
中小企業の人材不足を解消するため、人材確保に関する相談窓口を設置し、多様な人材の確保等に関するコンサルティング等の支援を実施する。			
人材確保相談窓口の設置 人材採用に関するコンサルティング 合同就職面接会 企業による保育施設設置の相談窓口 企業主導型保育施設共同利用マッチング (新) 人手不足対策プロジェクト　等	規模 (　　300社)	(　　300社)	(　　0社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
101　人材戦略マネジメント支援事業	147	147	0
中小企業が中長期的な視点で人材戦略を考える力をつけるとともに、生産性向上等に必要な中核人材を確保するための支援を行う。			
	規模		
人材戦略講座	(　100社)	(　100社)	(　0社)
人材戦略構築支援　等	(　30社)	(　30社)	(　0社)
102　東京都地域人材確保・育成支援事業	1,403	1,503	△ 100
地域の実情に応じ、区市町村や商工会等と連携して行う人材確保の取組に、女性の活躍推進、働き方改革の要素を付加して進め、女性や若者等の地域での雇用・就業を効果的に支援する。			
(新) 103　地域人材ダイバーシティ推進事業	100	0	100
地域の実情に応じて中小企業が人材を確保できるよう、外国人材の活用等、モデルとなる優れた取組を行う区市町村等を支援する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 104　就労支援のあり方を考える有識者会議 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、全ての都民の就労を応援する条例の制定を目指すにあたり、就労支援のあり方について議論するため、有識者会議を設置する。	百万円 4	百万円 0	百万円 4
(新) 105　就労困難者の雇用状況調査 全ての都民の就労を応援する条例の制定も見据えて、都内企業の現状を十分に把握し、都としての必要な取組を整理するため、就労困難者の雇用に関する調査を実施する。	28	0	28
106　正規雇用等転換安定化支援事業 計画的な育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。 助成金　１事業所当たり最大70万円	1,488 規模 (3,000事業所)	2,429 (3,000事業所)	△ 941 (　0事業所)
107　非正規雇用労働者レベルアップ支援事業 非正規雇用労働者が多い業種を対象に、経営者・従業員双方にコンサルティングやセミナーを行い、正規雇用化と非正規労働者の処遇改善を一体的に実施する。 コンサルティング　等	63 規模 (　　25社)	58 (　　25社)	5 (　　0社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
108　働き方改革の推進	965	789	176
（1）　働き方改革推進事業	881	745	136
働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進する。 奨励金　　１社当たり最大70万円 専門家派遣　１社当たり最大　５回	規模 (　1,500社)	(　1,000社)	(　500社)
（2）　働き方改革支援事業	84	44	40
働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に助成金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。 助成金　１社当たり最大40万円	規模 (　1,300社)	(　1,000社)	(　300社)
109　ライフ・ワーク・バランス普及促進事業	121	121	0
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、都民が広く目にする媒体を活用した普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
110　テレワーク等普及推進事業	3,567	554	3,013
テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。			
テレワーク推進センター等の運営	規模		
テレワーク体験型セミナー	(　260社)	(　260社)	(　0社)
ワークスタイル変革コンサルティング	(　1,000社)	(　250社)	(　750社)
テレワーク気運醸成イベント	(　1回)	(　1回)	(　0回)
サテライトオフィス設置等補助事業	(　10か所)	(　10か所)	(　0か所)
(新) テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）	(　3,250社)	(　0社)	(　3,250社)
(新) 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業	(　20件)	(　0件)	(　20件)
(新) 区市町村テレワーク推進モデル事業	(　3件)	(　0件)	(　3件)
(新) テレワーク導入促進アプリ　等			
111　テレワーク活用・働く女性応援事業	570	202	368
女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援する。			
女性の活躍推進コース テレワーク活用推進コース			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
112　働きやすい職場環境づくり推進事業	284	0	284
専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給する。 奨励金　１社当たり最大100万円	規模 (　300社)	(　0社)	(　300社)
113　ボランティア休暇制度整備事業	154	112	42
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、社会人がボランティア活動に参加しやすくなるよう「ボランティア休暇」制度の整備を支援し、機運醸成を図る。 助成金　１社当たり20万円	規模 (　700社)	(　500社)	(　200社)
114　いきいき職場推進事業	8	8	0
家庭と仕事の両立が可能な働き方など、従業員がいきいきと働ける職場の実現に向けた取組を実践している企業を認定して公表・発信する。 「ライフ・ワーク・バランス認定企業」の認定	規模 (　13社)	(　13社)	(　0社)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
115　家庭と仕事の両立支援推進事業	39	48	△ 9
育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践している企業に対し、「両立支援推進企業マーク」を付与し、専用ホームページで発信するとともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施する。 家庭と仕事の両立支援推進企業の登録 介護と仕事の両立事例発表会 とうきょう介護と仕事の両立応援デスク			
116　働くパパママ育休取得応援事業	1,407	1,435	△ 28
従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、復帰させた企業に対し、奨励金を支給することで、企業の職場環境整備を推進する。 働くママコース 働くパパコース			
117　働く人のチャイルドプランサポート事業	81	55	26
不妊治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに、休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。 奨励金　１社当たり最大40万円	規模 (　150社)	(　100社)	(　50社)
(新) 118　介護休業取得応援事業	38	0	38
従業員に介護休業を取得させ、復帰させた企業への支援を行うことで、介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
119　企業主導型保育施設設置促進事業	351	207	144
企業主導型保育施設の設置に要する経費のうち国の補助制度の対象外となる開設時の備品購入に要する経費について支援する。 助成率　3/4 助成金　１件当たり最大375万円	規模 (　160件)	(　160件)	(　0件)
120　子育て・介護支援融資	100	113	△ 13
中小企業に従事する社員を対象に、子育てや介護に要する資金を融資する。 融資限度額　100万円	融資目標額 (97百万円)	(110百万円)	(△ 13百万円)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
121　職業能力の開発・向上	5,482	5,949	△ 467
（1）　公共職業訓練	2,739	2,748	△ 9
	債務負担		
職業能力開発センター等　13校	(　　337)	(　　337)	(　　0)
	規模		
一般訓練	(　26,257人)	(　26,233人)	(　　24人)
高年齢者訓練（再掲）			
若年者能力開発訓練（再掲）			
障害者職業訓練（再掲）			
女性向け委託訓練（再掲）			
能力向上訓練			
建設人材育成事業			
（新）			
保育支援つき施設内訓練　等			
（2）　再就職促進等委託訓練	2,743	3,201	△ 458
	債務負担		
３か月訓練（ＩＴ・福祉・事務等）	(　　3,252)	(　　3,252)	(　　0)
母子家庭の母等に対する職業訓練	規模		
障害者委託訓練（再掲）　等	(　8,810人)	(　8,758人)	(　　52人)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
122　ものづくり・匠の技の祭典	230	230	0
日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。 開催時期　平成31年７月25日～27日 会　　場　ＴＯＣビル			
123　多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備	1,033	373	660
多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。 整備工事　等	債務負担 (　1,237)	(　2,750)	(△ 1,513)

建　設　局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	94,612	96,987	△ 2,375
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
（1）　道路整備	4,128	4,748	△ 620
府中町田線（町田市ほか）　等	債務負担 (749)	(954)	(△ 205)
	規模 (11路線)	(10路線)	(1路線)
	(21か所)	(19か所)	(2か所)
（2）　街路整備	67,791	74,990	△ 7,199
環状第５の１号線（豊島区ほか）、小平３・２・８号線（小平市ほか）　等	債務負担 (6,311)	(7,284)	(△ 973)
	規模 (39路線)	(40路線)	(△ 1路線)
※　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(77か所)	(78か所)	(△ 1か所)
（3）　環状第２号線の整備促進	22,693	17,249	5,444
晴海～築地（延長 2.1km）	債務負担 (5,347)	(647)	(4,700)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　東京外かく環状道路の整備推進	13,644	13,404	240
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
（1）　国直轄事業負担金（工事費・用地費）	13,495	13,250	245
負担率　1/4			
（2）　用地取得に関する事務受託	149	154	△ 5
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	債務負担 (20)	(20)	(0)
3　一般道路の整備（区部・多摩）	82,862	87,768	△ 4,906
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
（1）　道路整備	5,779	6,736	△ 957
八王子町田線（八王子市ほか）　　等	債務負担 (630) 規模 (17路線) (26か所)	(585) (17路線) (24か所)	(45) (0路線) (2か所)
（2）　街路整備	77,083	81,032	△ 3,949
補助第230号線（練馬区）、 西東京３・４・９号線（西東京市）　等 ※　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	債務負担 (3,881) 規模 (60路線) (101か所)	(2,800) (62路線) (104か所)	(1,081) (△ 2路線) (△ 3か所)

建　設　局　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　一般道路の整備（山間・島しょ）	8,473	7,549	924
山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
（1）　道路災害防除	4,454	4,377	77
	債務負担		
青ヶ島循環線（青ヶ島村）　等	(　1,200)	(　724)	(　476)
	規模		
	(　19路線)	(　17路線)	(　2路線)
	(　58か所)	(　45か所)	(　13か所)
（2）　道路整備	3,603	2,832	771
	債務負担		
大久野青梅線（青梅市ほか）　等	(　584)	(　369)	(　215)
	規模		
	(　12路線)	(　12路線)	(　0路線)
	(　17か所)	(　18か所)	(△　1か所)
（3）　小笠原道路整備	416	340	76
沖港北港線（小笠原村）　等			
	規模		
	(　2路線)	(　2路線)	(　0路線)
	(　2か所)	(　2か所)	(　0か所)
5　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	50,224	55,992	△ 5,768
	債務負担		
	(　1,228)	(　1,502)	(△　274)
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	規模		
	(　18路線)	(　18路線)	(　0路線)
	(　31か所)	(　31か所)	(　0か所)
放射第２号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか）　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　渋滞対策	4,161	4,354	△ 193
	債務負担		
第３次交差点すいすいプラン	(　　458)	(　　153)	(　　305)
	規模		
幅員の狭い片側１車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。	(　46か所)	(　44か所)	(　2か所)
事業期間　平成27年度～平成36年度 対象箇所　76か所			
7　第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業	1,137	1,239	△ 102
	規模		
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に	(　　9市)	(　　11市)	(　△2市)
臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完	(　14か所)	(　16か所)	(　△2か所)
する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。			
事業期間　平成29年度～平成38年度 対象箇所　11市18か所			
8　鉄道の連続立体交差事業の推進	27,537	30,044	△ 2,507
	規模		
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化す	(　　4路線)	(　　4路線)	(　　0路線)
ることで道路と立体化し、多数の踏切の除却や	(　　5か所)	(　　5か所)	(　　0か所)
新たに交差する道路との立体交差を実現する。			
京王京王線（世田谷区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市）　　等			

建　設　局　－　4

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　既設道路斜面の経年劣化対策	233	286	△ 53
		債務負担	
既設グラウンドアンカーの経年劣化対策を行う		(　　54)	
	規模		
	(　　2路線)	(　　2路線)	(　　0路線)
	(　　2か所)	(　　2か所)	(　　0か所)
10　橋梁の整備	25,549	24,920	629
（1）　橋梁整備	7,454	6,708	746
	債務負担		
等々力大橋（仮称）、関戸橋　　等	(　　2,208)	(　　3,563)	(△ 1,355)
	規模		
	(　　12橋)	(　　13橋)	(△ 1橋)
（2）　橋梁の長寿命化	11,867	12,383	△ 516
	債務負担		
「橋梁の管理に関する中長期計画」に基づき既存橋梁の予防保全型管理を行うことで架け替え時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図る。	(　　4,599)	(　　4,861)	(△ 262)
	規模		
	(　　58橋)	(　　53橋)	(　　5橋)
聖橋、五兵衛新橋　　等			
（3）　橋梁補修	6,228	5,829	399
	債務負担		
定期点検結果に基づき適切な対策が必要と判断された橋梁の補修を行う。	(　　945)	(　　2,195)	(△ 1,250)
	規模		
	(　　51橋)	(　　72橋)	(△ 21橋)
勝鬨橋、天沼橋　　等			

建　設　局　－　5

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　道路補修	30,874	29,307	1,567
（1）　路面補修	12,861	13,008	△ 147
	債務負担		
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	(　3,775)	(　4,652)	(　△ 877)
（2）　沿道環境等に配慮した路面の高機能化（一部再掲）	8,097	7,613	484
	債務負担		
	(　3,247)	(　2,662)	(　585)
大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑える。			
白山通り、目白通り　　等			
（3）　区市環境対策型舗装整備補助（再掲）	250	252	△ 2
	規模		
対象路線　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等	(　11区市)	(　11区市)	(　0区)
（4）　街路樹の防災機能強化	109	290	△ 181
災害時において、緊急車両や物資輸送車両及び避難者の通行が、倒木した街路樹に妨げられることがないよう、大径木の樹勢回復や更新を行う。			
（5）　その他	9,557	8,144	1,413
	債務負担		
沿道環境整備 道路照明のＬＥＤ化（再掲） 道路施設改修　　等	(　427)	(　774)	(　△ 347)

建　設　局　－　6

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　交通安全施設の整備	37,030	36,689	341
（1）　歩道の整備	4,915	5,342	△ 427
歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 (630)	(361)	(269)
	規模 (3.2km)	(3.1km)	(0.1km)
（2）　道路のバリアフリー化	733	893	△ 160
誰もが安心して自由に活動できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消、勾配改善等、道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 (133)	(89)	(44)
	規模 (31.9km)	(39.4km)	(△ 7.5km)
（3）　区市道路のバリアフリー化補助	156	177	△ 21
対象路線　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等	規模 (8区市)	(10区市)	(△ 2市)
（4）　新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	291	394	△ 103
	債務負担 (14)	(2,114)	(△ 2,100)
（5）　無電柱化の推進（一部再掲）	21,278	21,057	221
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進する。	債務負担 (2,376)	(2,852)	(△ 476)
	規模 (34.6km)	(30.5km)	(4.1km)
（住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
無電柱化に係る技術検討 山間・島しょ部の無電柱化検討　　等			

建　設　局　－　7

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 区市町村無電柱化補助	1,221	1,073	148
	規模		
対象路線　主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路、低コスト手法を導入する道路　　等	(　42区市)	(　43区市)	(　△ 1市)
（7） 自転車走行空間の整備	4,909	4,590	319
	債務負担		
歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全で快適に走行できるよう、走行空間を整備する。	(　872)	(　1,175)	(　△ 303)
	規模		
	(　65.1km)	(　53.2km)	(　11.9km)
〔港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
（8） 区市自転車推奨ルート整備補助	85	77	8
	規模		
対象路線　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等	(　8区)	(　9区市)	(△ 1区市)
（9） その他	3,442	3,086	356
	債務負担		
交差点の改良 道路案内標識の設置　　等	(　340)	(　937)	(　△ 597)

建　設　局　－　8

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　中小河川の改修	34,829	35,064	△ 235
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
（1）　護岸の整備	14,482	14,789	△ 307
石神井川、善福寺川　　等	債務負担 (　　5,079)	(　　6,590)	(△ 1,511)
	規模 (護岸 1,298m)	(護岸 1,706m)	(護岸 △ 408m)
（2）　調節池等の整備	20,347	20,275	72
環状七号線地下広域調節池、 境川金森調節池、 城北中央公園調節池 (新) 新たな調節池の整備に向けた基本検討等 (新) 環状七号線地下広域調節池の延伸等に関する検討調査　　等	債務負担 (　　8,876)	(　　66,064)	(△ 57,188)
14　河川環境の整備	2,779	2,393	386
水辺空間における緑化の推進、河川しゅんせつ及び外濠における水質改善等を行う。	債務負担 (　　318)	(　　507)	(△ 189)
15　河川防災事業	2,371	2,578	△ 207
在来護岸の局部改修及び水防災総合情報システムの整備を行う。	債務負担 (　　1,228)	(　　928)	(　　300)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
16　東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	42,530	42,095	435
	債務負担		
「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進する。	(　19,760)	(　21,154)	(△ 1,394)
	規模		
	(護岸・防潮堤 10,698m)	(護岸・防潮堤 11,241m)	(護岸・防潮堤 △ 543m)
	(水門等施設 15施設)	(水門等施設 16施設)	(水門等施設 △ 1施設)
綾瀬川、中川、隅田川 木下川排水機場　　等			
17　高潮防御施設の整備（一部再掲）	2,750	2,617	133
	債務負担		
毛長川、新中川 舟運活性化に関する検討調査　　等	(　1,501)	(　861)	(　640)
	規模		
	(護岸・防潮堤 162m)	(護岸・防潮堤 141m)	(護岸・防潮堤 21m)
18　江東内部河川の整備（一部再掲）	2,058	2,069	△ 11
	債務負担		
北十間川、横十間川　　等	(　325)	(　1,416)	(△ 1,091)
	規模		
	(護岸 542m)	(護岸 862m)	(護岸 △ 320m)
19　スーパー堤防等の整備（一部再掲）	4,800	4,537	263
	債務負担		
スーパー堤防等　橋場一丁目地区（隅田川）　等	(　1,918)	(　1,097)	(　821)
	規模		
テ　ラ　ス　荒川区南千住（隅田川）等	(スーパー堤防 20地区)	(スーパー堤防 17地区)	(スーパー堤防 3地区)
	(テラス根固 120m)	(テラス根固 178m)	(テラス根固 △ 58m)

建　設　局　－　10

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
20　水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	1,962	1,631	331
		債務負担	
隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を進める。		(　1,739)	
21　砂防海岸施設の整備	7,663	7,451	212
（1）　ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	702	848	△ 146
「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指定等のソフト対策を実施する。			
（2）　その他	6,961	6,603	358
	債務負担		
	(　2,111)	(　2,993)	(　△ 882)
	規模		
砂　防　工　事 大金沢（大島町）　　等	(　55か所)	(　44か所)	(　11か所)
海　岸　整　備 横まま海岸（三宅村）　　等	(　4か所)	(　4か所)	(　0か所)
急傾斜地崩壊対策 高尾（八王子市）　　等	(　18か所)	(　17か所)	(　1か所)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22　公園の整備	28,120	48,067	△ 19,947
（1）　都市公園整備	28,024	47,986	△ 19,962
ア　個性豊かな都立公園の整備	16,739	28,450	△ 11,711
城北中央公園、神代植物公園	債務負担 (　1,183)	(　323)	(　860)
(新) 民間事業者整備検討調査　等	規模 (　34公園)	(　31公園)	(　3公園)
イ　既設公園の整備等（一部再掲）	11,285	19,536	△ 8,251
防災公園の整備	債務負担 (　2,862)	(　3,825)	(　△ 963)
(新) 日比谷公会堂耐震化基本設計　等			
（2）　小笠原公園整備	96	81	15
23　動物園の整備	3,500	4,998	△ 1,498
（1）　恩賜上野動物園	1,945	1,996	△ 51
パンダふるさとゾーン整備工事	債務負担 (　55)		
(新) モノレール事業検討調査　等			
（2）　多摩動物公園	746	2,231	△ 1,485
ライオン放飼場整備工事　等		債務負担 (　585)	
（3）　葛西臨海水族園	712	705	7
水族園再整備検討　等			
（4）　井の頭自然文化園	97	66	31
医療機器購入　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24　霊園・葬儀所の整備	1,883	1,337	546
（1）　青山霊園の再生	174	162	12
墓所移転、園路整備　　等			
（2）　谷中霊園の再生	183	131	52
墓所移転、広場整備　　等			
（3）　染井霊園の再生	61	102	△ 41
墓所移転、立体式墓地整備　　等			
（4）　既設霊園の整備等	1,465	942	523
	債務負担		
排水施設・園路整備、無縁墳墓改葬処理	(　262)	(　417)	(　△ 155)
25　市町村土木補助	5,614	5,614	0
市町村が施行する土木事業に対し補助を行う。			
	規模		
道路事業	(37市町村)	(37市町村)	(　0市町村)
交通安全施設整備事業	(　8市)	(　7市)	(　1市)
河川事業	(　1町)	(　1町)	(　0町)
公園事業	(　8市町)	(　12市町)	(　△ 4市)
26　都市基盤施設の良好な維持管理	50,162	48,468	1,694
	債務負担		
計画的・効果的な維持工事を実施する。	(　4,280)	(　3,560)	(　720)
（ゼロ都債）			
（新）			
インフラ運営の透明化に向けたＩＣＴ・ＡＩを活用した市民協働システム			
（新）			
27　液状化予測図の更新	10	0	10
液状化予測図の精度を向上させるためのプログラム開発に向けた基礎調査を行う。			

港　湾　局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　臨海副都心整備事業	30,729	24,670	6,059
（都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業会計、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
（1）　広域基盤施設整備	25,270	19,983	5,287
	債務負担		
晴海通り延伸	(　5,347)	(　707)	(　4,640)
環２延伸　　等			
（2）　土地造成	611	1,145	△ 534
（3）　域内基盤整備　　等	4,848	3,542	1,306
	債務負担		
	(　206)	(　3,392)	(△ 3,186)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　臨海部における舟運の活性化	1,133	1,063	70
（臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。			
（1）　航路の創設促進（一部再掲）	907	27 債務負担 (　863)	880
新客船ターミナルの周辺エリアとの連携強化に向けた調査　等			
（2）　舟運の拠点機能強化（一部再掲）	181	1,026	△ 845
魅力的な空間形成の創出　　等			
（3）　駅に近い船着場の検討と水上タクシーの活性化	5 規模 (　4か所)	5 (　4か所)	0 (　0か所)
小型船の航路活性化調査			
（4）　航行安全対策等	40	5	35
公共桟橋の開放			

港　湾　局　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　東京港整備事業	56,371	50,265	6,106
（1）　港湾機能の強化	6,447	2,579	3,868
〔臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (　　396)	(　　5,133)	(△ 4,737)
外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
（2）　新たな客船ふ頭の整備	9,305	11,580	△ 2,275
大型クルーズ客船の寄港に対応可能なふ頭を整備する。	債務負担 (　　2,307)	(　　10,954)	(△ 8,647)
（3）　無電柱化の推進（再掲）	1,472	2,235	△ 763
〔臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (　　50)		
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等の無電柱化を推進する。			
（4）　自転車走行空間の整備（再掲）	1,214	818	396
〔臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕		債務負担 (　　208)	
臨海副都心内や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等に自転車で走行できる空間を整備する。	規模 (15,780m)	(8,900m)	(6,880m)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	37,933	33,053	4,880
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (3,749)	(4,921)	(△ 1,172)
4 港湾振興促進事業	266	233	33
（1） 三港連携事業	5	8	△ 3
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
（2） 物流の効率化	174	157	17
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る実証実験等を実施する			
（3） 客船誘致	87	68	19
新客船ふ頭の供用開始を見据え、客船誘致の取組を強化する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　海上公園整備事業	6,129	3,487	2,642
（1）　海の森公園の整備	453	561	△ 108
場　所　中央防波堤内側埋立地 規　模　88 ha 整備期間　平成18年度から概ね30年	債務負担 (363)	(118)	(245)
（2）　既設公園の改修　等	5,676	2,926	2,750
東京港野鳥公園ほか　16公園	債務負担 (751)	(3,126)	(△ 2,375)
(新) ラムサール条約湿地登録ＰＲにかかる他自治体との連携	規模 (17公園)	(17公園)	(0公園)
6　廃棄物処理場の建設事業	15,268	11,598	3,670
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託　等	債務負担 (4,877)	(3,837)	(1,040)
7　東京港海岸保全施設建設事業（一部再掲）	17,785	17,586	199
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。 水門・排水機場の耐震・耐水対策 防潮堤・内部護岸の耐震対策　等	債務負担 (9,789)	(11,579)	(△ 1,790)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　東京港埠頭(株)への貸付	3,392	5,624	△ 2,232
大井コンテナふ頭整備資金貸付金　　等	規模 (　5バース)	(　6バース)	(△ 1バース)
9　島しょ振興事業	20,206	20,132	74
（1）　地方港湾整備	9,059	8,637	422
元町港ほか　12港	債務負担 (　2,556)	(　1,196)	(　1,360)
伊豆諸島交通アクセス事業化検討	規模 (　13港)	(　13港)	(　0港)
（2）　漁港整備	6,298	7,253	△ 955
元町漁港ほか　17港	債務負担 (　737)	(　832)	(△ 95)
	規模 (　18港)	(　17港)	(　1港)

港　湾　局　－　6

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 島しょ海岸保全施設整備	1,444	1,944	△ 500
	規模		
護岸、離岸堤の整備	(10海岸)	(10海岸)	(0海岸)
（4） 空港整備	1,997	2,089	△ 92
	債務負担		
大島空港	(898)	(180)	(718)
自家用機分散移転関係施設整備	規模		
八丈島空港	(6空港)	(6空港)	(0空港)
三宅島空港　　等			
（5） 船舶建造費補助	1,148	0	1,148
東京～神津島間を結ぶ航路に使用しているジェットフォイルの老朽化に伴う、代替船の建造に対する補助を行う。			
（6） 航空路運賃補助	260	209	51
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減する。			

会 計 管 理 局

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　公金の収納及び支払	51	0	51
都立施設におけるＱＲコード決済の導入			
資金前渡のキャッシュレス化			
2　官民連携ファンドの推進	23	111	△ 88
官民連携インフラファンド			
官民連携再生可能エネルギーファンド			
官民連携福祉貢献インフラファンド			

会　計　管　理　局

教　育　庁

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　学力の向上	2,125	2,073	52
（1）　給付型奨学金	1,433	1,445	△ 12
家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。 単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税　50,000円 年収350万円未満　30,000円 対象経費 学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動にかかる経費	規模 (33,221人)	(33,557人)	(△ 336人)
（2）　児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	90	61	29
都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。 また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。 児童・生徒の学力向上を図るための調査 学力格差解消に向けた取組	規模 (37校)	(37校)	(0校)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 学力向上に向けた支援体制の充実	109	112	△ 3
義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援するとともに、学力定着状況の分析を効果的に行い、生徒の学力向上を図るための体制を構築する。			
	規模		
校内寺子屋	(　30校)	(　30校)	(　0校)
ゆめナビプロジェクト	(　10校)	(　10校)	(　0校)
エンカレッジスクールサポート事業	(　4校)	(　2校)	(　2校)
(新) 進学アシスト校の設置	(　2校)	(　0校)	(　2校)
（4） 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	7	14	△ 7
	規模		
自然環境や地域・地球規模の諸問題について、主体的・対話的で深い学びを通して、持続可能な社会づくりに向けて行動する人材を育成する。	(　15校)	(　30校)	(△ 15校)

教　育　庁　－　2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５）　理数教育の推進	144	144	0
公立学校における理数教育の充実のため、都立中高一貫教育校における「理数アカデミー校」や、大学等と連携した最先端の実験・講義を行う「理数リーディング校」などの取組を推進するとともに、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と研究活動を行う理数研究ラボを実施する。	規模		
理数アカデミー校の取組	(　1校)	(　1校)	(　0校)
理数リーディング校の指定	(　3校)	(　3校)	(　0校)
理数研究校の取組	(　24校)	(　24校)	(　0校)
理数研究ラボの取組	(　2講座)	(　2講座)	(　0講座)
理科教育支援推進事業	(　5地区)	(　5地区)	(　0地区)
児童・生徒が理数を学ぶ意欲を高めるイベントの開催　等			
(新) （６）　「学びの基盤」プロジェクト	25	0	25
都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を行う。	規模 (　6校)	(　0校)	(　6校)
(新) （７）　都立高校における起業・創業の学習	11	0	11
課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（８）　企業等と連携したプログラミング教育の推進	34	49	△ 15
平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校のプログラミング教育において企業等との連携による効果的な実践事例を研究・開発する。	規模 (　　75校)	(　　75校)	(　　0校)
（９）　小・中学校におけるＩＣＴ利活用モデル検証事業	81	16	65
先進的な取組を実施している区市町村と連携しながら、小・中学校における授業外の自学自習も含めたＩＣＴ機器の活用効果を多面的に検証し、その成果を区市町村に普及させる。			
(10)　都立学校スマートスクール構想（一部再掲）	191	232	△ 41
都立学校にＷｉ－Ｆｉ環境を整備し、授業等でのＩＣＴの利用環境を整備するとともに、ＩＣＴによる学習支援等のデータを収集・分析し、学びの質の向上につなげる取組等を研究・開発する。 （新） ＩＣＴ等を活用した採点支援システムの導入	規模 (　　10校)	(　　10校)	(　　0校)

教　育　庁　－　4

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　体力の向上	1,311	1,296	15
（1）　体力向上施策の推進	191	205	△ 14
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。			
公立学校の全児童・生徒96万人を対象とした「体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の実施 パワーアップハイスクールの指定　等			
（2）　オリンピック・パラリンピック教育の推進（一部再掲）	1,120	1,091	29
〔生活文化局に計上されている事業を含む。〕			
オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。			
教育の全校展開 オリンピアン・パラリンピアン等の派遣 パラリンピック競技応援校の指定 東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流 障害者スポーツを指導する教員の養成 スクールアクション「もったいない」大作戦 （新） 学校連携観戦プログラム等への参画準備 （新） 文化プログラム・学校連携事業　等	規模 （　50校）	（　20校）	（　30校）
	（　190校）	（　0校）	（　190校）

教　育　庁　－　5

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　いじめ等の問題解決に向けた取組	4,390	4,232	158
（1）　スクールカウンセラー活用事業	3,751	3,723	28
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。 規　模　全公立小・中学校 　　全都立高校			
（新） シニア・スクールカウンセラーのモデル配置	規模 (　3か所)	(　0か所)	(　3か所)
（2）　心のケア支援事業	208	73	135
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。 24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 ＳＮＳを活用した教育相談体制の確立			
（3）　学校と家庭の連携推進事業	78	78	0
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (　390校)	(　390校)	(　0校)

教　育　庁　－　6

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　スクールソーシャルワーカー活用事業	333	333	0
福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。	規模 (区市町村 61地区)	(区市町村 61地区)	(区市町村 0地区)
（5）　いじめ総合対策の推進	20	25	△ 5
児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。 臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　児童・生徒の健全育成の推進	4,806	4,130	676
（1）　Ｔｏｋｙｏ　スクール・コミュニティ・プロジェクト	3,321	2,738	583
ア　放課後子供教室	2,667	2,220	447
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	規模 (1,218か所)	(1,211か所)	(　7か所)
学童クラブとの一体型の推進等			
(新) 250日以上の開設への支援	(　200か所)	(　0か所)	(　200か所)
(新) 活動プログラムの担い手確保への支援	(　35か所)	(　0か所)	(　35か所)
(新) 活動プログラムの内容充実への支援	(　40か所)	(　0か所)	(　40か所)
(新) 備品整備の支援	(　4か所)	(　0か所)	(　4か所)
(新) 終了時間延長モデル事業への支援	(　4地区)	(　0地区)	(　4地区)
(新) 入退室管理システムの導入	(　4地区)	(　0地区)	(　4地区)
特別な支援を必要とする子供の受入			
イ　地域学校協働活動推進事業	544	518	26
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。			
地域学校協働本部の設置 地域未来塾 統括コーディネーターの配置促進　等	規模 (　31地区)	(　4地区)	(　27地区)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) ウ　学校との連携による高齢者の社会参加促進事業（再掲） 〔福祉保健局に計上されている事業を含む。〕 小・中学校の敷地内に地域交流拠点をを設置し、元気高齢者の社会参加を促進するとともに、地域の教育活動にもたらす効果やソーシャルキャピタルの蓄積等の検証を行う。	百万円 110	百万円 0	百万円 110
（２）　スタディ・アシスト事業 中学校において、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援をモデル実施する。	33 規模 (　　2地区)	21 (　　2地区)	12 (　　0地区)
（３）　豊かな心を育成するための道徳教育の充実 小・中学校における道徳教育の効果的なカリキュラムのモデルを研究・開発・実施し成果を普及する。	6	17	△ 11
規模 小学校道徳教育モデル校	(　　3校)	(　　3校)	(　　0校)
(新) 中学校道徳教育モデル校	(　　3校)	(　　0校)	(　　3校)
（４）　インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導 ＳＮＳ東京ルールを踏まえて、児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上での、適正な利用に関する指導や啓発のための取組を実施する。 学校非公式サイト等の監視 ＳＮＳ東京ノートの配布 情報モラル推進校の指定　等	62	62	0

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5）　都立学校等における部活動指導の充実	1,207	1,083	124
都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。			
青少年を育てる課外活動支援			
都立学校部活動振興予算の重点配付			
都立学校部活動交流活動	規模		
都立学校における部活動指導員の配置	(　449人)	(　191人)	(　258人)
中学校における部活動指導員の配置支援	(　515人)	(　490人)	(　25人)
(新) 外部人材を活用した芸術文化活動への指導	(　10校)	(　0校)	(　10校)
（6）　防災教育の推進	159	189	△ 30
災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。			
一泊二日宿泊防災訓練			
関係機関と連携した防災教育			
合同防災キャンプ			
「防災ノート～災害と安全～」の配布及び活用　等			
（7）　健康教育の推進	8	12	△ 4
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
(新)	規模		
外部講師による性教育のモデル授業	(　10校)	(　0校)	(　10校)
(新) がん教育における外部講師の活用　等	(　100校)	(　0校)	(　100校)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(8)　多言語翻訳システムのモデル導入	5	0	5
外国人の児童・生徒及び保護者との意思疎通を円滑にするため、多言語翻訳システムの導入支援と都立学校における端末のモデル導入を行う。	規模 (　65校)	(　0校)	(　65校)
(9)　就学前教育と小学校教育の一層の充実	3	7	△ 4
就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、モデル地区を指定し、新たな教育課程の研究・開発を行うとともに開発した教育課程の実践・検証に向けた取組を展開する。			
(新) モデル地区における教育課程の研究・開発	規模 (　1地区)	(　0地区)	(　1地区)
(10)　消費者教育を中心とした法に関する教育	2	1	1
消費者教育を中心とした「法」に関する教育の指導内容及び指導方法等についての研究・開発を行う。			
(新) 研究推進校の設置	規模 (　3校)	(　0校)	(　3校)

教　育　庁　－　11

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　世界を舞台に活躍する人材の育成	5,421	5,576	△ 155
（1）　国際理解教育の推進	1,744	1,784	△ 40
都立高校にＪＥＴプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。 外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
（2）　英語科教員の海外派遣研修	385	386	△ 1
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (　140人)	(　140人)	(　0人)
（3）　国際バカロレアの取組	380	381	△ 1
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（４）　次世代リーダーの育成	550	534	16
	債務負担		
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	(　　914)	(　　328)	(　　586)
	規模		
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（１年間）	(　　200人)	(　　200人)	(　　0人)
（５）　英語教育の推進	1,685	1,427	258
公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における４技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を行う。			
	規模		
東京グローバル10の取組	(　　10校)	(　　10校)	(　　0校)
英語教育推進校の取組	(　　40校)	(　　40校)	(　　0校)
小学校の英語教育指導体制の整備			
都立高校入学者選抜英語検査改善　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6）　世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実	60	89	△ 29
日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。			
（7）　グローバル人材の育成	617	975	△ 358
ＴＯＫＹＯ　ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＴＥＷＡＹの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、ＪＥＴを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。			
ＴＯＫＹＯ　ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＴＥＷＡＹの運営補助			
独自英語教材の活用			
多言語学習の充実			
国際交流コンシェルジュの運用			
留学生の受入促進	規模		
東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクトの実施	(　50校)	(　20校)	(　30校)
海外学校間交流の促進			
都立学校	(　125校)	(　75校)	(　50校)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　特別支援教育の振興	15,049	13,606	1,443
（1）　特別支援教育の推進（一部再掲）	8,876	8,549	327
子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、特別支援学校におけるスクールバスの配備や医療的ケア、訪問教育におけるＩＣＴ機器のモデル導入による機能の充実等、教育環境を整備する。			
スクールバスの運行 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 医療的ケアの充実 病弱教育部門設置による病弱教育の充実 肢体不自由特別支援学校における指導体制の導入 特別支援学校における就労支援 （新） 在宅訪問教育における分身ロボットのモデル導入 （新） 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムに関する調査・研究事業 等	規模 （　　2校）	（　　0校）	（　　2校）
（2）　発達障害教育の推進	6,173	5,057	1,116
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。			
発達障害教育の指導内容・方法の充実 特別支援教室体制整備（小・中学校） 高等学校における特別な指導・支援の実施　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　社会的・職業的自立の支援	652	625	27
（1）　社会的・職業的自立意識の育成	87	92	△ 5
生徒自らが主体的に進路を選択できるよう、普通科高校で企業・ＮＰＯ等と連携したキャリア教育のプログラムを実施する。	規模 (　138校)	(　142校)	(　△ 4校)
（2）　総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	565	533	32
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。 自立支援チーム派遣事業 教育支援センター機能強化モデル事業 ＮＰＯ等と連携した学びのセーフティーネット事業　等	規模 (　210人)	(　60人)	(　150人)

教　育　庁　－　16

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　学校における働き方改革の推進（一部再掲）	4,284	2,296	1,988
教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、業務のシステム化等による校務改善や地域人材及び退職後教員等の活用による教員の負担軽減を図る取組等を推進する。			
	規模		
出退勤管理システム導入支援	(　20地区)	(　5地区)	(　15地区)
タイムマネジメント力向上支援	(　10地区)	(　20地区)	(△ 10地区)
学校徴収金業務効率化支援	(　6地区)	(　2地区)	(　4地区)
統合型校務支援システム導入支援	(　7地区)	(　6地区)	(　1地区)
スクール・サポート・スタッフの配置支援	(1,000人)	(　400人)	(　600人)
学校マネジメント強化モデル事業	(　134校)	(　120校)	(　14校)
ＷＥＢ研修用動画の制作・配信（新）			
教員ＯＢ等を活用したワークシェア（新）			
70歳まで働こうキャンペーン（再掲）　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　都立高校改革の新たな推進（一部再掲）	234	29	205
都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）に基づいた改革を推進する。			
（新） 理数科の設置の検討			
島しょ高校への島外在住生徒の受け入れ拡大			
（新） 島しょの高校におけるＩＣＴ活用			
（新） 都立通信制高校運営総合情報システムの構築	規模 （　3校）	（　0校）	（　3校）
（新） 産業高校における新類型の設置の検討			
（新） 農業系高校のＧＡＰに関する取組の推進	（　6校）	（　0校）	（　6校）
（新） 新教科「ビジネスアイデア」の実施	（　7校）	（　0校）	（　7校）
都立学校魅力発信事業			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　高等学校施設整備	17,860	16,101	1,759
（1）　改築	14,477	12,416	2,061
	債務負担		
基本計画　３校	(　18,947)	(　10,570)	(　8,377)
高島高校			
江戸川高校			
農業高校			
基本設計　１校			
桐ヶ丘高校			
実施設計　５校			
中野工業高校			
小中高一貫教育校			
府中高校			
日野高校			
立川チャレンジスクール（仮称）			
工事着手　１校			
永山高校			
継続工事　８校			
竹台高校			
豊島高校			
板橋高校			
千歳丘高校			
江北高校			
神代高校			
府中東高校			
東村山高校			
埋蔵文化財調査　１校			
新国際高校（仮称）			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　大規模改修	2,541	3,644	△ 1,103
	債務負担		
基本計画　　１校	(　　161)	(　　377)	(　△ 216)
調布北高校			
継続工事　　２校			
城東高校			
篠崎高校			
（３）　長寿命化改修	476	23	453
	債務負担		
工事着手　　１校	(　　401)	(　　294)	(　　107)
八王子拓真高校			
（４）　増改修	366	18	348
	債務負担		
実施設計　　１校	(　　527)	(　　18)	(　　509)
足立地区チャレンジスクール（仮称）			
工事着手　　１校			
家庭・福祉高校（仮称）			
地盤調査等　　１か所			
事業所内保育施設			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　特別支援教育に伴う施設整備	21,027	23,388	△ 2,361
（1）　改築	12,921	14,488	△ 1,567
	債務負担		
基本計画　1校	(　6,276)	(　3,961)	(　2,315)
港特別支援学校			
基本設計　1校			
村山特別支援学校			
実施設計　1校			
南多摩地区特別支援学校（仮称）			
継続工事　5校			
水元小合学園			
南花畑学園特別支援学校（仮称）			
光明学園			
水元特別支援学校			
八王子地区第二特別支援学校（仮称）			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 増改修	8,106	8,900	△ 794
	債務負担		
基本設計　　１校	(　3,340)	(　13,650)	(△ 10,310)
あきる野学園			
実施設計　　２校			
練馬特別支援学校			
八王子特別支援学校			
継続工事　　７校			
王子第二特別支援学校			
王子地区特別支援学校（仮称）			
矢口特別支援学校			
七生特別支援学校			
久留米特別支援学校（仮称）			
立川学園特別支援学校（仮称）			
町田の丘学園			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　防災機能の強化（一部再掲）	3,490	2,868	622
	債務負担		
（生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。）	(　　422)	(　　303)	(　　119)
天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援するとともに、都立学校におけるブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を実施する。			
13　公立学校トイレ整備	2,901	2,498	403
	規模		
災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。	(小中学校 318事業) (都立学校 267事業)	(小中学校 271事業) (都立学校 264事業)	(小中学校 47事業) (都立学校 3事業)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　公立学校の空調設置（再掲）	13,568	1,871	11,697
（1）　屋内体育施設	11,846	263	11,583
	債務負担		
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。	(　616)	(　366)	(　250)
（新）	規模		
小・中学校（リース補助）	(　657棟)	(　0棟)	(　657棟)
都立学校	(　24棟)	(　9棟)	(　15棟)
（2）　特別教室等	1,722	1,608	114
	債務負担		
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。	(　309)	(　668)	(　△ 359)
	規模		
小・中学校（特別教室）	(　222室)	(　559室)	(　△ 337室)
（新）			
小・中学校（給食調理室）	(　191室)	(　0室)	(　191室)
都立学校（特別教室）	(　10校)	(　15校)	(　△ 5校)
（新）			
15　国産木材の活用促進	279	0	279
	規模		
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備するとともに、公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。	(小中学校 6地区) (都立学校 11校)	(小中学校 0地区) (都立学校 0校)	(小中学校 6地区) (都立学校 11校)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
16　新財団の設立	511	0	511
教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図るため、多角的に学校を支援する新たな財団法人を設立する。			

警　視　庁

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　テロ対策	1,367	811	556
テロ対策に向けた官民パートナーシップ			
関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。			
非常時映像伝送システムの拡充　等			
爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化			
爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。			
東京国際空港庁舎（仮称）の整備　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　サイバーセキュリティ対策	2,206	1,513	693
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
サイバー攻撃対策			
官民共同訓練			
重要インフラ分野別演習			
オリンピック・パラリンピック関連事業者共同訓練			
団体向けリスクマネジメント普及啓発事業（再掲）　等			
サイバー犯罪対策			
スーパーコンピュータの借入れ　等			
(新) 解析支援システムの構築			
犯行に使用されたパソコン等の解析業務の更なる高度化・効率化を図るとともに、新たな解析手法を確立する。			
サイバーセキュリティ広報啓発活動			
サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭わないための対策等について、一般都民を対象とした体験型イベントを開催する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　交通信号施設等の整備	6,942	7,191	△ 249
	債務負担 (313)	(30)	(283)
信号施設の新設、改良、更新	規模 (新設 40か所)	(新設 63か所)	(新設 △ 23か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(253か所)	(245か所)	(8か所)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う交通管制対策			
競技会場周辺における交通の円滑化対策、信号施設のバリアフリー化等を行う。			
視覚障害者用付加装置	(5か所)	(5か所)	(0か所)
バリアフリー対応型信号機用押ボタン箱表示板の多言語表記	(1,676か所)	(1,436か所)	(240か所)
マルチカラー交通情報板	(15か所)	(24か所)	(△ 9か所)
交通情報カメラ　等	(15か所)	(12か所)	(3か所)
(新) 貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに伴う標識等整備	(50か所)	(0)	(50か所)
(新) モービルマッピングシステムの整備			
交通事故事件捜査における現場見取図作成の負担軽減等を図るため、全方位カメラ等を搭載したシステムを導入する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　自転車総合対策	6,419	6,156	263
（都民安全推進本部、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
（1）　良好な自転車通行環境の確立	5,860	5,545	315
	債務負担		
自転車走行空間の整備（再掲）	(　872)	(　1,175)	(　△ 303)
	規模		
自転車ナビルート設置計画	(　345km)	(　345km)	(　0km)
駅周辺における自転車ネットワーク路線の整備推進計画	(　12地区)	(　20地区)	(△ 8地区)
（2）　安全運転教育・普及啓発	559	611	△ 52
自転車交通ルールの普及促進事業			
自転車安全利用指導員（再掲）　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　身近な犯罪の防止対策等	2,106	2,371	△ 265
（都民安全推進本部に計上されている事業を含む。） 特殊詐欺対策 （新） 集中架電システム 自動通話録音機設置促進補助（再掲） （新） 少年の「受け子」等防止対策の推進（再掲） 等 （新） 警戒警備システムの整備 セキュリティカメラでのリアルタイム把握及びＡＩ技術での異常行動検知などにより、雑踏事故等の未然防止を図るシステムを導入する。 街頭防犯カメラシステム　等			

警　視　庁　－　5

東 京 消 防 庁

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　即応対処部隊（仮称）の創設	587	0	587
異常気象災害や大規模災害時等に、既存部隊が進入困難な現場へ先行し、部隊指揮に必要な情報収集体制を確立するなど、これまでにない新たな機能を持った部隊を創設する。			
発隊時期　平成32年３月（予定）			
	規模		
高機能指揮支援車の整備	(　　1台)	(　　0台)	(　　1台)
高機動救助車の整備	(　　2台)	(　　0台)	(　　2台)
全地形活動車の整備	(　　2台)	(　　0台)	(　　2台)
エアボートの整備	(　　2台)	(　　0台)	(　　2台)
ドローンの整備　等	(　　10台)	(　　0台)	(　　10台)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
2　ファーストエイドチームの創設	64	0	64
道路狭隘地域等における災害の拡大・未然防止や高齢者の日常生活事故の被害軽減・未然防止等に、より積極的かつ迅速に対応するファーストエイドチームを創設する。			
発隊時期　平成32年３月（予定）			
	規模		
ＥＶコンパクトカーの整備（再掲）	(　　1台)	(　　0台)	(　　1台)
ＥＶトライクの整備（再掲）　等	(　　2台)	(　　0台)	(　　2台)

東 京 消 防 庁 － 2

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　救急活動体制の充実強化	2,697	1,891	806
	規模		
救急隊の増強	(　6隊)	(　6隊)	(　0隊)
(新) 救急機動部隊の拡充	(　2隊)	(　0隊)	(　2隊)
(新) デイタイム救急隊（仮称）の創設	(　1隊)	(　0隊)	(　1隊)
発隊時期　平成31年５月（予定）			
ＥＶ救急車の整備（再掲）　等	(　1台)	(　0台)	(　1台)
救急需要予測システムの運用・保守			
救急需要を予測し、救急隊の効率的な運用と早期に救急搬送ができる体制を確立する。			
救急相談センター事業　等	(相談員 54人)	(相談員 48人)	(相談員 6人)
4　防災教育体制の推進	532	619	△ 87
(新) マイ・タイムラインのＰＲコーナーの設置			
池袋・本所・立川防災館			
(新) ＶＲ防災体験コーナーの設置			
池袋・本所・立川防災館			
池袋防災館の夜間運営　等			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　情報収集基盤の強化	446	386	60
〔総務局に計上されている事業を含む。〕			
ＳＮＳによる早期情報集約システムの整備			
災害に関する情報を多角的に収集するため、ＳＮＳの投稿等から有益な情報を抽出するシステムを整備する。			
浸水被害予測シミュレーションシステムの開発			
大規模水害発生時に、逃げ遅れ及び消防隊員等の安全を確保するため、数時間後の浸水被害地域を予測できるシステムを開発する。			
災害情報システムの機能改善			
災害情報等リアルタイム共有体制の構築　等			
6　庁舎整備に係る公有財産の取得	24,000	24,000	0
老朽化が進む本部庁舎の建替え等を見据え、必要となる用地の取得費を用地会計において計上する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　特別区消防団の整備・運営	4,359	4,193	166
消防団資機材の整備			
(新)	規模		
フローティングストレーナー	(　58台)	(　0台)	(　58台)
(新)			
強力ライト・フロートロープ	(　439式)	(　0式)	(　439式)
可搬ポンプ	(　66台)	(　66台)	(　0台)
消火用ホース　等	(　990本)	(　990本)	(　0本)
(新)			
酷暑対策用被服の整備	(14,500式)	(　0式)	(14,500式)
(新)			
ＩＣＴを活用した情報共有体制の整備	(　1式)	(　0式)	(　1式)
消防団分団本部施設の整備	(　8棟)	(　8棟)	(　0棟)
可搬ポンプ積載車の整備	(　25台)	(　25台)	(　0台)
消防団員の募集広報			
女性消防団員の入団促進　等			
消防団員の技能向上			
女性消防団員研修			
技能講習　等			
婦人科検診　等			

病　院　会　計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　災害医療の充実強化	83	30	53
首都東京の安全を支えるため、広尾病院を再整備し、基幹災害拠点病院としての機能を更に強化する。また、墨東病院が水害時に病院の機能を継続できるよう、更なる浸水対策を行う。			
2　多摩地域の医療水準の向上	303 債務負担 (148)	64	239
多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を行う。 駐車場等実施設計・仮設工事 等			
3　高度で先駆的な医療の提供	63	49	14
駒込病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するための基盤を整備する。			
4　保育事業への貢献	309 債務負担 (109)	147 (145)	162 (△ 36)
地域の子育てを支援するため、区市のニーズを踏まえて、小児科のある都立病院における医療資源を活用し、病児・病後児保育を実施する。また、院内保育室定員の空きを活用し、地域へ開放する。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　外国人患者受入体制の充実	51	66	△ 15
外国人に対して安全・安心な医療を提供するための環境整備を行う。			
6　患者支援機能の充実強化	28	19	9
患者の療養生活を総合的に支援するため、「患者支援センター」において、円滑な転・退院や在宅移行、治療と仕事の両立に関する相談支援等を行う。			
法律相談支援の実施 (新) 治療と仕事の両立支援に関する相談の実施 (新) 医療メディエーターの養成 等			
7　医療を担う人材の育成と資質の向上			
（1）　東京医師アカデミーの運営	479	445	34
総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成する。			
（2）　都立病院の看護人材育成制度の運営	37	25	12
資格取得支援・派遣研修 再就職支援研修事業			
（3）　人材の育成・確保	731	679	52
医師事務作業補助者 看護補助者			

中央卸売市場会計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　中央卸売市場活性化支援事業	500 債務負担 (　　50)	0	500
中央卸売市場の更なる活性化を図るため、販路拡大や商品の付加価値化など事業者や団体・グループが実施する前向きな取組のほか、品質衛生管理の高度化に向けた取組などに対して補助を行う。			
2　経営戦略策定補助業務等	133	63	70
第10次東京都卸売整備計画に基づく経営戦略の策定など、今後の市場のあり方や中央卸売市場会計の持続可能性などについて検討を進める。			

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
3　豊洲市場千客万来施設事業用地における賑わい創出事業 千客万来施設の開業までの間、仮設施設を活用した場外マルシェやイベントの実施等により、豊洲市場及び周辺エリアの賑わいを創出する。	177	0	177

都市再開発事業会計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　市街地再開発事業費	14,337	3,007	11,330
土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。			
泉岳寺駅地区			
用地買収　等			

都 市 再 開 発 事 業 会 計

臨海地域開発事業会計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　東京港埋立造成・開発事業	9,546	10,873	△ 1,327
（1）　埋立地の造成（一部再掲）	1,450	3,886	△ 2,436
夢の島西側護岸改修　　等	債務負担 (　1,795)	(　796)	(　999)
（2）　臨海副都心建設事業（一部再掲） 区画道路整備 臨海部関連街路事業等の開発者負担 公園・緑地整備　　等	7,706	6,404 債務負担 (　1,962)	1,302
（3）　臨海副都心まちづくり推進事業 臨海副都心をＭＩＣＥ・国際観光拠点として継続的に発展させるため、まちの快適性や魅力向上に寄与する取組を選定し、財政的な支援を行う。	300	300	0
（4）　臨海副都心地域遮熱性舗装整備（再掲） 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、道路の暑さ対策を実施する。	90 規模 (　0.2km)	283 (　2.5km)	△ 193 (△ 2.3km)

港 湾 事 業 会 計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　港湾施設整備事業（一部再掲）	5,351	250	5,101
	債務負担		
10号地その２ユニットロードターミナル施設整備	(　　396)	(　　4,734)	(△ 4,338)
大井ふ頭その１・その２間埋立地コンテナ関連用地整備			
中央防波堤内側ユニットロード再編整備　等			

港　湾　事　業　会　計

交通事業会計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都営バス			
（1）　燃料電池バスの導入	123	59	64
水素社会の実現に貢献するため、先導的に燃料電池バスを導入する。	規模 (　　70両)	(　　30両)	(　　40両)
（2）　バス停留所上屋・ベンチの整備	444	490	△46
バス停留所での待ち時間における負担感の軽減を図るため、上屋やベンチを整備する。また、一部の上屋へのソーラーパネル等の設置を進める。	規模 (上屋　72棟) (ベンチ　77基)	(上屋　80棟) (ベンチ　90基)	(上屋　△ 8棟) (ベンチ　△ 13基)
（3）　バス停留所のＬＥＤ照明化（再掲）	99	81	18
バス停留所の標識柱や上屋照明についてＬＥＤ照明を導入する。	規模 (標識柱　100基) (上屋　75棟)	(標識柱　100基) (上屋　100棟)	(標識柱　0基) (上屋　△ 25棟)
2　日暮里・舎人ライナー			
(新) 車両の増備	1,426	0	1,426
平日朝ラッシュの時間帯における混雑の緩和を図るため、車両を増備する。	規模 (　　2編成)	(　　0編成)	(　　2編成)

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都営地下鉄			
（1）　新宿線・浅草線へのホームドア整備	3,340	3,534	△ 194
ホーム上の安全対策強化のため、新宿線及び浅草線の全駅にホームドアを整備する。			
(新) （2）　子育て応援スペースの試験導入	20	0	20
小さな子供連れの利用者が安心して気兼ねなく電車を利用できる環境を整備するため大江戸線の一部の車両を改修し、子育て応援スペースを試験的に導入する。	規模 (　3編成)	(　0編成)	(　3編成)
（3）　乗換駅等へのエレベーター整備	5,471	1,383	4,088
地下鉄駅のバリアフリー化を一層進めるため、他路線との乗換駅等においてエレベーターを整備する。	規模 (　7駅)	(　3駅)	(　4駅)
（4）　トイレの改良	1,379	1,178	201
トイレの洋式化や温水洗浄便座の設置等、清潔感と機能性を備えたトイレに改良する	規模 (　20駅)	(　25駅)	(　△ 5駅)

水 道 事 業 会 計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　水源及び浄水施設の整備（一部再掲）	18,300	30,500	△ 12,200
大規模浄水場更新代替施設の整備			
境浄水場			
三郷浄水場			
2　送配水施設の整備	160,900	156,900	4,000
送配水管　　新設　50km　　取替　367km			
給水所の整備			
3　給水設備の整備	11,800	11,600	200
小中学校の水飲栓直結給水化			
私道内給水管整備等			
避難所等の給水管耐震強化			

下水道事業会計

事　　項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　区部下水道の建設	180,000	180,000	0
管渠　170,354m ポンプ所　46か所 水再生センター　15か所 再構築 浸水対策 震災対策 合流式下水道の改善 高度処理 エネルギー・地球温暖化対策　等 完成施設 鮫洲ポンプ所（無注水形汚水ポンプ設備） 中野水再生センター（非常用発電設備） 葛西水再生センター（高速ろ過施設）			
2　流域下水道の建設	14,300	14,200	100
水再生センター　7か所 再構築 震災対策 (新) 雨水対策 単独処理区の編入 エネルギー・地球温暖化対策　等 完成施設 八王子水再生センター（水処理施設） 多摩川上流水再生センター（高温省エネ型焼却炉）			

下 水 道 事 業 会 計

平成31年１月　発 行　　登録番号（30）27

平成31年度主要事業

編集・発行　東京都財務局主計部財政課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電話０３（５３８８）２６６９

印　　刷　株式会社まこと印刷